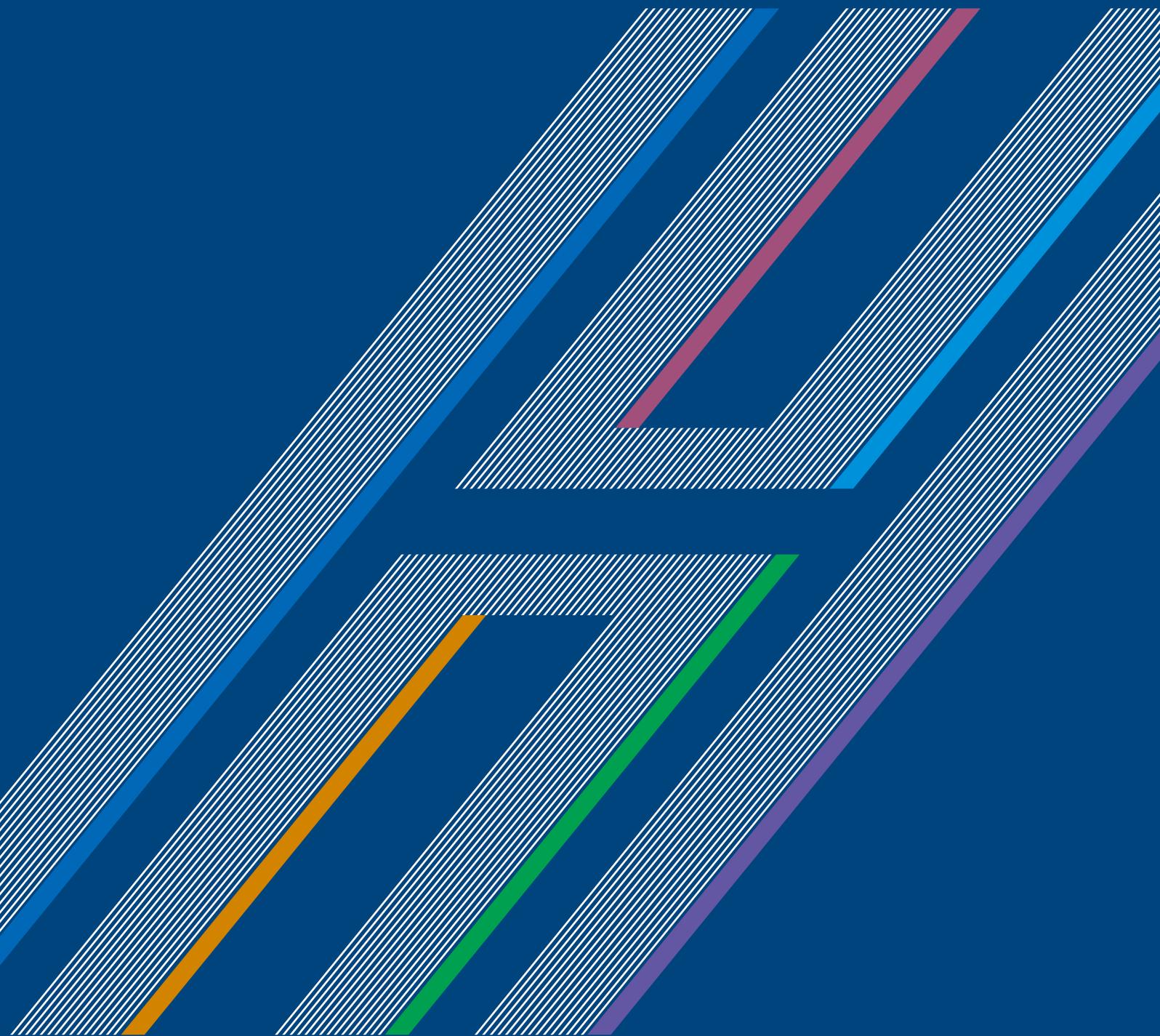


Hankyu Hanshin Holdings

証券コード：9042

アニュアルレポート

2018





使命

私たちは何のために集い、何をめざすのか

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観

私たちは何を大切に考えるのか

お客様原点

すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。

誠実

誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。

先見性・創造性

時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。

人の尊重

事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。





CONTENTS

プロフィール	1
グループ経営理念	1
阪急阪神ホールディングスグループの歴史	3
事業概要	5
事業展開エリア	7
財務ハイライト・非財務ハイライト	11
1 企業価値向上の戦略	13
会長メッセージ	13
社長メッセージ	15
長期ビジョン2025・中期経営計画の全体像	21
中期経営計画の4つの戦略	23
阪急阪神ホールディングスの価値創造プロセス	29
2 企業価値向上の実践	31
都市交通事業	31
不動産事業	33
エンタテインメント・コミュニケーション事業	35
旅行事業	37
国際輸送事業	39
ホテル事業	41
3 企業価値向上の基盤	43
役員一覧	43
社外取締役インタビュー	45
経営管理体制	47
鉄道事業における安全への取組	53
社会貢献への取組	57
環境への取組	60
健康経営と女性活躍推進の取組	62
財務・会社情報	64
連結財務指標6カ年推移	65
財務分析(連結決算)	66
事業等のリスク	70
連結貸借対照表	71
連結損益計算書・連結包括利益計算書	73
連結株主資本等変動計算書	74
連結キャッシュフロー計算書	76
セグメント情報	77
国内主要賃貸/分譲物件一覧	78
海外分譲物件一覧	79
グループ主要会社一覧	80
会社概要/株式情報	81

本アニュアルレポートで使用する「阪急・阪神沿線」の定義：阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域
(第2種鉄道事業を含む)

大阪府：大阪市(24区のうち、福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県：神戸市(9区のうち、東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市
京都府：京都市(11区のうち、中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

見直しに関する注意事項

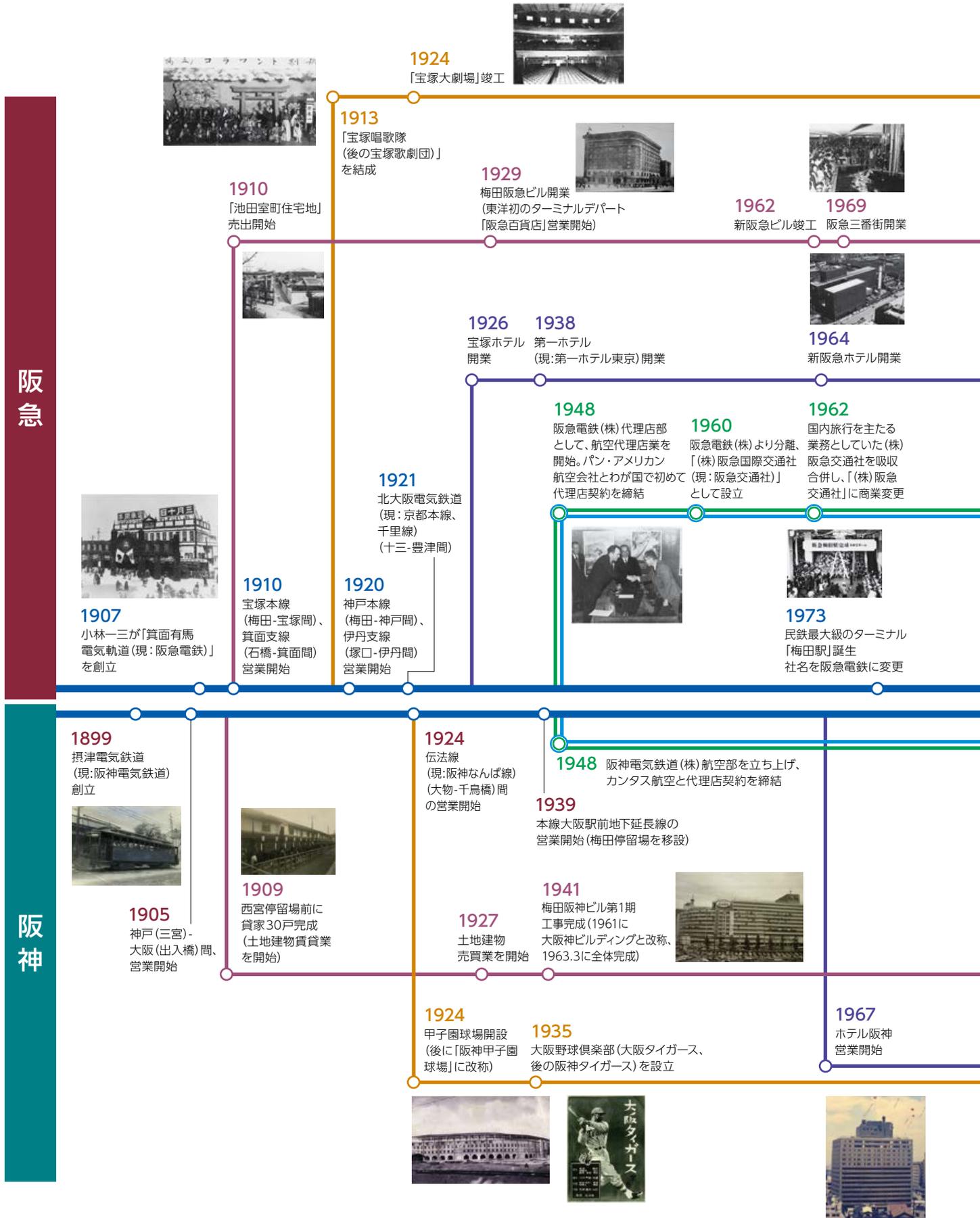
本アニュアルレポートには、阪急阪神ホールディングスの将来についての計画や、戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれています。これらの記述は歴史的事実ではなく、当社が現在入手可能な情報から得られた判断及び2018年5月に対外発表した予想数値に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おさください。

本アニュアルレポートの作成と監査の位置づけについて

本アニュアルレポートの財務セクションは、有限責任 あずさ監査法人(KPMG AZSA LLC)の監査を受けた第180期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しています。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して制作しています。ただし、本アニュアルレポート自体は、あずさ監査法人による監査の対象とはなっていません。

阪急阪神ホールディングスグループの歴史

関西を中心に、革新的なライフスタイルを人々に提案
豊かなまちづくりを推進するとともに、着実に事業を拡大しました



- 都市交通事業
- 不動産事業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業
- 旅行事業
- 国際輸送事業
- ホテル事業

2008.11
阪急西宮ガーデンズ開業



2012.9
梅田阪急ビル竣工、
(2012.11阪急百貨店
[うめだ本店]
グランドオープン)



2014
「宝塚歌劇」1914年の
初公演から100周年を迎える



©宝塚歌劇団

2010.5
梅田阪急ビル
オフィスタワー開業



2009.9
梅田阪急ビル
阪急百貨店うめだ本店
1期棟オープン

2016.3
不動産事業及び国際輸送事業の
共同プロジェクトとして、
インドネシアで物流倉庫をオープン



2006.10
阪急阪神ホールディングスが
誕生

2010.3
阪神甲子園球場
リニューアル完了



2009.3
阪神なんば線(西九条-大阪難波)営業開始



2018.4
「梅田1丁目1番地計画」I期棟竣工



2017.5
「阪急阪神ホールディングス
グループ長期ビジョン2025」を発表

事業概要

事業内容

*1
主な事業会社

2017年度実績

*2
営業収益
構成比
営業利益
構成比
資産
構成比

都市交通事業



鉄道事業

大阪・梅田と神戸・宝塚・京都を結び阪急電鉄、阪神間を結び私鉄で唯一、大阪・梅田(キタ)と難波(ミナミ)に乗り入れる阪神電気鉄道の両社を中心に、関西圏で鉄道ネットワークを形成。鉄道営業キロはそれぞれ143.6km、48.9km*。
*第2種鉄道事業路線を含む

自動車事業(バス・タクシー)

バス・タクシーの管理運営を行う。沿線地域の利便性向上のため、鉄道との連携も強化。

流通事業

阪急・阪神沿線の駅ナカを中心に、コンビニエンスストアをはじめとした小売りサービスを展開。

広告事業

駅構内のデジタルサイネージや車両内のスペースを活用した広告媒体を提供。

不動産事業



不動産賃貸事業

大阪・梅田や阪急・阪神沿線を中心に、数多くの商業施設・オフィスビルを保有。近年では首都圏での不動産開発にも注力。(主な不動産賃貸物件についてはP.78を参照)

分譲・その他事業

阪急・阪神沿線や首都圏を中心に、マンションや宅地・戸建住宅の分譲を展開し、近年ではアセアン地域にも進出。ビルの運営管理等を行うプロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業や、私募ファンド及びJ-REITの運用等を行う不動産ファンド・リート事業等も展開。(主な不動産分譲物件(国内・海外)についてはP.78~P.79を参照)

エンタテインメント・コミュニケーション事業



©宝塚歌劇団

スポーツ事業

80余年の歴史を持つプロ野球チーム「阪神タイガース」、同球団のホームグラウンドであり高校野球の舞台である「阪神甲子園球場」の経営及び関連事業の運営。また、音楽事業(ビルボードライブ)も展開。

ステージ事業

100年を超える歴史を持つ「宝塚歌劇」の公演に加え、関連商品の販売や映像・音楽の配信等の関連事業を運営。また、梅田芸術劇場の運営及び公演の主催等を展開。

コミュニケーションメディア事業

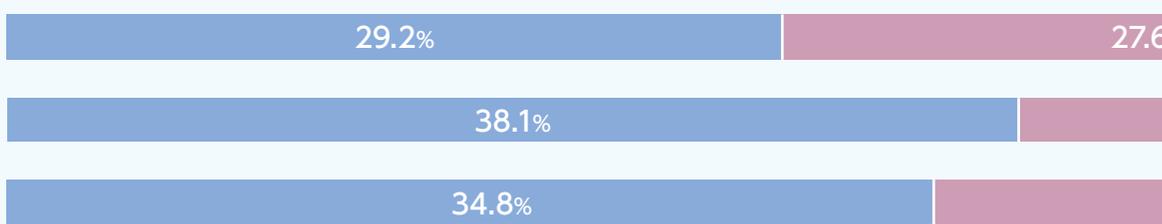
ケーブルテレビ(多チャンネル放送、インターネット、固定電話等)サービスを提供する放送・通信事業に加え、システム開発等ITを基盤とした多様なサービスを提供する情報サービス事業を展開。



営業収益	2,360 億円 (前年度比△0.5%)
営業利益	416 億円 (前年度比△1.5%)
セグメント資産	7,995 億円 (前年度比△0.3%)

営業収益	2,226 億円 (前年度比+3.2%)
営業利益	410 億円 (前年度比△2.4%)
セグメント資産	10,872 億円 (前年度比+2.9%)

営業収益	1,211 億円 (前年度比+5.1%)
営業利益	178 億円 (前年度比+13.4%)
セグメント資産	1,509 億円 (前年度比+2.5%)



*1 不動産事業では、梅田・沿線エリアにおいて、阪急電鉄及び阪神電気鉄道が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して、交通ネットワークや地元自治体等と連携した街づくりを推進しています。
*2 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額をもとに算出しています。

旅行事業



旅行事業

国内・海外旅行及び訪日旅行の企画・募集・手配・サポート業務等を担う。新聞広告やインターネットなどでパッケージツアーを提供するメディア販売、自由に日程を組み立てる個人旅行、企業・学校へ視察旅行や教育旅行を提案する団体旅行、店舗でのカウンターセールス、近年急増している訪日外国人旅行、出張の手配を行う業務渡航など、多様な旅行サービスを展開。

国際輸送事業



国際輸送事業

航空輸送、海上輸送、ロジスティクス事業及びこれらの事業に付帯または関連する一切の事業を展開。2018年8月1日現在の拠点数は国内に49、海外は128カ所。

ホテル事業



ホテル事業

シティホテルから宿泊主体型ホテルまで幅広い業態のホテルを経営。2018年4月1日現在で、直営ホテル18、フランチャイズ方式等のホテル28の合計46ホテル(総客室数:10,424室)を運営。また、上記以外にも国際的な高級ホテルチェーンと提携し、「ザ・リッツ・カールトン大阪」を経営。



営業収益

340 億円
(前年度比+13.6%)

営業利益

21 億円
(前年度比+222.6%)

セグメント資産

856 億円
(前年度比+15.7%)

営業収益

837 億円
(前年度比+16.8%)

営業利益

28 億円
(前年度比+75.0%)

セグメント資産

525 億円
(前年度比+35.7%)

営業収益

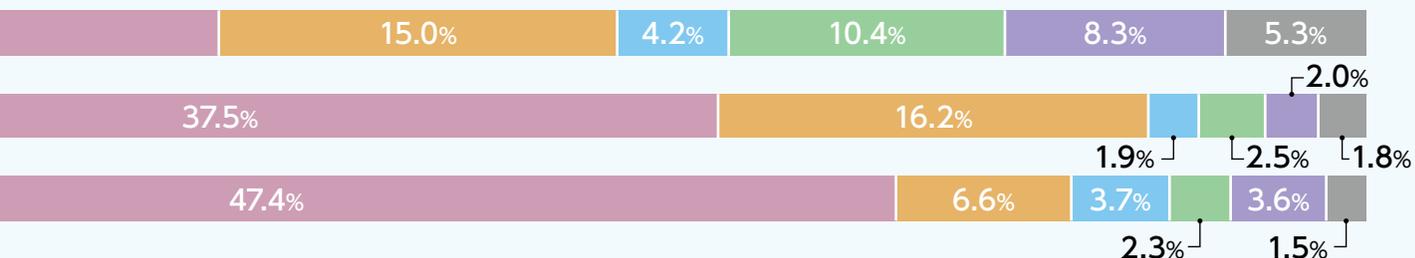
672 億円
(前年度比+2.4%)

営業利益

22 億円
(前年度比△20.7%)

セグメント資産

837 億円
(前年度比+1.3%)



事業展開エリア

梅田・沿線を中心に関西から首都圏、そしてアジアへ

当社グループ主要賃貸施設



グランフロント大阪
オフィス、商業施設、ホテル、
ナレッジキャピタル等



アプローズタワー
ホテル、商業施設、
オフィス、劇場等



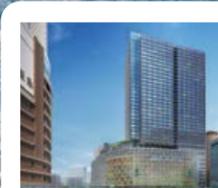
HEPファイブ
商業施設、ホール等



梅田阪急ビル
オフィス、百貨店等



うめきた2期



梅田1丁目1番地計画



ハービスOSAKA
オフィス、ホテル、商業施設、
多機能ホール等



ハービスENT
オフィス、商業施設、劇場



Umeda



マンション購入意向者に聞く、住んでみたい街アンケート(関西圏)2018年度

順位	駅名	順位	駅名
1	西宮北口駅	6	江坂駅
2	夙川駅	7	千里中央駅
3	梅田駅	8	芦屋川駅
4	岡本駅	9	大阪駅
5	宝塚駅	10	御影駅

出所: Major 7(住友不動産株式会社、株式会社大京、東急不動産株式会社、株式会社大京、東急不動産株式会社、東京建物株式会社、野村不動産株式会社、三井不動産レジデンシャル株式会社、三菱地所レジデンス株式会社)「マンション購入意向者に聞く、住んでみたい街アンケート2018年度」2018年9月27日付プレスリリース

Kansai

関西国際空港
西日本最大の空港であり、海外に向けた関西圏のゲートウェイ

関西国際空港



都市交通事業 » P.31

阪急電鉄 143.6km	神戸線 (神戸本線、今津線、伊丹線、甲陽線)	46.9km	宝塚線 (宝塚本線、箕面線)	28.5km
	京都線 (京都本線、千里線、嵐山線)	65.4km	神戸高速線	2.8km
阪神電気鉄道 48.9km	阪神線 (阪神本線、阪神なんば線、武庫川線)	43.9km	神戸高速線	5.0km
	神戸高速線	5.0km		

年間輸送人員
阪急電鉄 **654,945** 千人(2017年度)

年間輸送人員
阪神電気鉄道 **241,641** 千人(2017年度)

*阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計



不動産事業 » P.33

賃貸可能面積
(2017年度時点) 約 **174** 万m²

うち梅田エリア
(2017年度時点) 約 **79** 万m²

マンション分譲戸数
(2017年度) **1,159** 戸

海外分譲事業展開 **5** カ国

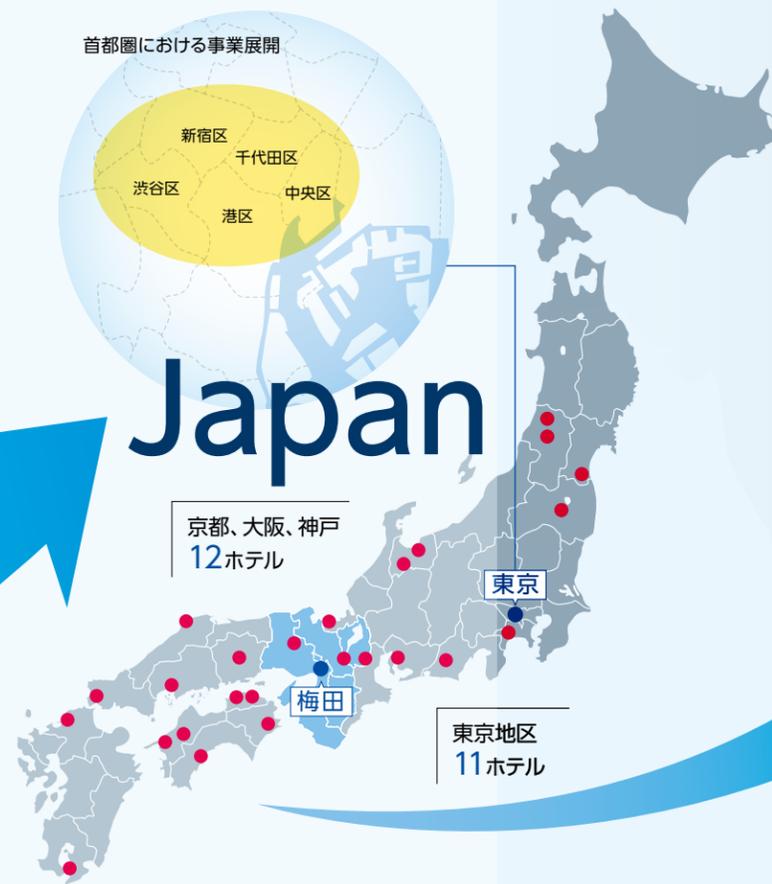


旅行事業 (2017年度) » P.37

総取扱高 **3,455** 億円 (業界第6位)

海外旅行取扱高 **2,066** 億円 (業界第3位)

国内旅行取扱高 **1,361** 億円 (業界第6位)

エンタテインメント・コミュニケーション事業 » P.35

スポーツ事業
阪神タイガース主催試合入場人員数
(2017年シーズンベース) **3,035** 千人

ステージ事業
宝塚歌劇年間観劇総人員
(2017年度) 約 **280** 万人 (うち宝塚大劇場 約119万人、東京宝塚劇場約99万人)

コミュニケーション事業その他
ケーブルテレビ加入世帯数
(2017年度) 約 **604** 千世帯 (うちBaycom 約499千世帯、姫路ケーブルテレビ約105千世帯)



©宝塚歌劇団

ホテル事業 (2018年4月1日現在) » P.41

総ホテル数 **46** ホテル
(直営 **18** ホテル | その他 **28** ホテル)

総客室数 **10,424** 室* *ザ・リッツカールトン大阪(大阪市北区)の291室は含まれません。



国際輸送事業 (2018年8月1日現在) » P.39

海外拠点数 **28** カ国 **128** カ所

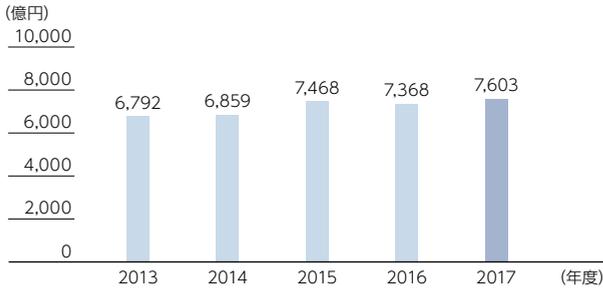
国内拠点数 **49** カ所



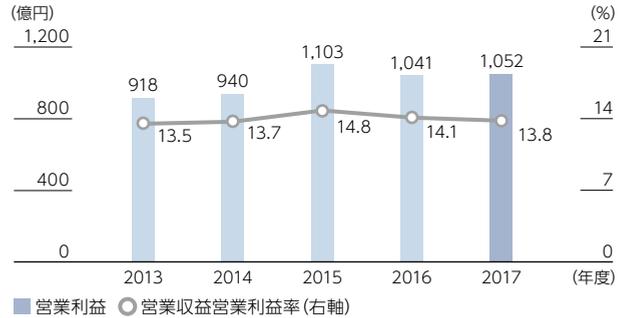
財務ハイライト

主要財務指標 (グラフ)

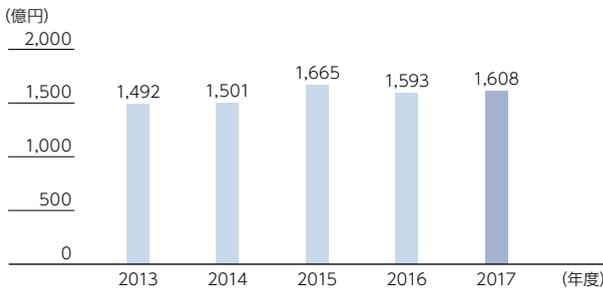
営業収益



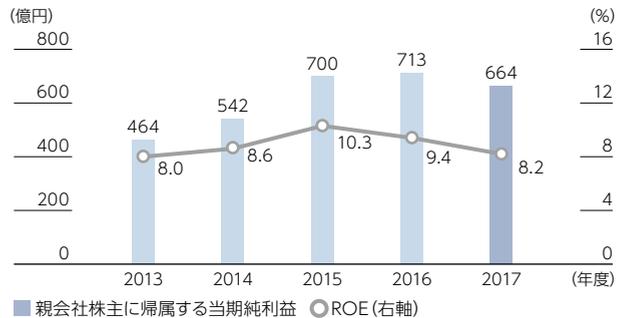
営業利益 / 営業収益 営業利益率



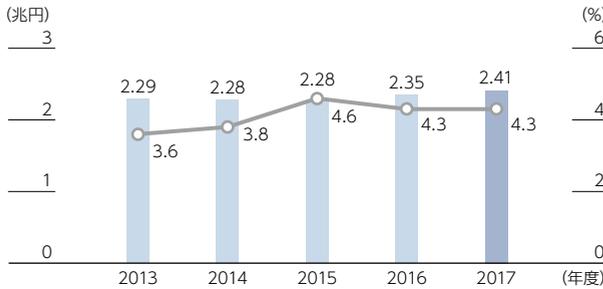
EBITDA



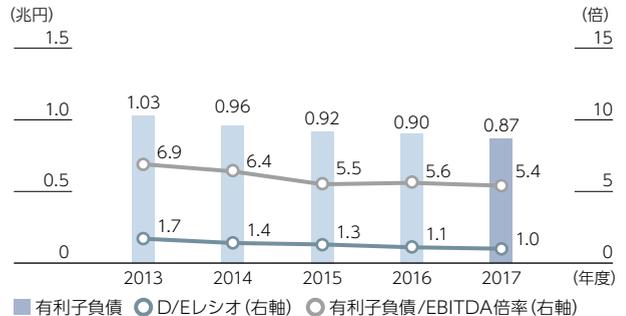
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



総資産 / ROA



有利子負債 / D/Eレシオ / 有利子負債 / EBITDA倍率

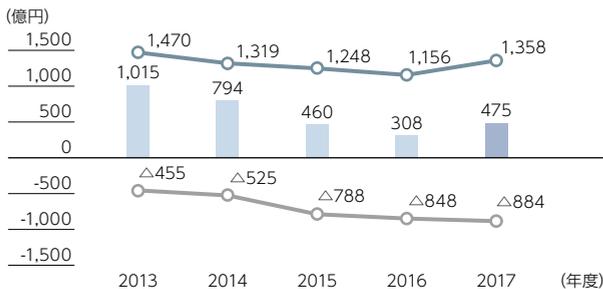


● 総資産 ● ROA (右軸)

*ROA=経常利益 / 総資産の期首期末平均

■ 有利子負債 ● D/Eレシオ (右軸) ● 有利子負債 / EBITDA倍率 (右軸)

キャッシュ・フロー



● 営業活動によるキャッシュ・フロー ● 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ フリー・キャッシュ・フロー

株主還元

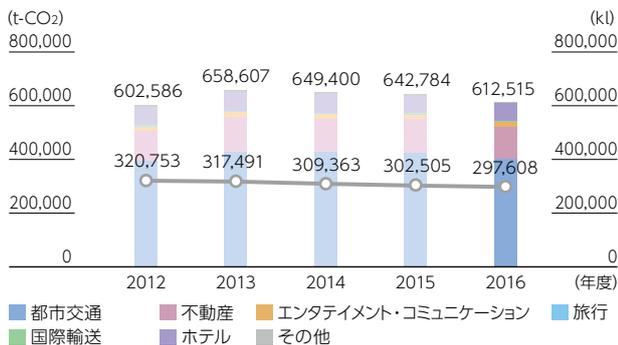


■ 1株当たりの年間配当金 ● 総還元性向 (右軸)
(注) 2016年8月1日を効力発生日として、5株を1株にする株式併合を実施しており、2015年以前の1株あたりの年間配当金は株式併合を考慮した換算値

非財務ハイライト

環境 (Environment)

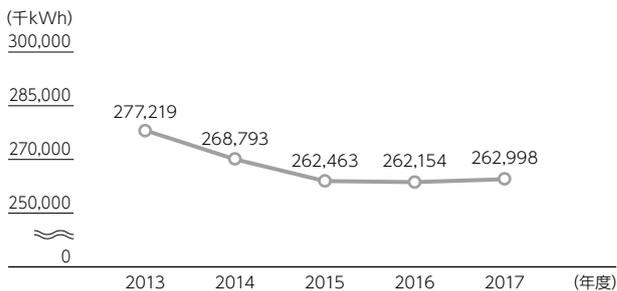
CO₂排出量／原油換算エネルギー消費量



○ 原油換算エネルギー消費量 (右軸)

2016年度のCO₂排出量は、前年度比4.7%減の612,515t-CO₂となりました。また、原油換算ベースのエネルギー消費量は、駅や劇場、ビル等におけるLED照明導入や既存車両と比較して省エネルギーとなる新型車両の増備をはじめ、グループ各社が消費エネルギーの削減に取り組んだ結果、漸減しています。

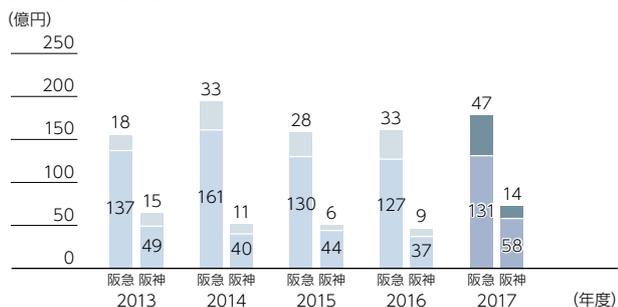
夏季(7~9月)電力使用量



当社グループは、電力消費がピークを迎える7月から9月の電力消費の削減に努めています。その結果、2017年7月から9月までの電力使用量は、東日本大震災発生以前の2010年同期比約15%減の262,998千kWhとなりました。

社会 (Social)

鉄道事業の設備投資額

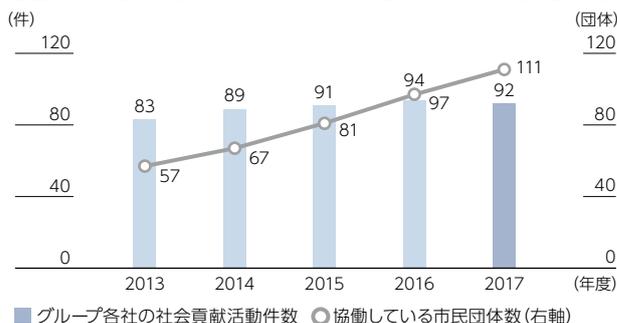


■ 安全関連設備投資額 ■ その他の設備投資額

(注) 阪急電鉄 営業キロ数: 143.6km、阪神電気鉄道 営業キロ数: 48.9km

当社グループは、公共インフラである鉄道事業者として、お客様の安全確保を最優先することを経営の基本とし、鉄道事業における安全確保のための投資を継続的に行っています。2017年度の安全関連設備投資額は、阪急電鉄が131億円、阪神電気鉄道が58億円となりました。主な内容は、高架化工事や高架橋の耐震補強工事、ホームの幅幅やバリアフリー化等の駅改良工事です。

社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」活動件数

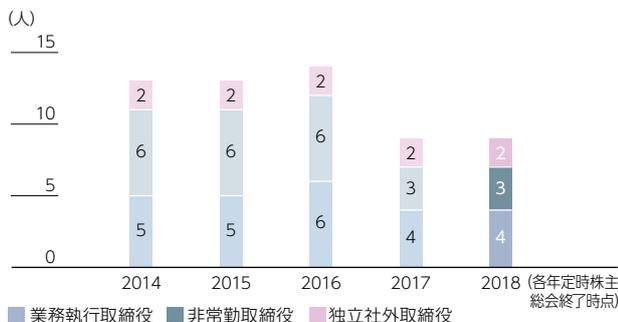


■ グループ各社の社会貢献活動件数 ○ 協働している市民団体数 (右軸)

「未来にわたり住みたいまち」をつくるという基本方針のもと、グループ各社がその実現に向けて毎年90件程の社会貢献活動を行っています。また、まちを良くするパートナーとして、鉄道沿線の市民団体を資金面・広報面から支援し、協働の取組を行っています。2015年度に行った沿線市町でのお客様調査では、プロジェクトを認知する層ほど当社グループへの好感度や沿線居住意向が高まるとの結果が出ています。

ガバナンス (Governance)

取締役会の構成



■ 業務執行取締役 ■ 非常勤取締役 ■ 独立社外取締役

2017年6月開催の定時株主総会での承認を受け、当社は取締役を14名から9名に減員し、社外取締役の割合を高めました。なお、取締役のうち2名は、グループ事業の視点を経営に反映する観点で、当社グループの事業会社の取締役を兼任しています。また、非常勤の取締役のうち2名は、阪急阪神東宝グループの連携強化のため、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び東宝株式会社から選任しています。

取締役会・監査役会への社外役員の出席率



○ 社外取締役 取締役会 ○ 社外監査役 取締役会 ○ 社外監査役 監査役会

当社は、社外取締役及び社外監査役のサポート体制として、取締役会及び監査役会の事務局を設置し、特に監査役会事務局には専任のスタッフを配置して情報提供と社内関係部署との連絡に当たっています。社外取締役及び社外監査役に対しては、主に企業統治委員会において、当社グループの事業、財務、組織に関する情報を提供するほか、取締役会に付議される議案の内容については、取締役会事務局が、原則として会日の7日前を目途に資料を送付しています。

会長メッセージ



グループ一丸となって
持続的な成長を
目指していきます。

代表取締役会長 グループCEO
角 和夫

長期ビジョンの実現に向けて「中期経営計画」を策定

当社グループでは、2006(平成18)年の発足以降、グループ各社が力を合わせて各事業の競争力を高めるとともに、グループ総合力を発揮することにより、グループ全体の収益力の向上や利益伸長を図り、並行して財務体質の改善にも取り組み、着実に成果を上げてきました。

しかしながら、今後の事業環境を中長期的にみると、少子化等の影響により沿線人口の減少が見込まれるほか、技術革新の進展等に伴いライフスタイルや生活環境も大きく変わっていくことが予想されます。そこで、こうした中でも成長を志向する企業グループとなることを目指して、当社グループでは、昨年、長期的にありたい姿とそれに向けて取り組むべき方向性・戦略を示すものとして「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」を発表しました。そして、本年5月には、この長期ビジョンを実現するための中期経営計画も新たに策定しました。今後は、同計画に基づいた施策を着実に実行することにより、持続的に企業価値の向上を図っていきます。

「深める沿線 拡げるフィールド」

「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」では、「深める沿線 拡げるフィールド」というスローガンを掲げています。

当社グループの最も重要な事業基盤である関西エリアでは、関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港の3空港の一体運営が開始されたほか、当社グループに関係する鉄道新線が計画されるなど、交通インフラの整備が着実に進みつつあります。また、同エリアでは、健康医療関連産業が集積しており、再生医療をはじめとする最先端医療の研究開発が進むなど、産官学の連携を通じ、世界を先導できる新産業の創出に向けた取組も進められています。加えて、ここ数年、大阪や京都を中心にインバウンドが急激に増加しており、今後も2019年のラグビーワールドカップや2021年のワールドマスターズゲームズの開催等を通じて着実に増えていくことが見込まれることから、関西は世界でより注目されるエリアになっていくものと大いに期待されています。

当社グループの沿線は、国土軸の関西エリアの玄関口

であるJR新大阪駅のほか、空のゲートウェイのうち大阪国際空港や神戸空港から非常に近く、立地的にみて同エリアでは相対的に優位であるとみています。また、当社グループの最重要拠点である梅田は、今でも関西エリアの中で最も賑わいがあり魅力のある街ですが、今般、その梅田で最大かつ最後の大規模事業用地である「うめきた2期地区*」の開発がいよいよスタートすることとなりました。その開発事業者に当社グループを含むコンソーシアムが選定されたので、当社グループでは、この「うめきた」において、関西、そしてアジアをリードする街づくりに取り組んでいきたいと考えています。*P24参照

一方、今後の人口動態等の変化を踏まえると、当社グループが持続的に成長していくには、市場規模の大きい首都圏や成長が期待できる海外にフィールドを拡げていくことが不可欠であり、また当社グループが長年沿線で培ってきた事業の強みやノウハウを展開するチャンスも十分にあるものとみています。

これを一つひとつ推進していくにあたっては、当社グループが展開している事業の中でも、不動産事業の果たす役割がとりわけ大きいと考えられますので、当社グループの不動産事業の総合力が最大限に発揮できるよう、本年4月に阪急電鉄及び阪神電気鉄道の不動産事業本部と阪急不動産を統合・再編し、不動産事業の中核会社として新たに「阪急阪神不動産」を設立しました。

今後は、同社が中心となって、梅田・沿線エリアでの街づくりはもちろんのこと、首都圏や海外において不動産を保有しながら安定的な収益基盤を構築していくとともに、分譲事業の規模拡大にも注力し、不動産事業の成長に向けた取組を一層加速させていきます。

ステークホルダーからのご期待に応えつつ、グループ全体で成長を図る

当社グループでは、中長期的な企業価値の向上を目指して、これからも社会貢献活動や環境に配慮した事業活動の推進、コンプライアンスの重視、リスクマネジメントの徹底等にグループを挙げて取り組むとともに、企業の社会的責任も果たしてまいります。そして、グループ経営理念を実現すべく、ステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、グループ全体の成長を推し進め、関係する皆様方からのご期待に応えられるようグループ一丸となって取り組んでいきます。

社長メッセージ

成長志向へ大きく舵を切り、
持続的な成長を目指して
積極果敢に
挑戦していきます。

代表取締役社長
杉山 健博



2017年度の営業収益は過去最高

当社グループの2017年度の業績は、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業、ステージ事業及びコミュニケーションメディア事業が揃って好調であったことや、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したこと、また国際輸送事業が航空輸送を中心に好調に推移したこと等により、営業収益は過去最高の7,603億円となりました。また、営業利益(1,052億円)、経常利益(1,038

億円)も前期に比べて増加しました。ただ、親会社株主に帰属する当期純利益(664億円)は、税金費用が増加したことに加えて、特別損益が悪化したこと等により、前期に比べて減少しました。

一方、有利子負債は、成長に向けた投資を相応に実施しながらも、キャッシュフローの伸長等により、前期末残高よりも減少させることができました。その結果、有利子負債/EBITDA倍率は5.4倍となり、前期に比べてより良くなりました。

	2017年度実績	2016年度実績	前年度比	
営業収益	7,603億円	7,368億円	+235億円	+3.2%
営業利益	1,052億円	1,041億円	+11億円	+1.1%
経常利益	1,038億円	1,006億円	+32億円	+3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	664億円	713億円	△49億円	△6.9%
EBITDA	1,608億円	1,593億円	+15億円	+0.9%
有利子負債	8,668億円	8,995億円	△327億円	△3.6%
有利子負債/EBITDA倍率	5.4倍	5.6倍	△0.2p	

長期ビジョンの全体像

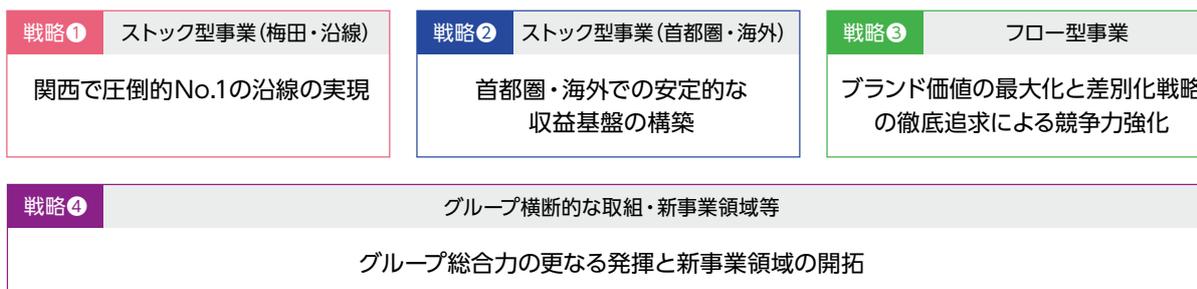
当社グループでは、これからの変わりゆく社会においても成長を志向する企業グループとなることを目指して、昨年「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」を策定しました。この長期ビジョンでは、阪急・阪神

の経営統合から20年を迎える2025年度をターゲットにして、「深める沿線 広げるフィールド」というスローガンのもと、事業エリアとビジネスモデル(ストック型事業*1またはフロー型事業*2)という2つの基軸をベースに下記の4つの戦略を定めており、これらの戦略を通じて持続的な企業価値の向上を図ることとしています。

- *1 ストック型事業: 土地建物等の固定資産を保有して営業活動を行う事業(鉄道事業、不動産賃貸事業、放送・通信事業、ホテル事業など)
*2 フロー型事業: 大規模な固定資産を保有することなく、事業ノウハウ、人的資源及びブランド資産等を活用して営業活動を行う事業(不動産分譲事業、スポーツ事業、ステージ事業、情報サービス事業、旅行事業、国際輸送事業など)

スローガン 深める沿線 広げるフィールド

持続的な企業価値の向上



具体的には、人口動態の変化の影響を大きく受ける2040年頃においても、営業利益が最低でも現行の1,000億円水準を生み出せる企業グループになることができるよう戦略①～④の取組を推し進め、これらにより2025年度時点で営業利益1,200億円・EBITDA2,000億円・有利子

負債/EBITDA倍率5倍台をそれぞれ目指すこととします。

そして、これらを達成することにより、収益性及び財務の健全性を示すいずれの指標も、引き続き大手民鉄の中でトップクラスの水準を確保していきます。

■2025年度時点で目標とする経営指標

収益性	営業利益	1,200 億円	財務の健全性	有利子負債/ EBITDA倍率	5 倍台
	EBITDA	2,000 億円			

長期ビジョンを実現するための中期経営計画を策定

今般、長期ビジョンを実現するための初めての具体的な実行計画として、2018～2021年度を計画期間とする中期経営計画を策定しました。

本計画においては、2025年度の営業利益目標1,200億円の達成に向け、まずは中間目標年度となる2021年度に営業利益1,100億円を安定的に計上できる企業グループとなることを目指して、長期ビジョンに定める4つの戦略に沿った施策を以下の通り推し進めていきます。

■(長期ビジョンを踏まえた)中期経営計画における4つの戦略

- 戦略①** 梅田・沿線におけるストック型の各事業の更なる深化

梅田エリアのバリューアップ、沿線主要エリアの活性化、鉄道新線による交通ネットワーク(インフラ)の整備、インバウンド需要の取込
- 戦略②** 首都圏・海外におけるストックの積み上げ

首都圏都心部におけるストックの積み上げ、首都圏におけるホテルの新規出店、海外ストック(不動産)の取得の検討
- 戦略③** フロー型事業の競争力強化

海外を含めたマンション事業の規模拡大、情報サービス事業の成長、旅行事業の利益伸長、国際輸送事業の取扱物量の拡大
- 戦略④** グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

■ 中期経営計画の基本的な考え方

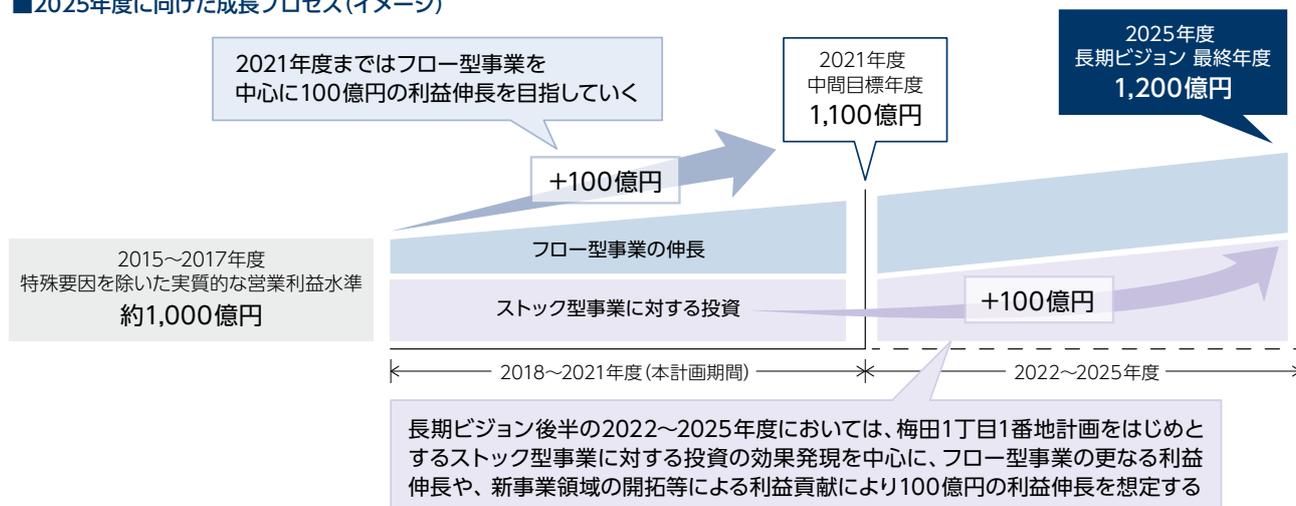
当社グループのここ3か年の営業利益は、大規模な施設用地の売却益など一時的な利益を除くと、実質的には1,000億円水準で推移しています。本計画では、足元の利益水準である1,000億円を2025年度に1,200億円へ伸ばさせていくために、上記の戦略①～④に則った成長投資に重点を置いて資金配分を行うこととし、その上で中間目標年度である2021年度の営業利益は、1,000～1,200億円の中間値にあたる1,100億円を目指すこととします。



一方、長期ビジョン後半の2022～2025年度においては、梅田1丁目1番地計画(P24参照)をはじめとするストック型事業に対する投資の効果発現を中心に、フロー型事業の更なる利益伸長や、新事業領域の開拓等による利益貢献によ

り100億円の営業利益を伸長させることを想定しており、これにより2025年度の営業利益目標1,200億円を達成していきます。

■ 2025年度に向けた成長プロセス(イメージ)



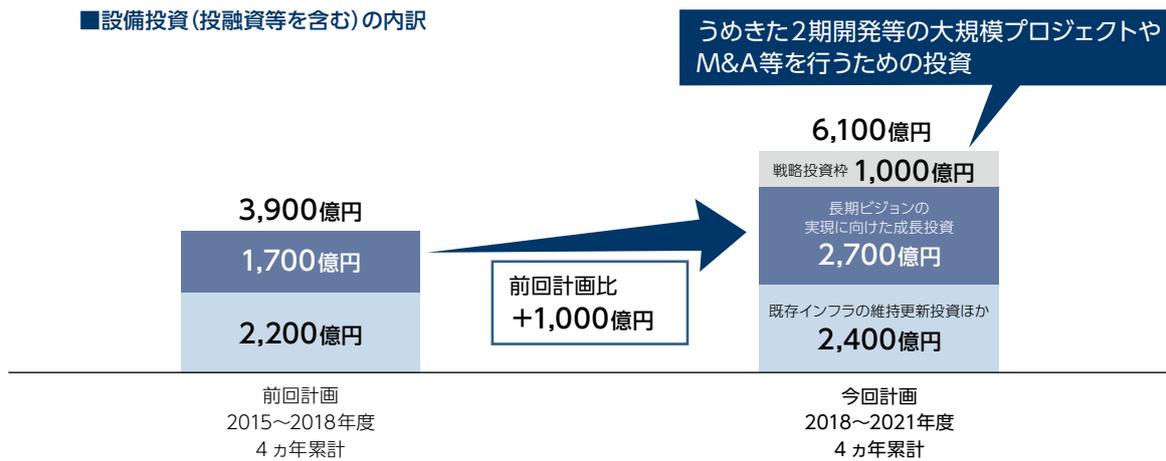
財務方針

本計画では、長期ビジョンの実現に向け、営業利益とEBITDAの更なる伸長を図っていくことを念頭に、資金の配分は上記の戦略①～④に則った成長投資に重点を置いて行うこととします。

具体的には、前回計画(2015～2018年度の4ヵ年累計)

で1,700億円を想定していた成長投資を、今回計画(2018～2021年度の4ヵ年累計)では2,700億円へと1,000億円の積み増しをし、更に戦略投資枠(大規模プロジェクトやM&A等を行うための投資)として1,000億円を新たに設定することとします。

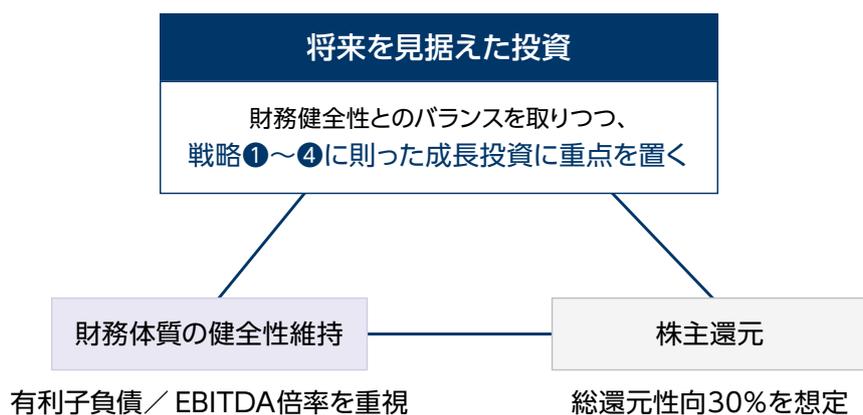
■設備投資(投融資等を含む)の内訳



その一方で、財務健全性を表す指標として「有利子負債/EBITDA倍率」を重視し、財務体質の健全性を引き続き維持していきます。

なお、株主還元については、総還元性向を株主還元の指

標と位置付け、安定的な配当と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としており、本計画では、総還元性向を30%と想定しています。



2021年度における経営指標

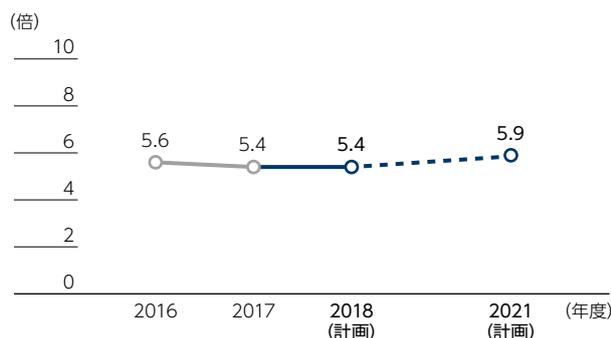
以上の取組や方針で推し進めることにより、2021年度には、営業利益1,100億円、EBITDA1,800億円を安定的に計上するとともに、有利子負債/EBITDA倍率は5.9倍を目標



指していきます。

なお、2018年度においては、大規模な施設用地の売却益等が一時的に生じるため、営業利益は1,100億円、有利子負債/EBITDA倍率は5.4倍となる見通しです。

有利子負債/EBITDA倍率



持続的な成長に向け、ESGに関する取組にも注力

当社グループが持続的な成長を目指していく上で基盤となるものの一つに、ESG、すなわち「環境(Environment)」・「社会(Social)」・「企業統治(Governance)」への取組があり、当社グループでは、その3つの分野について継続的に様々な施策を推し進めています。

中でも、当社グループは経営理念で「『安心・快適』、そして『夢・感動』」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、

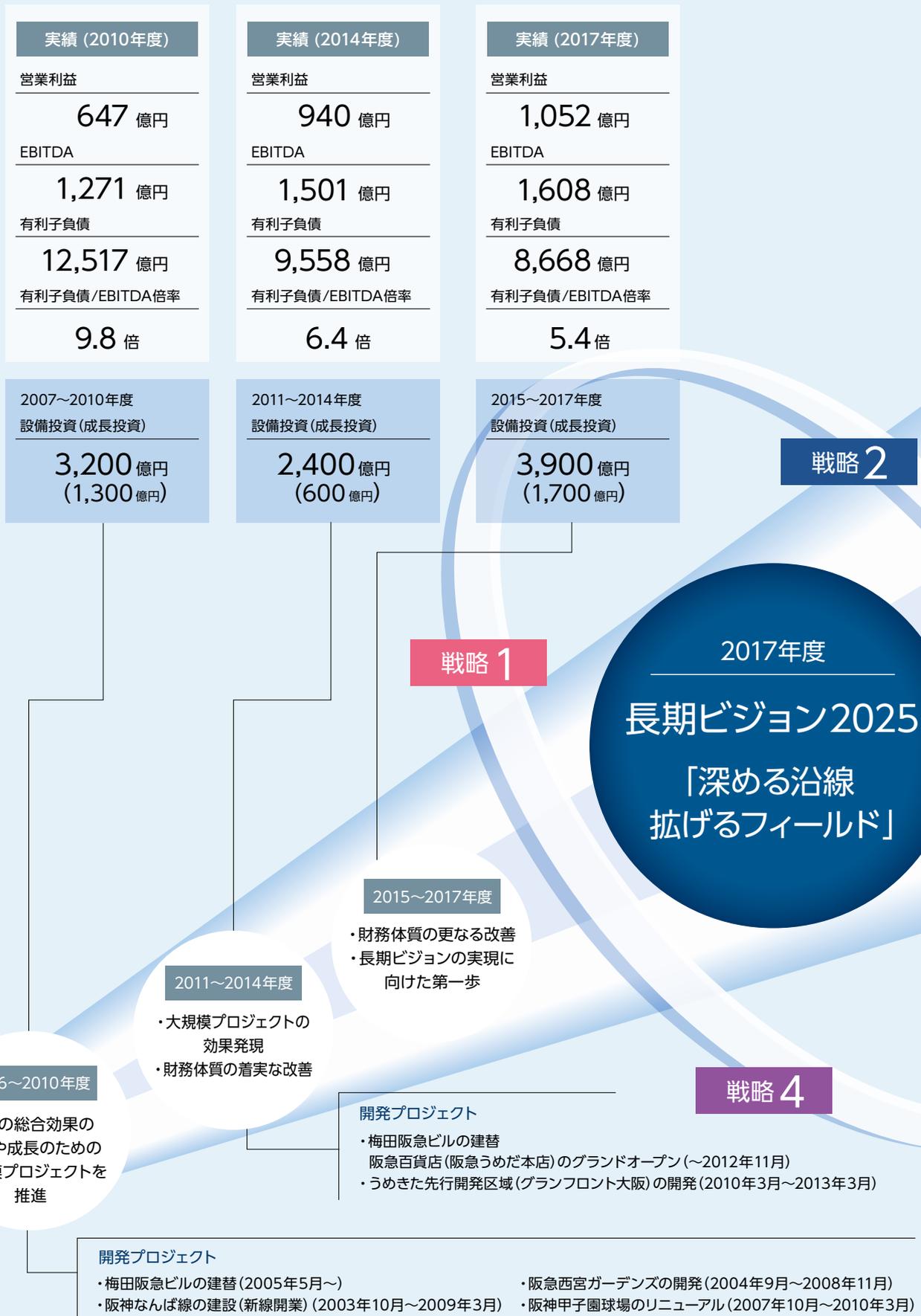
社会に貢献します」と謳っていることから、グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」等に従前から積極的に取り組んでおり、2017年度には「第8回キャリア教育アワード」の経済産業大臣賞(大賞)を受賞するなど、社会から非常に高い評価を受けています。

現在は、「社会(Social)」の一つとして、「働き方改革」に注力しており、今後は新たに「健康経営」も推し進めていきますので、これらを通じて中長期的な観点から企業価値の更なる向上を目指していきます。

持続的な企業価値の向上に邁進

当社グループでは、ステークホルダーの皆様のご期待にしっかりと応えていけるよう、長期ビジョン2025の実現に向けて、このたび策定した中期経営計画を着実に実行していく所存であります。そして、グループ一丸となって、持続的な企業価値の向上を目指して積極果敢に挑戦していきます。

長期ビジョン2025・中期経営計画の全体像



2025年度 ありたい姿

営業利益	1,200 億円
EBITDA	2,000 億円
有利子負債 / EBITDA倍率	5 倍台

ストック型事業に対する投資の効果発現を中心に
100億円の利益伸長を想定する

2021年度
中間目標年度

+100億円

+100億円

フロー型事業を中心に100億円の利益伸長を目指す

2018年度
中期経営計画
(2018~2021年度)
長期ビジョンを実現するための
具体的な実行計画

2018年度計画	
営業利益	1,100 億円*
EBITDA	1,680 億円
有利子負債	9,000 億円
有利子負債 / EBITDA倍率	5.4 倍

2021年度計画	
営業利益	1,100 億円
EBITDA	1,800 億円
有利子負債	10,700 億円
有利子負債 / EBITDA倍率	5.9 倍

*2018年度の営業利益は、大規模な施設用地の売却益等が一时的に生ずるため、1,100億円と予想

設備投資 (2018~2021年度)	
6,100 億円	
戦略投資枠	1,000 億円
長期ビジョンの実現に向けた成長投資	2,700 億円
既存インフラの維持更新投資ほか	2,400 億円

戦略 3

梅田1丁目1番地計画(ビル名称:大阪梅田ツインタワーズ・サウス)

本計画では、2014年10月から、大阪神ビルディングと新阪急ビルの一體的な建替を進めており、2018年4月にI期棟が予定どおり竣工しました。そして、6月からI期棟部分において阪神百貨店(阪神梅田本店)が部分開業するとともに、II期工事に着手しました。

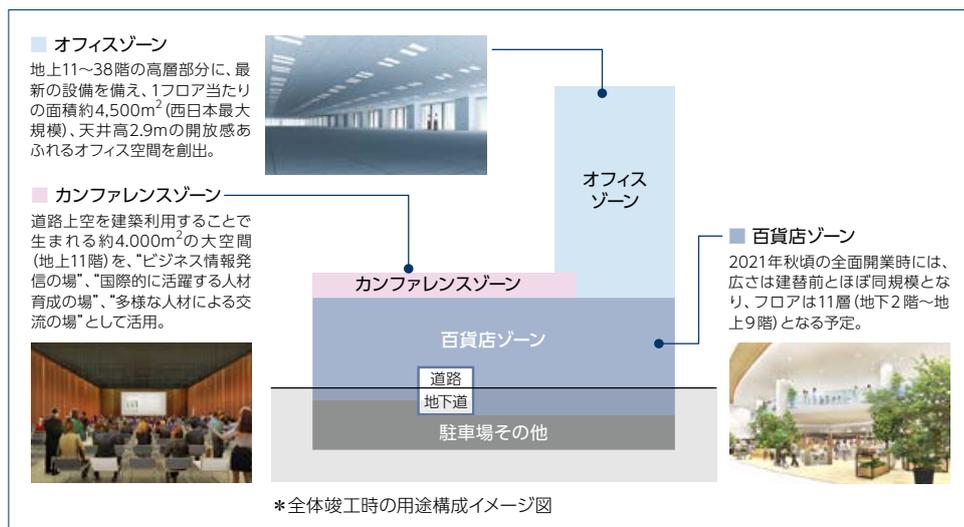
今後も引き続き、建替と周辺公共施設の整備を一體的に行うことにより、都市機能の高度化や防災機能の強化、公共的空間の創出、良好な景観の形成などを図り、国際競争力の強化に資する快適で質の高い街づくりを目指していきます。

なお、本計画のビル名称は「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」とし、本計画が全体竣工を迎える2022年春には、阪急百貨店(阪急うめだ本店)が入居する梅田阪急ビルを「大阪梅田ツインタワーズ・ノース」に改称して、両ビルを「大阪梅田ツインタワーズ」と総称する予定です。



完成イメージ

■「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」の概要



うめきた2期地区開発事業

阪急電鉄を含むJV9社と阪急阪神不動産を含む設計・運営事業社6社は、コンソーシアムを組成の上、「うめきた2期地区(民間提案街区)開発事業者募集」に応募し、このたび独立行政法人都市再生機構より開発事業者に選定されました。

今後は、「みどりとイノベーションの融合」という街づくりの理念・方針を踏まえ、また先行開発区域プロジェクト「グランフロント大阪」の開発実績も活かして、この「うめきた2期地区」において、関西、そしてアジアをリードする街づくりに取り組んでいきます。

(2024年夏頃 先行まちびらき)



うめきた2期地区の全景(完成予想イメージ)

具体的な取組② 沿線主要エリアの活性化

「神戸阪急ビル東館建替・西館リニューアル計画」「海老江1丁目開発計画」等の沿線主要拠点における開発案件の推進や、沿線高架下の賃貸施設のリニューアル等により、沿線の魅力維持・向上に取り組んでいきます。

2018年度に開業予定の主なプロジェクト

【阪急西宮ガーデンズ ゲート館】

阪急西宮北口駅の今津行きホームの東側敷地に、阪急西宮ガーデンズのゲート的な役割を果たす賃貸ビルを新設します。また、今津行きホームの高架下には、子育て支援施設を建設します。2018年11月頃に開業する予定です。



【阪神西宮駅商業施設「エビスタ西宮」の増床】

阪神西宮駅北側の駅前広場に、既存のエビスタ西宮と接続する建物(地上3階建て)を新築します。エビスタ西宮は大幅な増床となり、店舗面積は約1.7倍、店舗数は約2.5倍となります。2018年10月頃に開業する予定です。

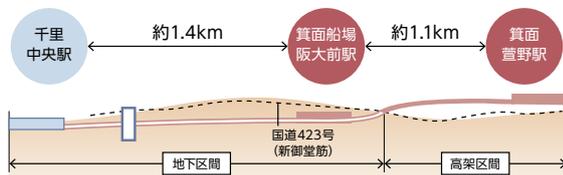


完成イメージ

具体的な取組③ 鉄道新線による交通ネットワーク(インフラ)の整備

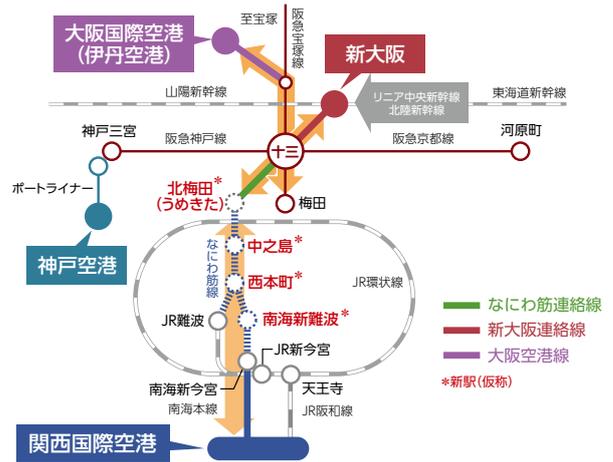
【北大阪急行線の延伸整備】

北大阪急行電鉄の現在の終端駅である千里中央駅から北へ約2.5km延伸させる事業で、2020年度末の開業を目指して工事を進めています。この延伸により、公共交通の利便性向上と大阪の南北軸の強化による交流人口の拡大を図ります。



【阪急電鉄の新線計画】

阪急電鉄では、関西の空のゲートウェイである関西国際空港・大阪国際空港(伊丹空港)や、リニア中央新幹線が計画されている新大阪駅と、梅田を含む沿線との結びつきをより深めるべく、3つの新線計画*を検討しています。これらの新線整備により、鉄道ネットワークを強化し、将来にわたって多くのお客様に選ばれ続ける沿線を目指していきます。



* なにわ筋連絡線:うめきた2期地区内に新設される(仮称)北梅田駅から十三駅を結ぶ路線
 新大阪連絡線:十三駅から新大阪駅を結ぶ路線
 大阪空港線:宝塚線から分岐し、大阪国際空港を結ぶ路線

具体的な取組④ インバウンド需要の取込

インバウンドの受入体制を整備するとともに、インバウンドを取り込むための様々な増収施策に取り組んでいます。

【受入体制の整備】

- ・案内体制の拡充
(駅ナンバリング、案内サインの多言語表記、訪日外国人向け案内所の設置など)
- ・無料Wi-Fiの整備
- ・決済サービスの充実
- ・空港リムジンバスの利便性向上

ツーリストセンター



【増収に向けた取組】

- ・阪急・阪神ツーリストパスの販売
- ・インバウンド向けの日帰りバスツアーの企画・販売
- ・ホテルの新規出店
- ・インバウンドの宿泊増への取組
(2名以上の宿泊が可能な客室数の増など)

首都圏・海外におけるストックの積み上げ

首都圏・海外での安定的な収益基盤の構築(梅田・沿線に集中しているポートフォリオの分散)

関西圏の事業規模の縮小を補完するため、市場規模の大きい首都圏や成長が期待できる海外において賃貸資産等のストック取得を進め、梅田・沿線に集中しているポートフォリオの分散を図っていく。

具体的な取組① 首都圏都心部におけるストックの積み上げ

■ 主なプロジェクト

【京橋2-6街区再開発計画】

2019年春の開業に向け、阪神グリーンビルのあった街区全体の再開発を進めています。具体的には、ホテルやオフィス等からなる一棟の複合ビルに建て替え、高層部分には宿泊主体型ホテル「レム」が入居します。



完成イメージ

【四谷駅前再開発計画】

2020年初頭の竣工に向け、都市再生機構(UR都市再生機構)が施行する「四谷駅前地区第一種市街地再開発事業」に、他の事業者とともに特定事業参加者として参画しています。



完成イメージ

【銀座3丁目計画】

2020年春の竣工に向け、日本有数の商業エリア「銀座」において、フラッグシップとなる商業施設の開発を行います。



具体的な取組② 首都圏におけるホテルの新規出店

【2019年冬にremm+(レムプラス)を銀座に出店】

レムプラスは、ホテル「レム」のコンセプトを継承しつつ、快適性を向上させたワンランク上のブランドで、上質感あふれる内装やより広い客室・ベッドを提供します。



外観イメージ

具体的な取組③ 海外ストック(不動産)の取得の検討

不動産事業と国際輸送事業の連携・協働により、インドネシアとシンガポールで物流倉庫を稼働させています。今後は、商業施設開発についてもトライアルを視野に入れて検討を進めるなど、ストックの積み上げが可能かどうかを見極めていきます。

戦略3

フロー型事業

フロー型事業の競争力強化

ブランド価値の最大化と差別化戦略の徹底追求による競争力強化

阪急・阪神のブランド価値の最大化や、オンリーワンになることを目指して商品・サービスの差別化を徹底的に追求し、それらにより事業競争力の一層の強化と事業の更なる拡大を図っていく。

具体的な取組① 海外を含めたマンション事業の規模拡大

【国内分譲事業】

分譲事業のうちマンション事業では、近畿圏において着実に事業を推進するとともに、首都圏においても近畿圏と同水準の戸数規模(年間800戸水準)まで事業拡大を目指していきます。



ジオ新宿若松町

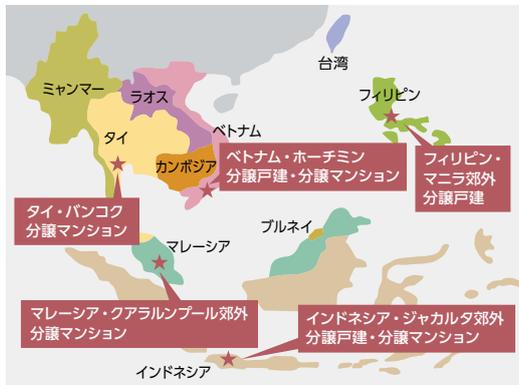
【海外分譲事業】

国内での実績を活かして、ベトナム・タイをはじめ、フィリピン・インドネシア・マレーシアで住宅分譲事業に参画しています。

今後も、アセアン諸国等での取組を加速化させ、海外における不動産分譲事業の規模拡大を目指していきます。



AKARI CITY(ベトナム ホーチミン市)の完成イメージ



具体的な取組② 情報サービス事業の成長

強みであるマルチベンダ対応力*1やワンストップでのサー

ビス*2提供力などを最大限に活用して、ビル管理・交通関連システムやインターネットなどを中心に成長期待分野において展開を加速し、シェアの拡大を図っていきます。また、関西圏での導入実績を活かしつつ、関東圏や中部圏においても業容を拡大し、AIやIoT等の先端技術を活用した新規事業の推進にも取り組みます。

*1 さまざまな企業の製品を組み合わせることで効率の良いシステムを構築する力
*2 システム構築から運用・監視・保守までの一貫したサービス

具体的な取組③ 旅行事業の利益伸長

これまでは欧州方面の募集型企画旅行が中心でしたが、今後は、欧州以外の方面への拡充やクルーズ・ハイキングツアーといった特化型商品の強化など、募集型企画旅行の競争力をより高めるとともに、これに次ぐ事業の柱(第2の柱)を早期に確立すべく、事業の構造改革を推し進めています。



具体的な取組④ 国際輸送事業の取扱物量の拡大

国際輸送事業では航空輸送の占める割合が高くなっていますが、今後は海運事業の強化やロジスティクス事業の拡大等を図ることにより、バランスのとれた事業ポートフォリオへの変革を目指していきます。また、日本発着中心からアジア中心にシフトするほか、アフリカなどの成長市場へも積極的に進出していきます。

このほか、4月に実施したセイノーホールディングスとの資本・業務提携を活かして、新規顧客の開拓やロジスティクス事業の展開等にも努めていきます。

戦略4

グループ横断的な取組・新事業領域等

グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

グループ横断的な取組の推進に加え、先端技術の既存事業への活用や新たな事業領域の開拓に挑戦し、文化的かつ先進的なライフスタイルを提供していく。

具体的な取組① エリア共通ポイント「Sポイント」サービスを拡充

2016年4月から、エイチ・ツー・オー リテイリンググループと共同で、関西エリアを対象にした共通ポイント「Sポイント」サービスを開始し、それ以降、「Sポイント」の対象会員の新規獲得に努めるとともに、グループ内外で利用施設（「Sポイント」加盟店）を順次拡大しています。

今般、この取組の一つとして、2018年5月から、コンビニエンスストア「セブン-イレブン」の関西2府4県*で展開している約2,700店舗に「Sポイント」サービスが導入されました。

今後も、関西における最強のポイントサービスを目指して取り組んでいきます。

*大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県



現状

ポイント会員数
約750万人

今後の目標

ポイント会員数
約1,000万人

具体的な取組② 新事業領域の開拓

【あんしん事業(ミマモルメ)】

サービス開始以来、会員数を着実に伸ばしており、2018年8月末時点で約23万人にご利用いただいています。



【教育事業(プログラボ)】

2016年からロボット・プログラミング教育事業をスタート。首都圏におけるフランチャイズ展開を含め、生徒数は2018年8月末時点で約2,300名に達しています。



具体的な取組③ 沿線価値の創造に向けた具体的な取組

【アフタースクール(民間学童保育)】

子育てしやすい沿線の実現を目指して、学童保育施設「アフタースクール Kippo」を、阪急豊中駅・西宮北口駅周辺・池田駅の3店舗で展開しています。

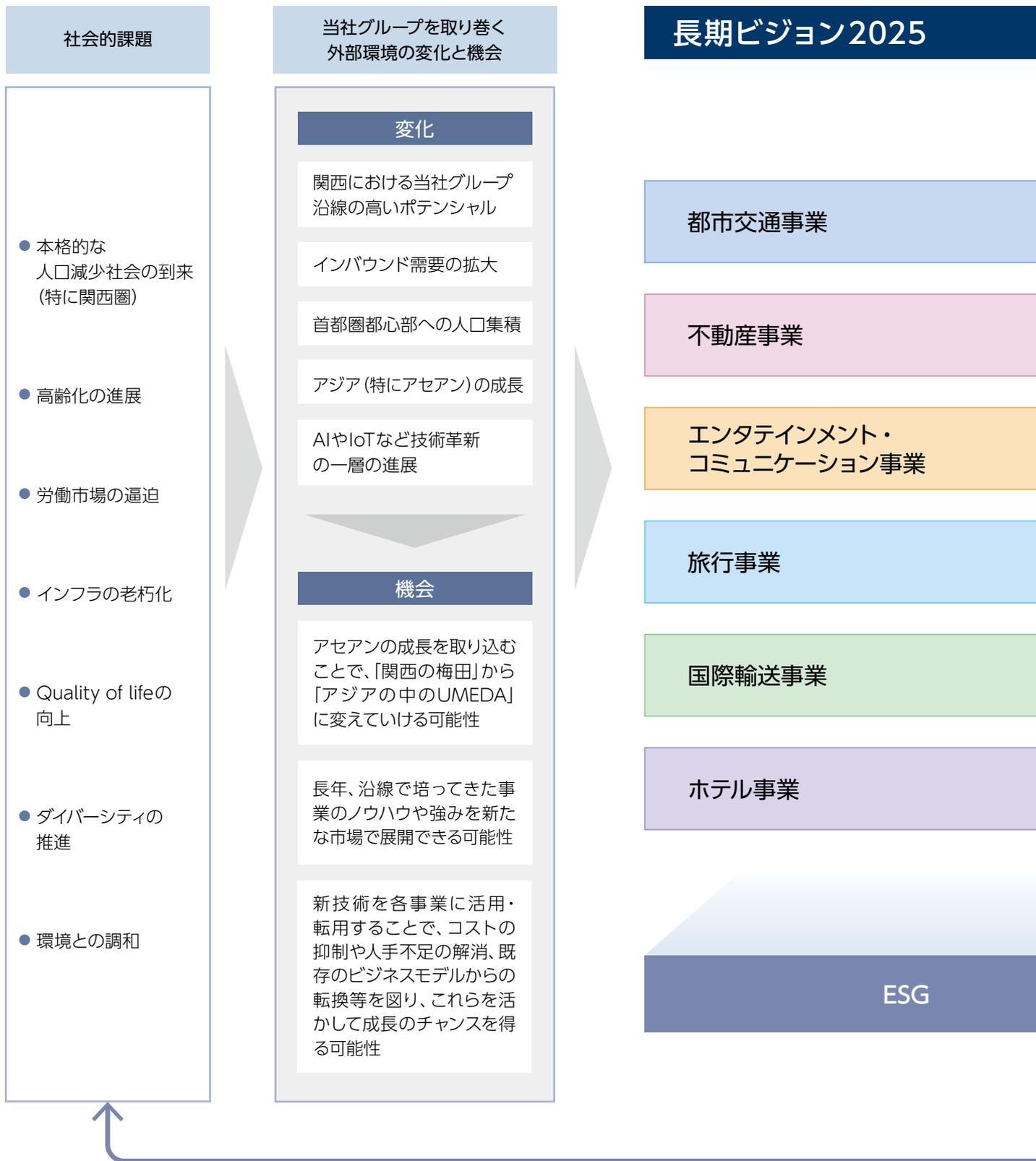


【はんしんいきいきデイサービス】

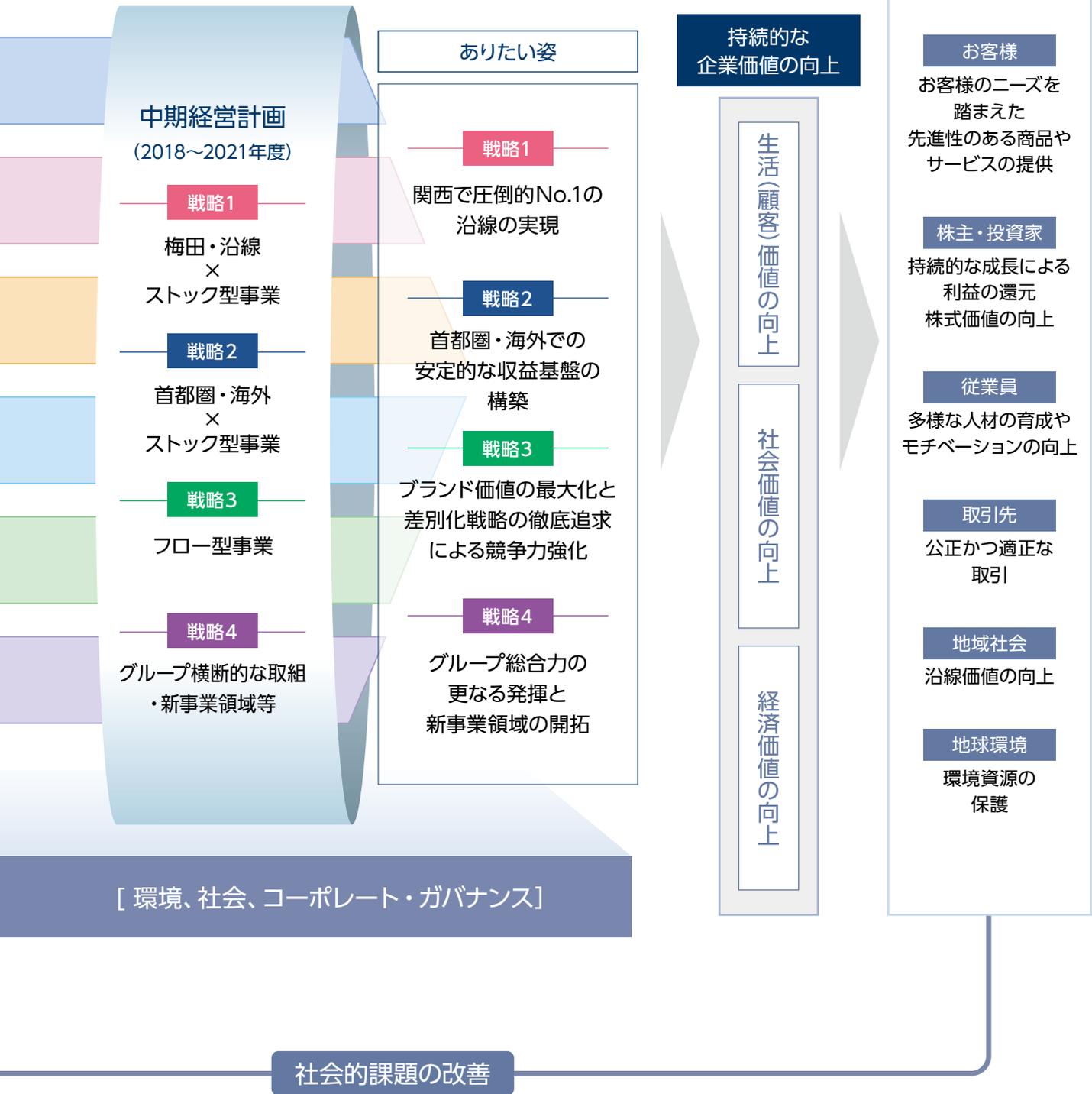
住み慣れた街でいきいきとした生活を送っていただくことを目的に、半日タイプのリハビリ特化型デイサービスを阪急・阪神沿線(14店舗)で展開しています。



阪急阪神ホールディングスの価値創造プロセス



スローガン「深める沿線 拡げるフィールド」



都市交通事業

快適・安全な交通サービスの提供を通じて
沿線価値の向上に努めていきます。



阪急電鉄 専務取締役
野村 欣史



阪神電気鉄道 常務取締役
佐々木 浩

基本方針

① 質の高い都市交通・関連サービスの提供

- 人材育成
- グループ連携強化
- サービス・利便性の向上
- 沿線価値向上・情報発信
- 駅の魅力向上

② 既存インフラの利便性向上と強靭化、路線網の拡充

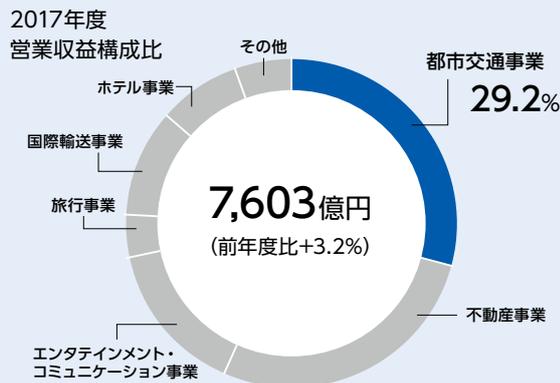
- 駅・路線の整備
- 路線網の拡充、ネットワークの強化

③ 安心・安定輸送の確立

- 保安度の向上
- 車両整備

④ フィーダー交通の拡充、沿線・駅勢圏の拡大

- バス・タクシー事業における営業施策の推進
- 駅駐輪場、レンタサイクルサービスの更なる拡充
- 沿線自治体・商工会・企業等との連携



(注) 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額をもとに算出しています。

■ 営業収益 ○ 営業利益率(右軸)



当事業をとりまく事業環境

関西全体の人口が過減傾向にある一方で、梅田を中心とする当社グループ沿線エリアは、Major7が実施した「住んでみたい街アンケート(関西圏)」*において、ランキング上位20位の内17駅を当社グループ沿線で占めるなど人気が高

いことから、人口は引き続き増加傾向で推移しています。

加えて、関西への訪日外国人旅客が年々増加しており、これらの活力を上手く取り込むことで、中期的には事業機会の増加を見込んでいます。

*住友不動産他7社のマンション事業者による調査(2018年9月)

2017年度の経営概況

鉄道事業では、阪急電鉄において新造車両4編成を導入したほか、阪神電気鉄道にて普通用車両のリニューアルを実施し、車内のバリアフリー設備を拡充するなど、お客様の快適性の向上に努めました。また、北大阪急行電鉄において、より安全に安心してご利用いただくため、千里中央駅、桃山台駅及び緑地公園駅にそれぞれ可動式ホーム柵を設置しました。このほか、スマートフォンを通じた旅客案内サービスの充実を図るため、阪急電鉄においては「TOKKアプリ」により、阪神電気鉄道においては「阪神アプリ」により、運行情報に加えて列車走行位置や各駅における列車行先案内等の情報をお知らせするサービスを開始しました。

■阪急電鉄・阪神電気鉄道 運輸成績表

	収入(百万円)				人員(千人)				
	2017年度	2016年度	比較増減	増減率	2017年度	2016年度	比較増減	増減率	
阪急電鉄	定期外	63,137	62,720	+417	+0.7%	319,939	318,064	+1,875	+0.6%
	定期	33,198	32,628	+570	+1.7%	335,005	329,305	+5,700	+1.7%
	合計	96,335	95,348	+987	+1.0%	654,945	647,369	+7,576	+1.2%
阪神電気鉄道	定期外	21,638	21,136	+501	+2.4%	119,567	116,998	+2,569	+2.2%
	定期	11,797	11,563	+234	+2.0%	122,073	119,768	+2,305	+1.9%
	合計	33,436	32,699	+736	+2.3%	241,641	236,766	+4,875	+2.1%

1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

中期経営計画期間中の取組方針

都市交通事業では、安全・安定輸送と安心の確立を第一に、「関西で圧倒的No.1の沿線の実現」に向けて、沿線価値の向上に資する取組を推し進めていきます。

安全・安心への取組の一例として、可動式ホーム柵(ホームドア)に対する社会の要請が高まっていることから、阪急電鉄では十三駅へのホームドア設置工事を進めており、阪神電気鉄道でも、改良工事を実施している梅田駅において、

自動車事業では、阪急バスにおいて、バスの運行状況や到着予定時刻等をスマートフォンで確認できるバスロケーションサービスの対象エリアを拡大し、既に導入済の阪神バスを含めた両社の全路線で同サービスの利用が可能になりました。

流通事業では、阪急線で展開している新業態のカフェ「ネスカフェ スタンド」の営業を、阪神線の一部においても開始するなど、駅の魅力度の向上に取り組みました。

これらの結果、鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移しましたが、連結子会社が減少したこと等により、営業収益は前年度比11億69百万円減の2,359億67百万円、営業利益は前年度比6億51百万円減の415億86百万円と、減収減益となりました。

2022年度末までの整備完了を予定しています。

また、インバウンド需要の取込については、台湾向けプロモーションの強化やインバウンド向け乗車券「HANKYU TOURIST PASS」及び「HANSHIN TOURIST PASS」の販売等の営業施策に取り組んでいます。加えて、フリーWi-Fiの提供やトイレの洋式化、新造観光列車の投入等、駅や車両におけるサービスの拡充を通じ、受け入れ環境を更に整備することで、訪日外国人を沿線に呼び込む施策を展開していきます。

2018年度の見通し

鉄道運輸収入については、沿線人口やインバウンド需要の増加等により、阪急線及び阪神線ともに増加すると想定しています。一方、費用面においては、動力費が減少とな

るものの、車両新造投資や駅務機器の更新投資等に伴い、減価償却費が増加する見込みです。

これらの結果、都市交通事業の2018年度の営業収益は前年度比57億円増の2,417億円、営業利益は前年度比13億円増の429億円を予想しています。

■阪急電鉄・阪神電気鉄道 2018年度の運輸成績の見通し

	収入(百万円)				人員(千人)			
	2018年度	2017年度	比較増減	増減率	2018年度	2017年度	比較増減	増減率
阪急電鉄	97,673	96,335	+1,337	+1.4%	663,511	654,945	+8,565	+1.3%
阪神電気鉄道	34,172	33,436	+736	+2.2%	246,786	241,641	+5,144	+2.1%

1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

不動産事業 | 魅力あるまちづくりへの貢献と豊かなライフスタイルの提案を目指していきます。



阪急阪神不動産 代表取締役社長
若林 常夫

阪急阪神不動産 代表取締役副社長
久須 勇介

基本方針

① 梅田・沿線エリアの更なる魅力度向上と活性化

- 「梅田1丁目1番地計画(ビル名称:大阪梅田ツインタワーズ・サウス)」、「うめきた2期地区開発計画」等の開発案件の着実な推進
- 梅田のまちの魅力度向上に向けたソフト面での取組の強化
- 梅田地区をはじめとする阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立案・推進、商業施設の計画的なリニューアル等の実施

② 不動産分譲事業における利益水準の維持・向上

- 顧客ニーズに適合したマンションの企画・開発、市況の変化を見据えた事業推進・販売
- 都市型戸建住宅の育成・強化、開発宅地(山手台・彩都)の着実な販売

- 首都圏における供給体制の整備、積極的な事業機会の獲得
- 事業収益の安定性確保に向けた中長期的な案件への取組拡大

③ 不動産ファンド・リート事業の強化・伸長

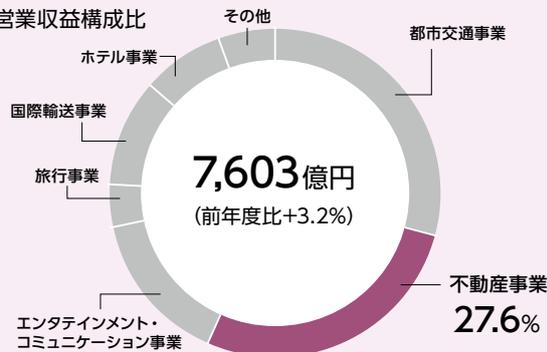
- 阪急阪神リート投資法人との連携による不動産事業の外部成長
- アセットマネジメントやプロパティマネジメント等のフィー収入の拡大

④ 首都圏事業の強化及び海外事業への進出

- 首都圏における収益物件取得や再開発事業への参画等による中長期的な事業規模の拡大
- 海外における物流倉庫の開発・保有や分譲マンション事業への参画等による事業ノウハウの蓄積と、更なる事業拡大に向けた情報収集

2017年度

営業収益構成比



(注) 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額をもとに算出しています。

■ 営業収益 ○ 営業利益率(右軸)



当事業をとりまく事業環境

賃貸事業については、梅田を中心にオフィスの需要がますます高まっていることに加えて、近年の訪日外国人旅客増加の追い風も受けて、今後も引き続き堅調に推移することが見込まれます。また、梅田・沿線エリアにおいて再開発が進んでいること等から事業機会の増加も期待されます。

分譲事業については、中長期的にみると、関西圏全体は相応に人口減少の影響を受けることが想定されますが、梅田・沿線エリアは相対的に人気も高いことから、引き続き堅調に推移すると見込まれます。更に、人口集積が加速する首都圏や、成長の著しいアセアン地域等の海外市場においては、今後も需要が拡大していくと考えられます。

2017年度の経営概況

不動産事業では、主に商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。

賃貸事業においては、梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したこと等により増収となったものの、修繕費や商業施設のリニューアル・魅力度向上のための費用が増加したこと等により減益となりました。

一方、分譲・その他の事業においては、マンション分譲戸数が増加したこと等により増収となったものの、販売経費が増加したこと等から減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年度比68億76百万円増の2,225億86百万円となりました。また、営業利益は前年度比10億16百万円減の409億54百万円となりました。

中期経営計画期間中の取組方針

今回計画期間の2018～2021年度までの4年間は、フロア型事業を中心に営業利益の拡大を図っていくこととしており、不動産事業ではマンション分譲事業における規模拡大を目指します。今後は、消費税の増税や建築費の高止まりに伴う影響等を十分に配慮しつつ、引き続き候補物件を厳選しながら用地取得を行っていきます。当社ブランドが浸透している関西圏はもとより、首都圏・海外においても事業規模の拡大を推し進めていくこととします。

また、当社グループの最も重要な事業基盤である梅田・沿線エリアの価値向上のため、商業施設の更なる魅力度の向上・活性化を図るなど、中長期的な賃貸事業の成長に向けて取り組むとともに、将来の成長に向けた新たなエリアや事業形態の開拓を進めていきます。

2018年度の見通し

2018年度は、賃貸事業では、梅田1丁目1番地計画等の進捗に伴い減価償却費が増加するものの、オフィス収入の増加や高稼働率の維持、また、商業施設での店舗入替やリニューアルによる魅力度向上を図ること等により、増益になると想定しています。

分譲事業では、マンション事業の粗利益の減少や、販売経費の増加が予想されるものの、施設用地の売却等によって増益を見込んでいます。

これらの結果、2018年度の不動産事業の営業収益は前年度比136億円増の2,362億円、営業利益は前年度比70億円増の480億円を予想しています。





エンタテインメント・コミュニケーション事業

独自のコンテンツやサービスの提供を通して、お客様へ「夢・感動」をお届けします。

阪神電気鉄道 取締役
百北 幸司

阪急電鉄 常務取締役
大塚 順一

阪神電気鉄道 取締役
溝渕 貴

基本方針

① 「タイガース・甲子園」ブランドの価値最大化

- 常に優勝争いをするチームづくり
- 甲子園球場の魅力度向上とスタジアムビジネスの拡大

② 「タカラヅカ」ブランドの価値最大化

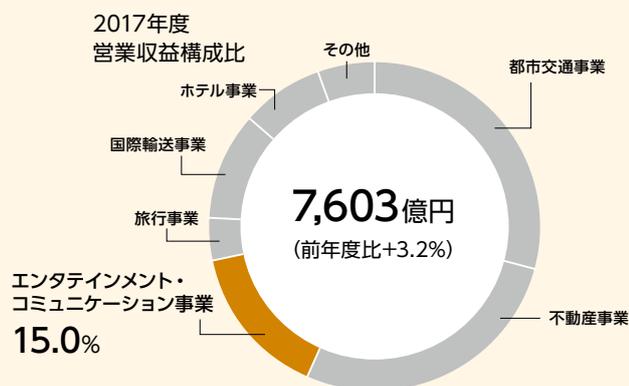
- 宝塚歌劇公演の高稼働・好業績の維持
- コンテンツ事業の積極展開
- 海外展開の強化

③ コミュニケーションメディア事業の持続的成長

- 情報サービス事業における、成長する市場を捉えた収益拡大、関東・中部圏を中心としたグループ外への事業展開及び新たなIT市場への対応等による持続的な利益伸長
- 放送・通信事業における、地域をベースとした商品・サービスの拡充、通信を中心とした顧客の獲得、生活サービスの導入展開等による顧客の囲い込み等を通じた、安定的な利益の計上

④ その他エンタテインメント事業、レジャー事業の成長推進

- 音楽事業、六甲山事業等の拡大



(注) 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額をもとに算出しています。



当事業をとりまく事業環境

「阪神タイガース・阪神甲子園球場」のスポーツ事業及び「宝塚歌劇」のステージ事業は、関西圏のみならず全国区の知名度を有し、幅広い固定ファンに支持されていることから、同業他社にはない当社グループ固有の強みを有しています。引き続き質の高いコンテンツを提供することにより、

顧客ロイヤルティの更なる向上とブランド価値の最大化を目指すことが可能です。

一方、コミュニケーションメディア事業では、システム開発の受託やEコマース(電子商取引)サイトの構築や保守の情報サービス事業の分野において、今後も引き続き市場の堅調な成長が期待できます。

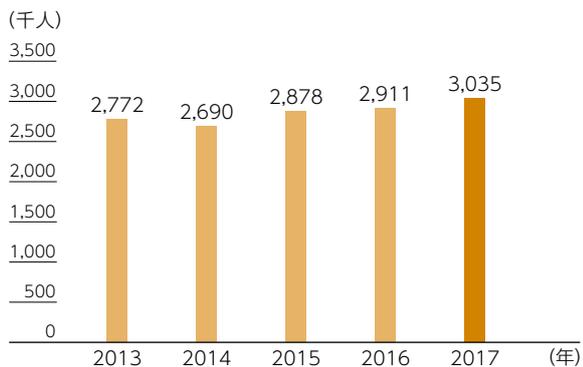
2017年度の経営概況

スポーツ事業においては、阪神タイガースがクライマックスシリーズに進出したことや公式戦の入場人員が増加したことに加えて、飲食・物販売上が好調に推移したこと等により増収増益となりました。また、ステージ事業についても、歌劇事業において雪組公演『ひかりふる路～革命家、マクシミリアン・ロベスピエール～』・『SUPER VOYAGER!ー希望の海へー』等の各公演が好評を博したこと等により、増収増益となりました。

また、情報サービス事業において、Eコマース(電子商取引)サイトの構築・保守等が好調に推移したことや、放送・通信事業においてケーブルテレビの加入者数が増加したこと等により、増収増益となりました。

これらの結果、エンタテインメント・コミュニケーション事業の営業収益は前年度比58億84百万円増の1,210億78百万円となり、営業利益は前年度比20億94百万円増の177億50百万円と、増収増益となりました。

阪神タイガース 主催試合入場者数の推移



中期経営計画期間中の取組方針

スポーツ事業では、阪神タイガースにおける常に優勝争いのできるチームづくりや甲子園球場の施設・サービスの拡充、ステージ事業では、宝塚歌劇における質の高い作品の継続的な提供等に注力することにより、両事業のブランド価値の最大化に努めながら、新しいファン層の開拓に向けた施策を積極的に推し進め、利益水準の維持・向上を目指します。

また、コミュニケーションメディア事業では、情報サービス事業において、当社グループの強みであるマルチベンダ対応力やワンストップでのサービス提供等を活用して、ビル管理・交通関連システムやインターネット等を中心に成長期待分野において展開を加速し、関西圏に加えて関東圏・中部圏でもシェアの拡大を図っていきます。

2018年度の見通し

スポーツ事業では、阪神タイガースが2017年度と同水準の集客を維持していく計画とし、安定的に利益を計上するものと想定しています。

ステージ事業では、歌劇公演における高水準な稼働からの低下や、それに伴う関連商品の販売の減少等を見込み、2017年度の利益水準からは減益になると想定しています。

コミュニケーションメディア事業では、情報サービス事業の持続的成長や、地域BWA(地域広帯域移動無線アクセス)事業の推進等に注力していきます。

これらの結果、2018年度のエンタテインメント・コミュニケーション事業の営業収益は前年度比34億円増の1,245億円、営業利益は前年度比11億円減益の167億円を予想しています。



©宝塚歌劇団

旅行事業

お客様の声に応える『旅』を創出するとともに、一定水準の利益を計上できる収益基盤の確立を目指します。



阪急交通社 代表取締役社長
松田 誠司

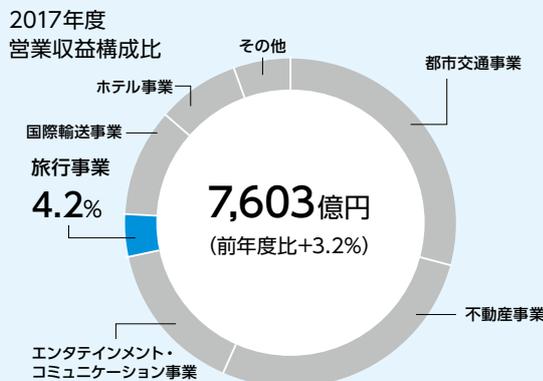
基本方針

① 募集型企画旅行の競争力強化

- 欧州以外の方面強化
- お手頃(=価格訴求型)商品以外の商品強化
- 新たな顧客層の拡大
- 募集経費等コスト構造の見直し

② 「第2の柱」の確立

- 国際旅行(インバウンド)での取組を強化
- 法人団体・業務渡航の規模拡大と安定収益源化



(注) 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額をもとに算出しています。



当事業をとりまく事業環境

当社の旅行事業は従来、欧州方面を中心とした「募集型企画旅行」を事業の柱とし、安定的に利益を確保してきました。しかし近年の不安定な世界情勢や自然災害の多発、訪日外国人の増加に伴う旅行素材の仕入れ環境悪化等が、

足もとの事業環境に大きな影響を及ぼしています。

加えて、OTA*の台頭により、今後、旅行業界の更なる市場環境の変化と競争激化が予想されることから、従来の固定観念にとらわれることなく、事業の再構築を進めることが求められています。

*OTA(Online Travel Agent)…インターネット上で取引を行う旅行会社

2017年度の経営概況

2017年度は海外旅行において、欧州方面がテロ事件等の影響から回復して好調に推移したことや、中国をはじめとしたアジア方面が伸長したこと、また国内旅行において、前年度好調であった四国方面が落ち込んだ一方で、北海道・関東方面等が好調に推移したことから取扱高が前年度を上

■旅行取扱高 順位

旅行取扱合計額(2017年度)

順位	会社名	億円
1	JTB	17,151
2	楽天	6,101
3	KNT-CTホールディングス	4,908
4	エイチ・アイ・エス	4,876
5	日本旅行	4,338
6	阪急交通社	3,455
7	ANAセールス	1,912
8	ジャルパック	1,832
9	東武トップツアーズ	1,392
10	ジェイアール東海ツアーズ	989

海外旅行取扱額(2017年度)

順位	会社名	億円
1	JTB	5,955
2	エイチ・アイ・エス	3,921
3	阪急交通社	2,066
4	KNT-CTホールディングス	1,545
5	日本旅行	1,204
6	ジャルパック	549
7	DeNAトラベル	490
8	日新航空サービス	485
9	楽天	406
10	エムオーツーリスト	395

国内旅行取扱額(2017年度)

順位	会社名	億円
1	JTB	10,321
2	楽天	5,575
3	KNT-CTホールディングス	3,153
4	日本旅行	2,733
5	ANAセールス	1,674
6	阪急交通社	1,361
7	ジャルパック	1,282
8	東武トップツアーズ	1,009
9	ジェイアール東海ツアーズ	962
10	名鉄観光サービス	770

出典：観光庁「平成29年度主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計(速報)」より、当社作成(平成29年4月分～平成30年3月分)

*合計金額は億円未満を切り捨てています。

*阪急交通社は阪急阪神ビジネストラベル、阪神トラベル・インターナショナルと3社合算

回りました。

また、訪日旅行部門においては、インバウンド需要の拡大が継続する中、積極的な営業活動を展開したことにより、ヨーロッパ方面からの集客が増加しました。

これらの結果、営業収益は前年度比40億83百万円増の340億22百万円、営業利益は前年度比14億18百万円増の20億55百万円と増収増益となりました。

中期経営計画期間中の取組方針

旅行事業では、2017年度から2019年度の3カ年を構造改革の期間と位置づけ、募集型企画旅行の競争力をより強化するとともに、募集型企画旅行に次ぐ「第2の柱」を早期に確立させるべく、事業構造改革に向けた施策を積極的に推し進めています。

具体的には、募集型企画旅行について、欧州以外の方面(国内旅行を含む)の競争力強化や、クルーズやハイキングといった特化型旅行商品の企画に注力していきます。また、個人型に適した新しい予約ウェブサイト「旅コーデ」の開設等、個人型旅行商品の強化にも取り組んでいきます。「第2の柱」の確立に向けては、インバウンド需要の取込の強化、そして法人団体・業務渡航の規模拡大と安定収益源化に努めていきます。

これらの取組を通じて、テロや自然災害等の外的要因があった場合にも、安定的に一定水準の利益を計上できる事業への変革を目指します。

2018年度の見通し

2018年度は、海外旅行における欧州以外の方面の集客の増加を見込むものの、事業構造改革に向けた費用が増加することにより減益となる見通しです。

これらの結果、2018年度の旅行事業の営業収益は前年度比8億円増の348億円、営業利益は前年度比8億円減の13億円を予想しています。



国際輸送事業

主力の航空輸送事業に加え、海上輸送・ロジスティクス事業の更なる強化を図り、バランスのとれた事業ポートフォリオへの変革を目指します。



阪急阪神エクスプレス
代表取締役会長
岡藤 正策



阪急阪神エクスプレス
代表取締役社長
谷村 和宏

基本方針

① バランスのとれた事業ポートフォリオへの変革

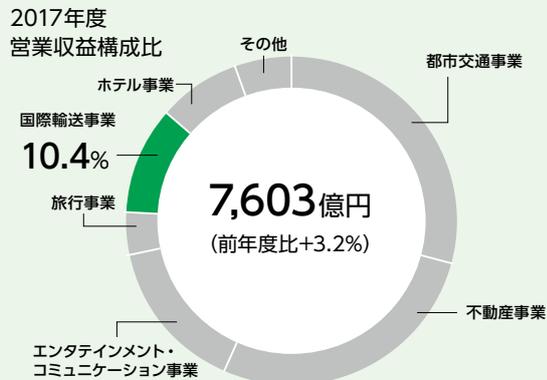
- 航空輸送・海上輸送・ロジスティクス事業のグローバルにおける強化
- 成長市場への経営資源の投入

② 最適な利益拡大策の構築・実行

- グローバルにおける営業力の強化
- 取扱物量の拡大

③ 強固なグローバルガバナンス体制への深化

- リスク管理、コンプライアンス意識の向上等、最適な経営管理体制の強化



(注) 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額をもとに算出しています。



(注) 2015年度以降の営業収益は、純額表示(取引総額から運賃原価相当分を控除)から総額表示に切り替えています。

当事業をとりまく事業環境

日系企業の生産拠点のグローバル化に伴い、日本発着貨物の輸送量は縮小傾向にある一方で、国際物流市場全体の輸送量は、リーマンショック後に一時減少したものの長期的には航空輸送及び海上輸送ともに増加傾向にあります。

地域別の国際航空貨物の取扱量については、香港・仁川・上海等、アジア域内の主要空港が空港別国際貨物取扱量ランキングの上位に位置しています。また、地域別の海上コンテナ取扱量をみると、北米及び欧州は横這いで推移しているのに対して、アジア及びその他の地域は拡大傾向が続いています。

2017年度の経営概況

2017年度は、日本・東アジア・欧州において、航空輸送を中心に好調に推移しました。そうした中、ケニアのナイロビ、インドのパワル、メキシコのモンテレイ等に新たに拠点を開設することで、グローバルネットワークの更なる拡充を図るとともに、シンガポール西部で物流倉庫を開業したほか、アメリカやベトナム等で倉庫を拡張するなど、ロジスティクス事業の強化に努めました。

■海外拠点網

●インドに新拠点・物流施設を開設

・2018年4月にチェンナイに倉庫を、自動車産業集積地のアマダバードに営業所を設置。また、8月には繊維産業の集積地であるコインバトルに営業所を設置するなど、インドにおいて更なるネットワークの強化を図り、ビジネスの拡大を目指す。

●北米での事業拡大

・2017年12月に、メキシコ北部に位置する自動車産業を中心とした米墨間物流のゲートウェイであるモンテレイに営業所を開設。
・アメリカでは、ボストン、マイアミに営業所を開設するとともに、シカゴ・アトランタ・ダラスの倉庫を拡張し、更なる成長に向けた取組を推進。



●アフリカでの事業展開の強化

・2018年4月に南アフリカ共和国のフォーワダー INTRASPEED社に出資し、同社が保有するケニア共和国・ウガンダ共和国の2社を合わせて子会社化。アフリカでの更なる展開強化を進めていく。

●アセアン地域でのロジスティクス事業・ネットワークの強化

・ベトナム ホーチミンに開設した物流倉庫において2017年12月からロジスティクスの自社オペレーションを開始するとともに、2018年7月には同国中部の経済の中心都市であるダナンに事務所を開設。

中期経営計画期間中の取組方針

国際輸送事業は、中期経営計画における戦略③「フロー型事業の競争力強化」の実現に向け、主力の航空輸送事業において持続的成長を実現するとともに、海上輸送事業及びロジスティクス事業の更なる拡大を図っていきます。また、引き続き、グローバルネットワークを拡充し、日本発着の輸送に加え、アジアを中心とした事業展開を促進することで海外発着の取扱を拡大し、バランスのとれた事業ポートフォリオへの変革を実現していきます。加えて、セイノーホールディングス株式会社との資本・業務提携により、国内外で相互に補完機能を果たし、お客様に新たな物流サービスを提供することで、シナジー効果を発現させ、着実な成長を目指します。計画期間を通じて、これらの取組を積極的に推し進めることにより、2021年度に向けて足元の利益水準を伸長させていく考えです。

2018年度の見通し

2018年度は、海上輸送事業及びロジスティクス事業の拡大を見込むものの、前年度に大きな取扱のあった航空輸送事業において物量が減少することにより減益となる見込みです。

これらの結果、2018年度の営業収益は前年度比1億円減の836億円、営業利益は前年度比6億円減の22億円を予想しています。



ホテル事業 | 既存拠点の収益力向上・新規ホテルの出店を進めるとともに心のこもったおもてなしとサービスを提供していきます。



阪急阪神ホテルズ
代表取締役会長
中川 喜博



阪急阪神ホテルズ
代表取締役社長
藤本 和秀

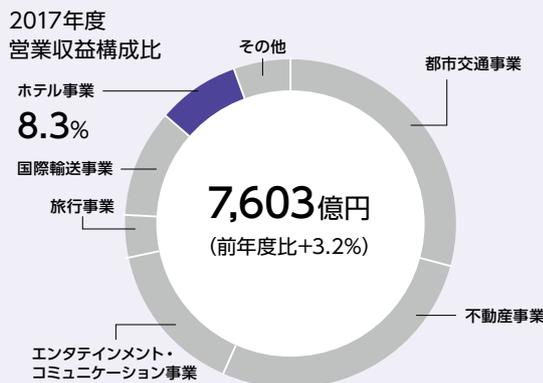
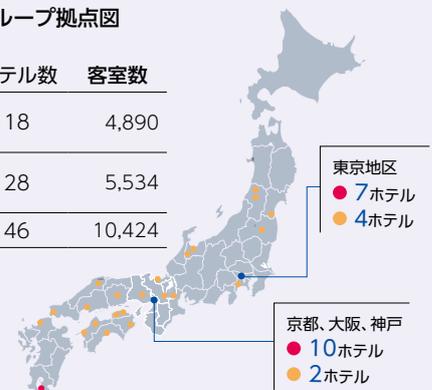
基本方針

- ① 既存拠点の収益力向上
 - 適正投資の実行による商品価値の維持・向上
- ② 新規出店による拠点拡大
 - 宿泊主体型ホテルの出店計画の推進
- ③ 梅田エリアのマーケットリーダーとしての地位確立
 - 最重要基盤である梅田エリアの長期的な経営方針の明確化

■阪急阪神第一ホテルグループ拠点図

(2018年4月1日現在)

	ホテル数	客室数
● 直営ホテル (阪急阪神ホテルズ)	18	4,890
● その他 (フランチャイズ等)	28	5,534
合計	46	10,424



(注) 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額をもとに算出しています。

■営業収益 ○ 営業利益率(右軸)



当事業をとりまく事業環境

国内のホテル市場は、関西圏及び首都圏ともにインバウンドの増加に伴い外国人宿泊比率が大幅な上昇傾向にあります。一方で、新規ホテルの開業ラッシュやOTA*利用の拡大により宿泊者の獲得競争が過熱していることに加えて、民泊の急増も当社のホテルビジネスに相応の影響を及

ぼしていると考えています。

更に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、大都市を中心としてホテルの供給量が更に増大していくことから、ホテル事業の競争力強化に向けてホテルの機能やサービスの質の更なる向上が不可欠となっています。

*OTA(Online Travel Agent)…インターネット上で取引を行う旅行会社。ホテル予約サイト等も含む。

2017年度の経営概況

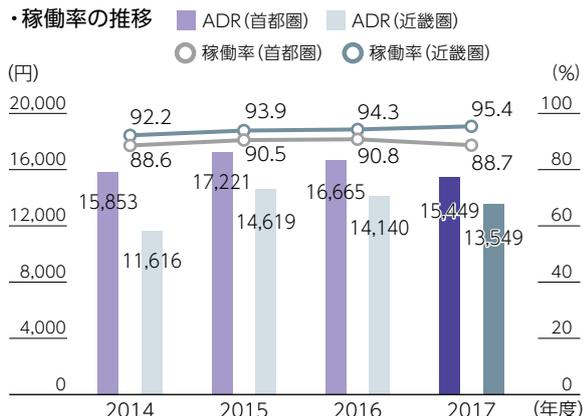
ホテル事業においては、2017年3月にレム六本木が開業したこと等により増収となったものの、既存ホテルの宿泊売上が前年度を下回ったことや、諸経費が増加したこと等により減益となりました。

宿泊部門については、客室稼働率が高水準を維持したものの、平均客室単価については民泊や新規ホテル開業の影響を受けて前年度を下回りました。

レストラン部門の収益は、館外レストランを閉鎖したこと等の影響があり、前年度を下回ったものの、宴会部門の収益は、法人やイベント利用等の一般宴会部門が好調に推移したことにより前期を上回りました。

これらの結果、営業収益は前年度比16億8百万円増の672億48百万円、営業利益は前年度比5億79百万円減の22億16百万円となりました。

阪急阪神ホテルズ 首都圏・近畿圏の平均客室単価 (ADR)



外国人宿泊比率



中期経営計画期間中の取組方針

ホテル事業では、2019年春頃に東京・京橋及び大阪・福島で宿泊主体型ホテルを、2019年冬頃に東京・銀座でレムの新ブランドとなる「レムプラス」1号店の開業を予定しています。更に、2020年初春には、梅田エリアの(仮称)ヨドバシ

梅田タワーにおいて、同エリアでは最大級(約1,000室)となるホテルの出店を予定しているほか、2021年春頃には神戸・三宮でも宿泊主体型ホテルの出店を計画しています。今後も利便性の高い立地を厳選しながら新規出店を推し進めていくことで、増加傾向が続くインバウンド需要も着実に取り込みつつ、宿泊部門を中心に収益の拡大を図っていきます。

加えて、レベニューマネジメントの徹底や施設のリニューアルを進め、既存ホテルの収益力向上を図ることにより、2021年度に向けて利益伸長を目指します。

2018年度の見通し

2018年度は、2017年度に六甲山ホテルの運営受託が終了したことや、一部ホテルの休館の影響があること等により、営業収益が減少すると想定しています。

また、費用面において、施設の改装等に伴う修繕費のほか、清掃単価の見直しにより業務委託費等が増加する見込みです。

一方で、既存ホテルにおける平均客室単価の上昇を見込むこと等により、2018年度の営業利益は前年度並みとなる見通しです。

これらの結果、2018年度の営業収益は前年度比8億円減の664億円、営業利益は前年度比1億円減の21億円を予想しています。

インバウンドの推移



出典：日本政府観光局 (JNTO)「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」



(仮称)ヨドバシ梅田タワー外観イメージ

役員一覧

2018年6月13日現在

取締役



すみ かずお
角 和夫

取締役会長 グループCEO (代表取締役)

- 1973 阪急電鉄株式会社入社
- 2000 同 取締役
- 2002 同 常務取締役
- 2003 同 代表取締役社長
- 2005 阪急ホールディングス株式会社 代表取締役社長
- 2006 当社代表取締役社長
- 2008 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役 (現在)
- 2014 阪急電鉄株式会社代表取締役会長 (現在)
- 2017 当社代表取締役会長 グループCEO (現在)



すぎやま たけひろ
杉山 健博

取締役社長 (代表取締役)

- 1982 阪急電鉄株式会社入社
- 2005 同 取締役
- 2006 阪急ホールディングス株式会社取締役
- 2006 当社取締役
- 2007 阪急電鉄株式会社常務取締役
- 2016 同 代表取締役副社長
- 2016 当社代表取締役副社長
- 2016 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)
- 2016 株式会社阪急交通社取締役 (現在)
- 2016 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役 (現在)
- 2017 阪急電鉄株式会社代表取締役社長 (現在)
- 2017 当社代表取締役社長 (現在)
- 2018 阪急阪神不動産株式会社取締役 (現在)



しん まさお
秦 雅夫

取締役副社長 (代表取締役)

- 1981 阪神電気鉄道株式会社入社
- 2006 同 取締役
- 2006 当社取締役
- 2008 阪神電気鉄道株式会社常務取締役
- 2014 同 専務取締役
- 2016 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)
- 2017 阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長 (現在)
- 2017 当社代表取締役副社長 (現在)
- 2018 阪急阪神不動産株式会社取締役 (現在)



ふじわら たかおき
藤原 崇起

取締役 (代表取締役)

- 1975 阪神電気鉄道株式会社入社
- 2005 同 取締役
- 2007 同 常務取締役
- 2011 同 代表取締役社長
- 2011 当社取締役
- 2017 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長 (現在)
- 2017 当社代表取締役 (現在)



いのうえ のりゆき
井上 礼之

取締役 (社外取締役*1)

- 1957 ダイキン工業株式会社入社
- 1994 同 代表取締役社長
- 2002 同 代表取締役会長兼CEO
- 2003 阪急電鉄株式会社取締役
- 2005 阪急ホールディングス株式会社取締役
- 2006 当社取締役 (現在)
- 2014 ダイキン工業株式会社取締役会長
兼 グローバルグループ代表執行役員 (現在)



もり しょうげ
森 詳介

取締役 (社外取締役*1)

- 1963 関西電力株式会社入社
- 2005 同 代表取締役社長
- 2010 当社取締役 (現在)
- 2010 関西電力株式会社代表取締役会長
- 2016 同 相談役 (現在)



しまたに よししげ
島谷 能成

取締役 (非常勤)

- 1975 東宝株式会社入社
- 2011 同 代表取締役社長 (現在)
- 2015 当社取締役 (現在)



あらかき なおや
荒木 直也

取締役 (非常勤)

- 1981 株式会社阪急百貨店入社
- 2012 株式会社阪急阪神百貨店代表取締役社長 (現在)
- 2012 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社代表取締役 (現在)
- 2017 当社取締役 (現在)



なかがわ よしひろ
中川 喜博

取締役 (非常勤)

- 1976 阪急電鉄株式会社入社
- 2005 同 取締役
- 2007 同 常務取締役
- 2013 同 代表取締役専務取締役
- 2014 同 代表取締役社長
- 2014 当社取締役 (現在)
- 2017 株式会社阪急阪神ホテルズ代表取締役会長 (現在)

監査役



いしばし まさよし
石橋 正好
常任監査役(常勤)

1979 阪神電気鉄道株式会社入社
2013 同 常任監査役(現在)
2013 当社常任監査役(現在)



こばやし こういち
小林 公一
常任監査役(常勤)

1982 阪急電鉄株式会社入社
2005 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006 当社取締役
2013 阪急電鉄株式会社取締役
2015 同 常務取締役
2016 同 常任監査役(現在)
2016 当社常任監査役(現在)



さかぐち はるお
阪口 春男
監査役(社外監査役*2)

1958 弁護士(現在)
1989 日本弁護士連合会副会長
2006 阪急ホールディングス株式会社監査役
2006 阪急電鉄株式会社監査役(現在)
2006 当社監査役(現在)
2013 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役(現在)



いし い じゅんぞう
石井 淳蔵
監査役(社外監査役*2)

1986 同志社大学商学部教授
1989 神戸大学経営学部教授
1999 同 大学院経営学研究科教授
2008 流通科学大学学長
2010 当社監査役(現在)
2010 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在)
2016 流通科学研究所所長



こみやま みちあり
小見山 道有
監査役(社外監査役*2)

1971 検事任官
1999 最高検察庁検事
1999 佐賀地方検察庁検事正
2002 神戸地方検察庁検事正
2003 大阪法務局所属公証人
2013 弁護士(現在)
2017 当社監査役(現在)
2017 阪急電鉄株式会社監査役(現在)

*1 取締役 井上礼之、森詳介は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森詳介を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

*2 監査役 阪口春男、石井淳蔵、小見山道有は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

当社は、上場証券取引所に対し、阪口春男、石井淳蔵、小見山道有を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

社外取締役インタビュー



コーポレート・ガバナンスの着実な強化を基盤に、「長期ビジョン2025」の実現に向けた活発な議論を期待しています。

社外取締役 森 詳介

コーポレート・ガバナンスの進化について

Q 2010年に社外取締役に就任されて以降の、取締役会の経営監督機能や意思決定などの面での実効性の進化について、お考えをお聞かせください。

私が社外取締役に就任した当時は、財務内容の改善やグループ再編などの諸課題について、目処がついた時期でした。以来、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、当社グループは経営の透明性や健全性の向上をはじめ、法令等の遵守、適時適切な情報開示等の取組を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に着実に取り組んできたと考えます。

昨年度について言えば、取締役会の監督機能の強化や、経営の透明性の確保を目的に、取締役の人数を14名から9名に減じました。

こうした取組の実現に向けては、我々社外取締役からも、さまざまな視点から意見提起を行うなど、建設的な議論ができたと感じています。

また、昨今のガバナンス改革の動向をにらみながら、取締役会の運営面においても、議案や報告を重要性の観点から絞り込むとともに、以前に増して簡潔に説明を行い、十分な時間をかけて議論に当たるなど、取締役会の実効性が

高まっていると感じています。

あえてひと言述べさせていただくならば、コーポレート・ガバナンスの強化は、言うまでもなく重要であるものの、欧米型経営の価値をそのまま受け入れるのではなく、日本企業が長年にわたって培ってきた「三方よし」など優れた商道德にもぜひ着目していただきたいと思います。

その上で、社会的使命を担う企業グループとして相応しいコーポレート・ガバナンスのあり方について、取締役会において今後も活発な議論をしていきたいと考えます。

長期ビジョンの実現に向けて

Q 「長期ビジョン2025」を実現していく上で鍵を握るのは、どのような点であるとお考えでしょうか？

長期ビジョンの内容を精査すると、「深める沿線 広げるフィールド」というスローガンのもと、「事業エリア」（「梅田・沿線」及び「首都圏・海外」）と「ビジネスモデル」（「ストック型事業」及び「フロー型事業」）の2つの基軸をベースに4つの戦略にまとめ、持続的な企業価値の向上を目指す上で、大変意欲的な内容となっていると思います。

一方で、関西圏における少子高齢化や人口減少、自然災

害の増加など、ビジョンの達成に至る道筋には、さまざまな環境変化やリスクも想定されるため、課題に対して先手先手で対処していくことが欠かせません。

また、4つの戦略を着実に遂行するためには、グループの社員一人ひとりが戦略に込められた意図や思いに共感し、それぞれの持ち場で、強い使命感を持って自らの役割を果たしていくことが重要です。

そのため、グループの隅々にまで戦略が浸透するよう、第一線で活躍する社員の皆さんを巻き込み、双方向のコミュニケーションを日頃から図ることが大切です。

加えて、経営の根本として「安全最優先」と「CSRの全う」の2つが必須であるのは言うまでもありません。私が相談役を務める電力会社と同様、鉄道事業等を中心とした社会インフラを支える企業グループとして、この2つは経営の命綱です。特に安全対策については、今後も経営資源の積極的な投入を検討していただきたいです。また、経営陣自らが率先垂範を心がけることはもとより、最新の安全技術の研究・採用や、継続的な従業員へのメッセージの発信、研修機会の提供など、ハード・ソフトの両面から、グループ一丸となって取り組んでほしいと考えます。また、こうした面において自身の経験を踏まえた助言を出来る機会があるのではないかと思います。

関西の発展に向けた貢献について

Q 長期的に関西における人口減少が見込まれる中で、今後の発展に向けて、阪急阪神ホールディングスとして果たすべき役割について、お考えをお聞かせください。

当社グループは、100年以上にわたって梅田や沿線を中心に、都市交通事業や不動産事業のほか、各事業を通して沿線価値の向上に貢献してきましたが、その甲斐もあって、沿線で暮らす方々の多くが、地域への誇りや期待をお持ちいただいているのではないかと実感しています。

その意味で、今後も梅田・沿線エリアをより活性化させていくことが、「グループの最大の使命」であると認識しており、「長期ビジョン2025」においても、「関西で圧倒的No.1の沿線の実現」を掲げています。

この戦略を着実に推進することで、多くの方々に「未永く住み続けたい」「何度も訪れたい」と感じていただける街づくりを実現し、人口減少が進む中でも、梅田や沿線に人を呼び込み、定住及び交流人口の拡大につながることを強く

期待しています。沿線とはいわず、地域社会におけるプラットフォームであり、さまざまなサービスを付加していくことで、その価値は更に高まり、結果的に当社グループの一層の繁栄にもつながっていくと思います。

一方、関西においてインバウンドが着実に増加していることに加えて、「うめきた2期地区開発」など関西経済の更なる発展の起爆剤となるようなさまざまなプロジェクトが進捗しています。

こうしたトレンドに対して、当社グループが持つ価値をこれまで以上に活用することで、関西の魅力をますます向上させ、関西全体に人を呼び込み、雇用の創出にもつなげることができると考えます。その点、例えば宝塚歌劇団や阪神タイガースなどが持つ魅力を国内にとどまらず、広く世界の人々に知っていただくのもよいのではないのでしょうか。

更に言えば、今後も産官学が一体となった「オール関西」の協力体制のもとで、関西の発展に向けた対応を進めていくことも重要であると考えます。

当社グループには、これまで梅田や沿線エリアで培った豊富な経験やノウハウがあります。地域の活性化や新産業の創造といった大きな社会課題に対して、これらの強みを活かしつつ、「オール関西」体制における中心的な役割を果たしてくれることを大いに期待しており、その実現に向けて、私も引き続き、社外取締役としての職責を果たしていきたいと考えています。



経営管理体制

コーポレート・ガバナンス

原則XXには、対応するコーポレートガバナンス・コードの各原則の番号を記しています。
(平成30年6月改定前のコードに沿った記載)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

原則2-1 原則2-2 原則3-1

当社は、グループ経営理念に定めた使命及び価値観のもと、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示などを通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています。

上記の基本的な考え方にに基づき、以下の方針を定め、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

- 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- 取締役会の役割・責務を適切に遂行し、高度な監督機能と意思決定機能の確保に努めます。
- 当社の持続的成長や中長期的な企業価値向上の観点から、株主と建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制 原則4-1 原則4-10

当社グループは、純粋持株会社体制を採用しており、事

業執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。

そのような体制のもと、当社は、

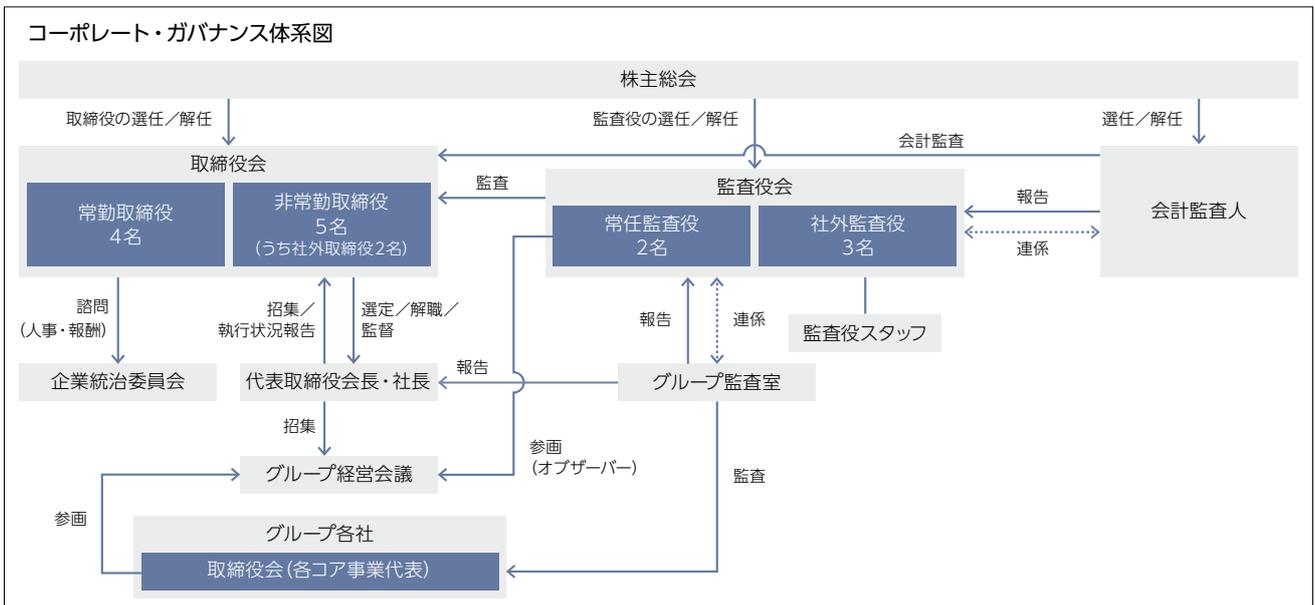
- 当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項の決定
- 各コア事業の中期・年度経営計画の承認
- 事業執行会社に対して適時その進捗状況に関する報告の要求
- グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項(例：一定金額以上の投資)を実施する場合における事前承認などにより、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

そのため、上記事項については、社外取締役を加えて構成された当社取締役会を決議または報告の場とするとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事業の代表者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置しています。

また、当社従業員の人事・報酬の透明性の確保、社外役員間の連携などを目的として、代表取締役、常勤監査役並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役で構成する企業統治委員会を設置しています。

更に、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分される仕組みを整備しており、資金面でのガバナンスの強化にも努めています。

コーポレート・ガバナンス体系図



Ⅰ 経営管理組織

(1) 取締役会・取締役

原則4-1 原則4-2 原則4-6 原則4-11

取締役会は、取締役会が定める規則及び基準に基づき、法令、定款に定められた事項のほか、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の中期・年度経営計画などにつき承認するとともに、グループ会社における重要な投資案件等について適時事業執行会社から報告を求めることで、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を確保することを目的に、社外取締役の割合を高めるため、2017年6月開催の定時株主総会をもって、取締役の人数を14名から9名に減じました。新体制では、取締役9名のうち、当社から独立した立場にあり、かつ豊富な企業経営の経験を有する社外取締役2名を含めた非常勤の取締役を5名選任することで、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。

(2) 監査役会・監査役

原則4-4

当社では、経営監視の仕組として、監査役制度を採用しており、5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

また、5名の監査役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外監査役3名を選任することで、業務執行に関わる意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議をはじめとするグループ内の会議体に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意しています。その上で、当社は、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催しています。

監査役は、内部監査部門であるグループ監査室の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同室から当社及び子会社を対象とした内部監査活動(内部通報制度の運用状況を含む。)について定期的、かつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

(3) 社外役員が果たす機能及び役割

原則4-7 原則4-9

当社では、独立した社外役員を選任し、これら社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて、

当社グループのガバナンスの向上を図ることとしています。

社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、大所高所に立った経営上の助言をも期待できる豊富な企業経営の経験を有する人材を、社外監査役については、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保しています。

なお、当社では、社外役員の独立性を客観的に判断するために、東京証券取引所が定める独立性の要件を踏まえ、以下のとおり独自に「独立性の判断基準」を定めています。

<独立性の判断基準>

当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有すると判断するためには、以下のいずれの項目にも該当しないことを要件としています。

- 1 当社の主要な株主(総議決権の10%以上の議決権を保有するもの)の業務執行者*1
- 2 当社を主要な取引先とする者の業務執行者または当社の主要な取引先*2の業務執行者
- 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産*3を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- 4 最近において次の(a)から(d)までのいずれかに該当していた者*4
 - (a) 1、2または3に掲げる者
 - (b) 当社の親会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
 - (c) 当社の親会社の監査役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
 - (d) 当社の兄弟会社の業務執行者
- 5 次の(a)から(h)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)*5の近親者(二親等以内)
 - (a) 1から4までに掲げる者
 - (b) 当社の会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
 - (c) 当社の子会社の業務執行者
 - (d) 当社の子会社の業務執行者でない取締役または会計参与(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
 - (e) 当社の親会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
 - (f) 当社の親会社の監査役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)

- (g) 当社の兄弟会社の業務執行者
- (h) 最近において前(b)～(d)または当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者

6 阪急阪神東宝グループの業務執行者

- *1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人をいいます。
- *2 主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいいます。
 - 1 当社または中核会社(阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレス、阪急阪神ホテルズ)から当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上上の2%以上の支払を受けていた者
 - 2 当社または当社の中核会社に対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上上の2%以上の支払を行っていた者
 - 3 1、2に関わらず、当社が借入を行っている金融機関については、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性のない程度に依存している者
- *3 多額の金銭その他の財産とは、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産をいいます。
- *4 最近において次の(a)から(d)までのいずれかに該当していた場合は、実質的に現在(a)から(d)までに掲げる事由に該当している者と同視できるような場合をいい、例えば、当該独立役員を社外取締役または社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において、(a)から(d)までのいずれかに該当していた場合などが含まれます。

取締役・監査役の選任方針及び手続き 原則3-1

<取締役の選任方針>

当社グループの事業に精通した適切な人材を取締役として選任するとともに、阪急阪神東宝グループの連携強化のため、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び東宝株式会社からも取締役を選任します。

更に、グループ経営に対する監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図るため、当社から独立した立場にあり、かつ、豊富な経験と知見を有する複数の社外取締役を選任します。

<監査役の選任方針>

監査役監査の実効性及び効率性を確保するため、監査役会を設置した上で、常勤の社内監査役と複数の社外監査役を選任します。社内監査役については、財務・会計・法令などに関する適切な知見を有している者のほか、事業分野における豊富な経験を有する者など適切な人材を、社外監査役については、当社から独立した立場にあり、かつ、豊富な経験と専門的知識を有する者を、それぞれ選任します。

<選任手続き>

上記の選任方針に基づき、企業統治委員会において、あらかじめ役員候補者の選任について諮問した上で、取締役会において決議します。なお、監査役候補者については、あらかじめ監査役会において決議します。

社外取締役の選任理由 原則3-1

氏名	選任理由
井上 礼之 (独立役員)	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
森 詳介 (独立役員)	当社グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役や公益社団法人関西経済連合会の会長を長年務められ、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

社外監査役の選任理由 原則3-1

氏名	選任理由
阪口 春男 (独立役員)	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
石井 淳蔵 (独立役員)	神戸大学大学院経営学研究科教授や流通科学大学学長等を歴任され、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
小見山 道有 (独立役員)	神戸地方検察庁検事正等の要職を歴任された法曹であり、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

役員の報酬等 原則3-1

(1)方針

取締役の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される現金報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成します。

ただし、社外取締役を含む非常勤取締役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される現金報酬のみで構成します。

(注) 取締役の退職慰労金については、より透明性の高い報酬制度を実現するため、2004年4月に廃止しています。

なお、阪急電鉄または阪神電気鉄道の取締役を兼任する者については、同社の報酬の一部として信託を用いた株式

報酬を支給しています。

これは、当社グループの中核会社である両社の取締役が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクをも当社株主と共有することで、中長期的な業績向上とグループ全体の企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものです。

(2) 手続き

方針に基づき、企業統治委員会において、あらかじめ報酬制度及び内容について諮問した上で、取締役会において報酬について決議します。

その他の会議体

(1) 企業統治委員会

役員的人事・報酬の透明性の確保、社外役員間の連携等を目的として、代表取締役4名、社外取締役2名、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成する「企業統治委員会」を設置しています。取締役候補者の選任、及び取締役の報酬制度と内容に関して諮問を行うほか、当社グループの事業、財務、組織などに関する情報を社外取締役に提供する場として機能しています。

(2) グループ経営会議

当社取締役会における決議事項のほか、当社グループの経営戦略や経営計画、持株会社体制を維持運営するための諸制度・ルール、グループ各社における所定の基準を上回る規模の投資や再編等のグループ経営に関わる重要事項の審議・承認を行うため、当社の常勤取締役(代表取締役会長、代表取締役社長、代表取締役副社長、代表取締役)、執行役員及び当社グループの各コア事業の代表者等を構成員とする「グループ経営会議」を開催しています。

(3) コア事業戦略会議

各コア事業における将来の事業展開や、経営計画の策定・進捗管理(実績評価)等に関する審議を行うため、当社の代表取締役会長、代表取締役社長、代表取締役副社長、代表取締役、グループ経営企画室担当執行役員及び各コア事業の代表者を主な構成員とする「コア事業戦略会議」をコア事業別に開催しています。

(4) グループ社長会 ～グループ一体感の醸成に向けた取組～

150社以上のグループ会社で構成される当社グループでは、グループの一体感を醸成するとともに、グループの経営理念や経営方針の浸透を図るため、年2回、子会社及

び関連会社の社長が一堂に会する「グループ社長会」を開催し、中期経営計画の共有を図るほか、優れた業績の会社や業務上の新たな取組により成果をあげた個人・グループに対する表彰等を行っています。

政策保有株式 原則1-4

当社は、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、中長期的な視点で企業価値の向上を図っていくため、相手企業との取引関係維持や連携強化、地域社会との関係維持などを目的として、政策保有株式を取得・保有します。政策保有株式の議決権行使にあたっては、投資先企業の中長期的な企業価値向上に資するか否かという観点から、議案への賛否を判断します。また、取締役会において政策保有株式について保有のねらいや合理性の検証を行っています。

買収防衛策の非継続(廃止)

当社では、2018年の定時株主総会終結の時をもって有効期限が満了となる買収防衛策について、同施策を巡る近時の動向や当社をとりまく経営環境の変化等を勘案し、非継続(廃止)を決定しました。

相談役制度の廃止

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化の観点から経営の透明性を高めるため、また、相談役を選定していない現状に鑑みて、相談役の選定に関する定款の規定について、2017年6月13日開催の定時株主総会の承認を経て、廃止しました。

取締役会・監査役会への出席状況

社外取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)
井上 礼之	8回/9回
森 詳介	7回/9回

社外監査役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)
阪口 春男	9回/9回	11回/11回
石井 淳蔵	8回/9回	11回/11回
小見山 道有	7回/7回	9回/9回

取締役会の実効性評価

2018年度に当社が実施した取締役会の実効性評価の過程・項目・結果の概要は、以下のとおりです。

1. 評価過程

2018年4月の取締役会において、2017年度の実効性評価の運営に関し、役員全員に対するヒアリングを行いました。

2. 評価項目

項目	具体的な内容
説明の十分性	配布資料の内容、取締役会における説明内容・方法等
議事進行の妥当性	所要時間、質疑応答等
その他	その他取締役会の運営全般について

3. 評価結果

ヒアリングの結果、2017年度の取締役会の議事進行は妥当であり、議案の説明も適切になされていると評価され、概ね適切に運用され実効性が確保されていると結論づけられました。

また、2016年度の実効性評価において、経営計画策定の途中段階で議論する場を設けてはどうかとの提言がなされたため、2017年11月の取締役会において、中期経営計画の策定方針について議論する場を設けました。

各種会議体の開催回数

企業統治委員会	2回
グループ経営会議	13回
コア事業戦略会議	2回
グループ社長会	2回

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組状況 原則1-2

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権を行使するための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知の早期発送に努めており、2018年6月開催の定時株主総会招集通知は、開催日の21日前(2018年5月23日)に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催しており、2018年6月開催の定時株主総会は、集中日の15日前(2018年6月13日)に開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない株主様の議決権行使促進及び利便性向上の観点から、電磁的方法(インターネット)による議決権の行使を受け付けているほか、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
その他	招集通知及び決議通知を当社Webサイトに掲載しているほか、招集通知の英訳版を作成しています。

内部統制システム

原則2-1 原則2-2 原則4-3

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備しており、適宜見直しを行うこととされています。現在の内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

- 阪急ホールディングス(当時)と阪神電気鉄道との経営統合に際してグループ経営理念を制定して、使命(私たちは何のために集い、何をめざすのか)・価値観(私たちは何を大切に考えるのか)・行動規範(そのためにどう行動するのか)を定め、グループの役職員への徹底を図っています。
- コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や内部通報制度の整備などを通じて、コンプライアンス経営の確保に努めています(コンプライアンスへの取組については次項もご参照ください)。
- 全社業務モニタリングのための独立した組織として、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置し、阪急阪神ホールディングスグループのすべての組織及び事業会社を対象とした内部監査を実施しています。
- 当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役に対して、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導しています。
- 監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築・運用状況(リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む)について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との関係を深め、その機能強化を図っています。
- 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備した上で、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応しています。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス経営を確保するため、当社内にコンプライアンス担当部署を設置し、グループ全体を対象にした以下のような取組を行うことにより、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

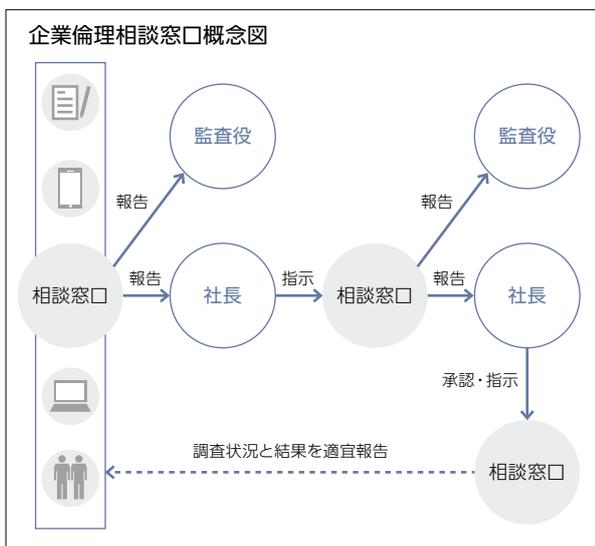
【「コンプライアンスの手引き」の発行と研修の実施

「コンプライアンスの手引き」や「コンプライアンスカード」の発行を通じて、グループ会社の役職員(約2.2万人)に対し、法令や社会規範に反する、あるいは、お客様の信頼を裏切るような行動をとることは許されないという当社の強い意志を表明するとともに、陥りやすいコンプライアンス違反事例等を紹介し、意識の向上に努めています。

また、新入社員及び新任役員については、グループ全体でコンプライアンスに関する集合研修を実施しているほか、グループ各社においても職位や職務に応じて独自の教育を行うことで、コンプライアンス意識の一層の向上を図っています。

【「企業倫理相談窓口」(内部通報窓口)の設置 原則2-5

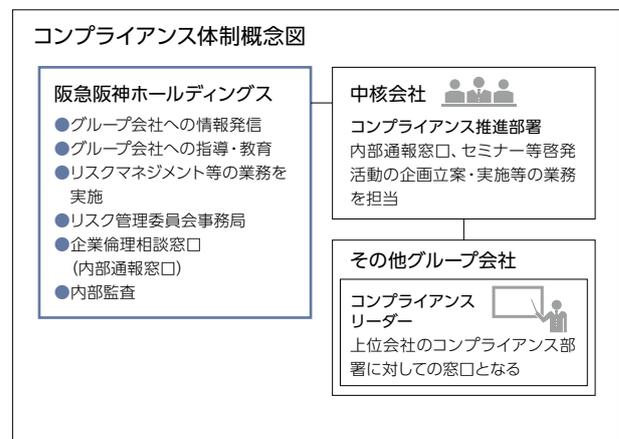
法令等違反行為・反倫理的行為、あるいは、その恐れがある行為を速やかに認識するよう努めるべく、役職員が通常の業務ラインとは別に相談・通報することができる窓口を設置しています。この窓口は、お取引先からの相談にも対応するとともに、必要に応じて弁護士をはじめ社外の専門家を利用することで、その実効性を高めています。



【「リスク管理委員会」の設置

企業倫理相談窓口寄せられた相談案件等により、重要な事象の発生が確認された場合には、対処方法等を協議・決定するリスク管理委員会を速やかに設置することとしています。

そのほか、阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレス、阪急阪神ホテルズなどグループの主だった会社にコンプライアンス推進部署を設けるほか、それ以外の会社にもコンプライアンスリーダーを選任して、グループ全体でコンプライアンスの推進に努めています。



鉄道事業における安全への取組



安全の方針と安全目標

阪急電鉄及び阪神電気鉄道には、ともに鉄道輸送の安全をしっかりと守るという使命があります。そのため、安全の方針を遵守し、安全目標の達成に向けて注力するとともに、ハード面及びソフト面の両面を通じて、日常の安全性向上対策、そして異常時における安全確保に努めています。

阪急電鉄

安全目標

「有責事故ゼロ」の継続

安全方針と安全重点施策 「社会に信頼される安全・高品質なサービスの提供」 ～「安心・快適」阪急電鉄～

1. 有責事故等の未然防止の推進

- ① 基本動作の励行・作業手順の遵守などの徹底
- ② ホーム上における有責事故の未然防止対策の推進
- ③ 踏切道における有責事故の未然防止対策の推進
- ④ 設備維持並びに運転保安度向上施策の推進
- ⑤ 未然防止の取組を促進するための施策の推進

2. 有責事故等の再発防止の徹底

- ① 過去に発生した事故・インシデント等の再発防止対策の推進
- ② 事故防止対策検討会の開催による対策の確実な策定・実施

3. 事業の継続を脅かすリスクへの対応

- ① 自然災害など各種リスクへの軽減・予防対策の推進
- ② リスクアセスメントによるリスクの分析・把握と共有化の推進

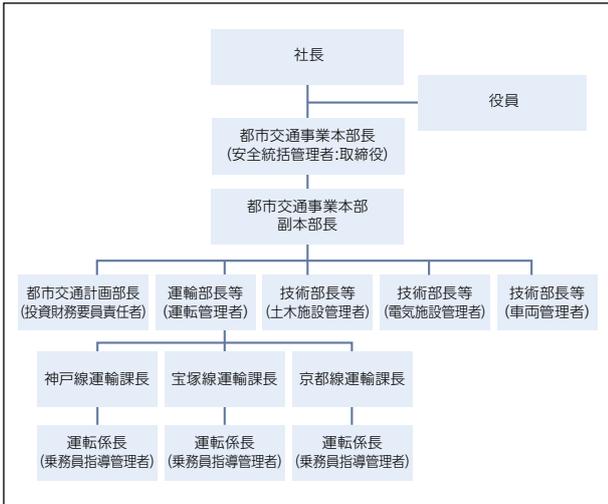
役職と役割

- 社長
鉄道事業の実施及び管理体制と規程を定め、設備や輸送、要員、投資、予算等、中期経営計画の策定に際して、安全性及び実現可能性の観点から検証して状況の把握と改善を行います。
- 安全統括管理者
鉄道施設や車両、運転取扱いの安全確保を最優先し、輸送業務の実施各部門を統括管理するため、安全管理規程の周知や関係法令等の遵守と安全第一の意識を徹底させ、輸送業務の実施や管理状況及び中期経営計画に定める安全性向上施策の実施状況を確認し、改善措置を講じます。
- 運転管理者
運転関係係員及び鉄道施設、車両を活用し、運行計画の設定や改定並びに乗務員や車両の運用、列車の運行管理、乗務員の育成及び資質維持等、運転に関する業務の管理を行います。
- 乗務員指導管理者
運転管理者の指示や命令を受けて、乗務員の資質の維持管理を行い、資質の充足状況に関する定期的な確認と報告を行います。
- 他の管理者及び責任者
各部門において、輸送の安全確保に支障を及ぼさないよう担当施設等を維持管理します。

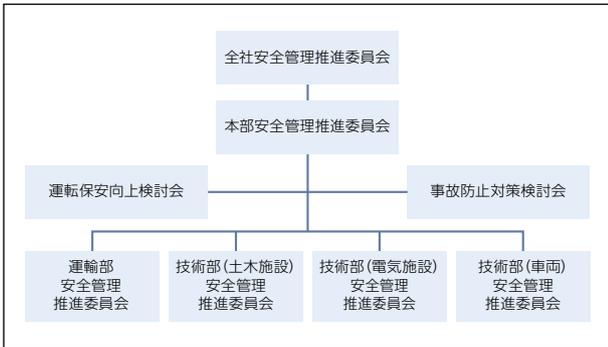
安全管理推進委員会

輸送の安全に関するさまざまな案件の審議・検討・報告等は、安全管理推進委員会において行っています。安全管理推進委員会には、社長が委員長を務める全社安全管理推進委員会と安全統括管理者が委員長を務める本部安全管理推進委員会及び部門別の安全管理推進委員会があります。

■安全管理体制



■安全管理推進委員会



阪神電気鉄道

安全目標

■責任事故ゼロの継続

2017年度においても、安全目標である「責任事故ゼロの継続」を達成し、国土交通省近畿運輸局長から32年11ヵ月間の責任事故皆無に対する表彰をいただくことができました。2018年度も引き続き、安全の確保に全力で取り組みます。

安全方針

■安全の最優先

安全確保の最優先が鉄道事業者の使命であることを深く認識し、社長及び役員・社員一同、安全確保に最善の努力を尽くす。

■法令・規程の遵守

輸送の安全に関する法令及び関連する規程を遵守し、厳

正かつ忠実に職務を遂行する。

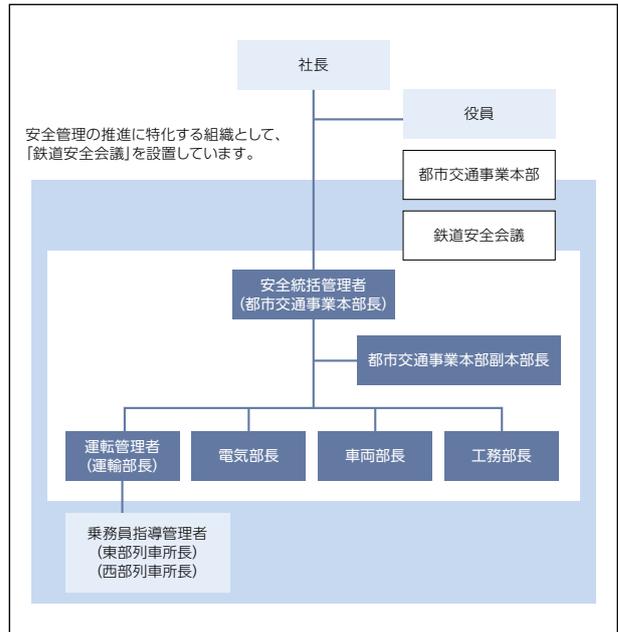
■安全管理体制の維持

安全管理体制を適切に維持するために、不断の確認を励行する。

役職と役割

- 社長
輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。
- 安全統括管理者 (都市交通事業本部長)
輸送の安全の確保に関する業務を統括管理する。
- 運転管理者 (運輸部長)
安全統括管理者の指揮のもと、列車の運行、乗務員の資質の保持、その他運転に関する業務を統括管理する。
- 乗務員指導管理者 (東部・西部各列車所長)
運転管理者の指揮のもと、乗務員の資質の保持に関する事項を管理する。
- 電気部長
安全統括管理者の指揮のもと、電気施設に関する事項を統括する。
- 車両部長
安全統括管理者の指揮のもと、車両に関する事項を統括する。
- 工務部長
安全統括管理者の指揮のもと、軌道・土木・建設施設に関する事項を統括する。

■安全管理体制



安全性向上の取組

お客様に安全にご利用いただくために、社員の教育・訓練等のソフト面、設備等のハード面の両面を通じて安全性の向上に積極的に取り組んでいます。

1. 教育・訓練の実施

阪急電鉄及び阪神電気鉄道は、国土交通大臣の指定を受けた自社の教習所において、鉄道の運転士、車掌等を養成しています。養成期間中は、国のカリキュラムに沿った学科と実技教育を行うとともに、先輩運転士や車掌が指導員となり、マンツーマンで実地での教育を徹底しています。

資格試験合格後も、運転士、車掌及び営業スタッフを対象とした安全講習会・安全セミナーの開催、さまざまなケースを想定した訓練等を通じて、技能、意識、資質等の維持向上に努めています。

2. 自然災害等に対する取組

1. 暴風雨への対応

暴風雨の際には、沿線に設置した雨量計や風速計、水位計等からの情報及び気象庁の気象情報をもとに、各列車に徐行や運転停止等の運転に関する指示を行います。

2. 地震への対応

緊急地震速報により、沿線で震度4以上の地震が発生すると予想される場合、または、独自に設置した地震計で震度4以上を観測した場合には、直ちに地震対象区間を走行する列車に対して緊急停止手配をとります。

3. 第三者行為(テロ等)への対応

第三者行為(テロ等)による、社会的影響が極めて大きく、重大な事態が予想される場合や、その予告があり継続した警戒が必要と認めた場合、あるいは不審物・不審者を発見したり被害が発生した場合には、そのレベルに応じた対応を行います。

また、ホーム、コンコースにおいて防犯カメラの設置を進めており、犯罪の防止にも努めています。

3. 安全で快適な運行に欠かせない保守作業

1. 電気設備の検査

電気設備には、信号保安設備、保安通信設備、踏切保安設備、電力設備、電路設備、変電所設備等、さまざまな種類がありますが、各設備とも定められた検査周期に基づき、定期的に検査を行っています。

2. 軌道の検査

列車が安全に走行するために、軌道の状態やレール、まくらぎ等の部材の状態を定期的に検査しています。

3. 構造物の検査

高架橋、橋梁、トンネル等の鉄道土木構造物を定期的に検査しています。

4. 車両の検査

車両の安全を保つため、各工場・車庫で検査を実施しています。定期的な検査は、列車検査、状態・機能検査、重要部検査、全般検査で、このほか必要に応じて臨時検査を行っています。

2017年度における取組例

阪急電鉄

ハード面の安全性向上

2017年度においては、駅ホームにおける安全性を向上させるため、阪急線初の可動式ホーム柵を設置すべく工事を着実に進捗させるとともに、終端駅のホーム頭端部に固定柵を順次設置しました。

また、踏切道における保安度をより高めるため、引き続き踏切非常通報装置や踏切未降下検知装置の設置を推し進め、全踏切道(262踏切)への設置を完了しました。



ホーム頭端部固定柵の設置

ソフト面の安全性向上

サポートの必要なお客様への従業員によるお声かけや見守りを徹底することにより、駅ホームにおける安全性の一層の向上に努めました。

また、津波を伴う南海トラフ地震の発生を想定した避難誘導訓練や想定を事前に伝えない異常時対応訓練の実施等を通じて、従業員の対応力・資質の向上に努めました。

更に、事故・インシデント等につながるヒューマンエラーを惹き起こさないよう、基本動作の励行や作業手順の厳守等を徹底する職場風土の醸成に取り組むとともに、絶対に事故を起こさないという強い信念を持った人材の育成に注力しました。



南海トラフ地震の発生を想定した避難誘導訓練



南海トラフ地震の発生を想定した災害復旧訓練

阪神電気鉄道

ハード面の安全性向上

神戸市内における踏切道の除却を目的とした高架化工事や甲子園駅及び梅田駅における改良工事等を進め、運転保安の向上に努めてまいりました。特に、甲子園駅は、阪神甲子園球場の玄関口でもあり、プロ野球開催時等に大変混雑する駅であることから、ご利用いただくお客様の安全性・利便性の向上を図るため、ホーム拡幅、エレベーター設置等のバリアフリー化工事に着手し、昨年9月に駅施設の改良工事を完了しました。

このほか、ホーム頭端部の固定柵設置やホーム縁端部に注意喚起シートを試験設置するなどのハード面の対策を講じてまいりました。



本線住吉・芦屋間の高架化工事



甲子園駅の駅改良工事



ホーム頭端部の固定柵設置



ホーム縁端部の注意喚起シート試験設置

ソフト面の安全性向上

係員に対する教育・訓練を継続して実施し、技術継承や安全意識の向上に注力しました。各種教育訓練を通じた部門間の連携強化による一体感の醸成と、現場に潜む危険要因や操業・作業上での気づきを収集・共有する「安全目安箱」制度の活用を重点的に取り組み、鉄道輸送の安全確保をより一層推進しました。

また、駅構内における安全性の向上につきましては、教育や啓発活動を通じて、目の不自由なお客様への声かけ・見守りを積極的に行うというソフト面の対策を継続して行いました。



異常時対応訓練



お客様への「声かけ・見守り」方法に関する技術部門向け勉強会



社会貢献への取組



社会貢献の基本方針

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」

当社グループは、100年以上の長きにわたり、阪急阪神沿線を中心とした地域社会に生まれ、信頼関係を築いてきました。今日では、『安心・快適』そして『夢・感動』をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献することをグループ経営理念として、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を通じた社会貢献に努めています。

基本方針

阪急阪神沿線を中心に、私たち一人ひとりが関わる地域において、「未来にわたり住みたいまち」をつくることを目指します。

重点領域

「未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」

「住みたいまち」の実現にあたり、まちの環境を社会的・文化的に良くする「地域環境づくり(環境づくり)」と、未来のまちの担い手である「次世代の育成(人づくり)」の2つを重点領域に、活動を推し進めています。

■阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト

① グループ各社との協働
各社の社会貢献活動の認定・促進制度

② 市民団体との協働
未来のゆめ・まち基金等

③ 従業員との協働
社会貢献ポイント制度等

シンボルマークのコンセプト

シンボルマークとして、未来に向かって伸びる線路と、こ

ども達の「ゆめ」や自然豊かな「まち」を象徴するハートとグリーンを大切に抱えた少女に、人々の喜びにあふれた地域社会の発展を願う私たちのプロジェクトの想いを託しています。



環境づくり

地域に密着した事業を行ってきたグループとして、地域コミュニティが安全・安心かつ文化的で、環境に配慮しながら発展する、持続可能なまちづくりに取り組みます。

具体的な取組のテーマ

1. 安心・快適で、環境に配慮した地域コミュニティをつくる活動
2. 自然環境・生物多様性の保全につながる活動
3. 持続可能なライフスタイルの普及活動
4. 地域の歴史・文化的資源の保全・活用・発展につながる活動
5. 地球温暖化防止につながる活動
6. 廃棄物等を低減した循環型社会の実現につながる活動



人づくり

未来の地域社会を担う人材である子ども達が、夢を持って健やかに成長する機会を創出します。

具体的な取組のテーマ

1. 子ども達が自然やエコロジーについて体験・学習する活動
2. 子ども達の豊かな心を育む文化・芸術活動
3. 子ども達の健全な成長を支援するスポーツ活動
4. 子ども達が地域や社会についての理解を深める活動
5. 子ども達が多様性を認めあい、思いやりの気持ちを育む活動
6. 子ども達へ祖父母・親世代からの知恵を伝承する活動
7. 障がい児、交通・災害遺児、一人親家庭、社会福祉施設等の児童を支援する活動



SDGsへの貢献を見据えて

社会貢献活動とSDGs

2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標=Sustainable Development Goals)。この中では、貧困や保健、教育、環境といったさまざまな社会課題について、17の共通ゴールを定めています。各国政府をはじめ、世界の一人ひとりが力を合わせて解決を図り、その達成を目指すもので、企業や個人の積極的な関わりを求めているのが特徴です。

当社グループにおいても、社会貢献活動「阪急阪神 未来

のゆめ・まちプロジェクト」を通じて、SDGsに挙げられた社会的課題の解決に資する活動を推進し、人々の喜びにあふれた地域社会の発展に貢献することが重要だと考えています。



グループ社会貢献活動によるSDGsへの貢献

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」では、SDGsの達成に密接した活動を展開しています。

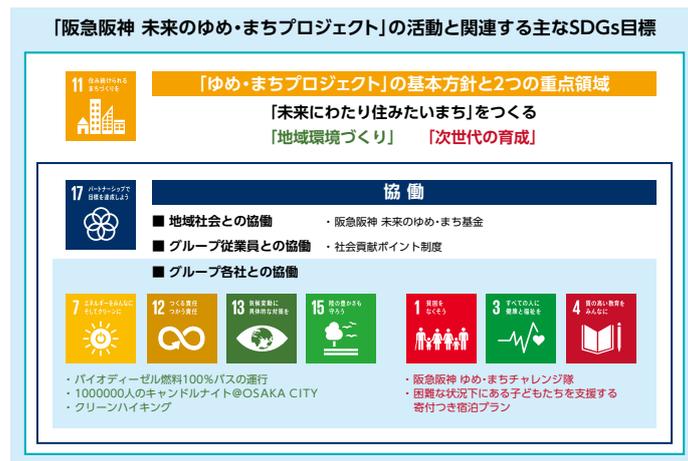
例えば、都市交通事業における「バイオディーゼル燃料100%バス」は、二酸化炭素の排出量削減や資源の有効活用といった点から、SDGsが掲げる17の目標のうち、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」及び「13. 気候変動に具体的な対策を」に関連しています。

また、小学生向けの体験学習プログラム「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊」や小学校でのキャリア教育「ゆめ・まち

わくわくWORK プログラム」での取組は、公正な教育といった点から、「1. 貧困をなくそう」及び「4. 質の高い教育をみんなに」などの達成に貢献できると考えています。

加えて、SDGsの「17. パートナースhipで目標を達成しよう」は、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」が活動を推進するにあたり最も大切にしている点であり、お客様や市民団体等の「地域社会」、「グループ各社」、「従業員」との「協働」をすべての取組の基本に据えています。

今後も、SDGsの達成に向けてグループを挙げて取組を加速していきます。



2017年度におけるグループ社会貢献活動

① グループ各社との協働

各社の社会貢献活動の認定・促進制度

当社の広報及び協賛、上乘せ寄付により、当社グループ

各社の活動を促進しています。

- ・2017年度の認定活動は92件(参考:13年度83件、14年度89件、15年度91件、16年度94件)。
- ・小学生向け「チャレンジ隊」は過去最高の2,628名を招待。
- ・2018年度の認定活動は期初90件(期中も追加受付中)。

② 市民団体との協働

「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」(市民団体助成プログラム)

従業員有志の募金及び当社からの上乗せ寄付により、阪急阪神沿線の市民団体を助成しています。

・2017年度は、応募86団体のうち14団体に計900万円を助成。

・資金面だけでなく広報面での支援や、駅・商業施設等で協働イベントを行い、活動を活性化。

【参加従業員】69社1,352名(前年比+41名)*2017年12月末

【助成累計】111団体5,850万円

③ グループ従業員との協働

社会貢献ポイント制度

ボランティア機会・情報の提供や、従業員・OBのボランティア活動にポイントを付与して、各人の活動を促進しています。

・ポイント付与の実績

【参加従業員】71社2,253名(前年比+181名)

【付与ポイント】15,281ポイント *2017年1~12月分

・従業員がボランティア活動を行っている団体への支援金(43団体に計100万円支援)

【第8回 キャリア教育アワード】で「経済産業大臣賞・大賞」を受賞

本年1月、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」の一環として取り組んでいる、小学生向けの体験学習プログラム「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊」と小学校へ出張授業「ゆめ・まち わくわくWORKプログラム」が、経済産業省主催の「第8回 キャリア教育アワード」で経済産業大臣賞(大賞)を受賞しました。

「キャリア教育アワード」とは、企業や経済団体による教育支援の取組を奨励・普及するために創設された表彰制度です。各部門において最も優秀と認められる取組に「経済産業大臣賞」を授与し、更に経済産業大臣賞のうち、総合的に最も優れた取組を「大賞」として表彰しています。

「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊」の概要

当社グループの事業や施設・人材を活かし、夏休みの小学生に、事業の現場での多彩な仕事体験や学びの機会を提供する体験学習プログラムです。2010年度にスタートし、昨年度までに累計265のプログラムに延べ1万2,000人を超える子どもたちを招待しています。



「ゆめ・まち わくわくWORK プログラム」の概要

阪急電鉄の社員が講師として小学校に出向き、阪急電鉄の創業者「小林一三」のまちづくりや、まちの中にあるさまざまな仕事について学ぶ授業を行っています。当プログラムは2016年度から実施しており、昨年度は、72校、約6,000人の子どもたちに将来の仕事を考える機会を提供しています。



環境への取組



環境保全活動

ESGを見据えた基本理念

当社グループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取組の一環として、「環境基本理念」及び「環境基本方針」を制定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。従来から、地球温暖化防止の観点からグループ全体で省エネルギーの取組を進め、CO₂の排出量の削減に努めてきました。また、省資源のための取組を押し進めるほか、自然環境保全の取組についても地域のニーズに即した活動を展開しています。

当社グループは多岐にわたる環境保全活動を通じて、国

連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)における「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」をはじめ、「11. 住み続けられるまちづくりを」「13. 気候変動に具体的な対策を」「15. 陸の豊かさを守ろう」といった諸目標に向けた取組を推し進めていきます。



環境基本理念

阪急阪神ホールディングスグループは、地球環境の保全は人類共通のテーマであるとの認識のもと、よりよい地球・生活環境を次世代に引き継ぐため、環境に配慮した事業活動を推進し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

地球温暖化防止・省エネルギーに向けた取組

■カーボン・ニュートラル・ステーション「摂津市駅」

2010年に日本初のCO₂排出量ゼロの駅「摂津市駅」を阪急京都線に開業しました。この駅では、太陽光パネルやLED照明など各種環境施策を実施することで、通常の駅の半分程度にCO₂排出量を削減し、残りのCO₂については、森林を保全する活動により削減されるCO₂の量を利用し埋め合わせることで、実質的にゼロにしています。



阪急「摂津市」駅

■省エネルギータイプの車両を増備

阪急電鉄をはじめ、阪神電気鉄道、北大阪急行電鉄、能勢電鉄、北神急行電鉄では、地球温暖化防止に向けた取組の一環として、省エネルギータイプの車両の増備を計画的

に進めています。

たとえば、「回生ブレーキ」を備えた車両では、ブレーキ時にモーターの回転力を活かし、発電機として使用することにより、30%~50%の電力を架線に返すことで、他の加速中の列車の動力として使用することができます。

このほか、阪急電鉄では、従来の鋼製車両に比べて約10%の軽量化を図ったアルミ車両の導入を進めています。車体重量が軽い分、少ない電力で動かすことができるとともに、ブレーキ時の負担も軽減できます。今後も各社において、省エネルギータイプの車両を増備してまいります。



阪神5700系車両

■ 省エネルギー設備の導入推進

「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」や「阪急西宮ガーデンズ」、「HEP ファイブ」では、優れた環境性能が認められ、(株)日本政策投資銀行の「DBJ Green Building 認証」を受けています。

また、グループ各社の駅や施設においても、LED照明の導入を進めています。

■ 環境意識の啓発に向けた取組

阪急電鉄・阪神電気鉄道では、温暖化防止問題への関心を深めていただくため、「梅田ゆかた祭」でお客様参加型の打ち水を実施しているほか、持続可能なくらしなどについて考えるきっかけづくりとなるよう、街のあかりを消してキャンドルを灯す、「1000000人のキャンドルナイト」を開催しています。



梅田打ち水大作戦



1000000人の
キャンドルナイト

■ 太陽光発電パネルの設置

阪急摂津市駅や阪神大石駅、阪神甲子園球場の銀傘など、グループの各施設に太陽光発電設備を設置しています。

阪神甲子園球場の太陽光発電パネルの年間発電電力量(2010年時点)は約221,000kWhで、これは同球場で1年間に行うナイトゲームで使用するナイター照明の電力量に相当します。



阪神甲子園球場

自然環境の保全に向けた取組

■ 里山保全の取組

能勢電鉄では、沿線に「日本一の里山」といわれる黒川地区があることから、地元の森林ボランティア団体である「川西里山クラブ」と連携し、2011年より1~3月に従業員ボランティアによる森林整備作業を実施しています。また、里山ハイキングの実施や「能勢妙見・里山ぐるっとパス」の販売に加え、里山の広報活動に努めるなど、里山の保全に注力しています。



森林整備作業

■ 事業所における緑化の推進

グループ各社の一部事業所では、建物の壁面や屋上等で緑化に取り組んでいます。壁面緑化については、阪急摂津市駅や西山天王山駅をはじめ、商業施設の「NU Chayamachi プラス」、さらに阪神甲子園球場において緑化に向けた取組を推し進める一方で、屋上緑化については、商業施設の「NU Chayamachi」、「阪急西宮ガーデンズ」において実施しています。

これらの取組により、「阪急西宮ガーデンズ」は2010年、財団法人都市緑化基金の主催する「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選ばれました。また、2011年には、摂津市駅が「第4回 おおさか優良緑化賞 大阪府知事賞」を受賞しています。



阪急西宮ガーデンズ

健康経営と女性活躍推進の取組



健康経営に向けて



「阪急阪神ホールディングスグループ 健康宣言」の策定

当社グループでは、「人の尊重」を大切な価値観とし、従業員やその家族の健康が会社の豊かな未来の礎であると考え、「健康経営」を推進しています。

本年4月には、「阪急阪神ホールディングスグループ 健康宣言」を制定し、「健康経営」という視点から、従業員やその家族の健康に対する認識を明確にすることにより、一人ひとりの健康意識の向上と働きやすい職場の実現に取り組んでいます。

今後も、「阪急阪神 Wellness チャレンジ」をスローガンに、一人ひとりの健康づくりを積極的に支援するとともに、生き活きと働くことができる職場環境づくりに努めていきます。

阪急阪神ホールディングスグループ 健康宣言

阪急阪神ホールディングスグループでは、従業員やその家族の心身の「健康」が、幸せの源泉であるとともに、グループの豊かな未来の礎であると考えています。また、お客様に「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けするためには、みんなが健康で多様な個性や能力を最大限に発揮することが何よりも大切です。

これを実現するために、私たちは自らの健康に高い意識を持ち、職場の仲間や家族とともに健康づくりに取り組めます。

ここに阪急阪神ホールディングスグループは、「阪急阪神 Wellness チャレンジ」をスローガンに、一人ひとりの健康づくりを積極的に支援するとともに、生き活きと働くことができる職場環境づくりに努めることを宣言します。

2018年4月
阪急阪神ホールディングス株式会社
代表取締役社長 健康経営推進責任者

杉山 健博

「阪急阪神 Wellness チャレンジ」の重点施策方針

① カラダの健康

- ・各自の健康意識の向上
- ・運動や食生活など、生活習慣の改善
- ・定期健診受診の徹底(家族を含む)
- ・生活習慣病の予防、特定保健指導の実施
- ・有所見者の精密検査受診、要治療者の治療継続の徹底
- ・感染症予防の実施
- ・がんの早期発見対策
- ・卒煙の促進

② ココロの健康

- ・ストレスチェックの実施
- ・メンタルヘルス教育の実施
- ・メンタルヘルス不調者発生の未然防止
- ・休業者や職場復帰者の体制整備

③ 職場の健康

- ・労働時間の適正化によるワークライフバランスの確保
- ・活力と一体感のある職場づくり
- ・受動喫煙対策の実施

「健康寿命の延びる沿線」の実現に向けて

当社グループは、沿線にお住まいの皆様が未永く健やかで心豊かな毎日を送っていただくことを願い、「健康寿命の延びる沿線」の実現を目指しています。こうした施策の一つとして、沿線にお住まいの皆様の健康づくりを応援するサイト「阪急阪神沿線 Wellness プラス」を運営しています。ここでは、皆様の健康づくりに役立つ情報を、沿線の自治体及び医療機関、大学、企業等と連携してお届けしています。

具体例としては、阪神電気鉄道では、武庫川駅前にある兵庫医科大学病院と連携して、「阪神沿線健康講座」を年6回のペースで開催しています。毎回、同病院の医師を講師に招き、健康や医療に関する情報、最新の治療法等をテーマに講演を行っています。

女性活躍推進に向けて



「女性活躍に関する行動計画」の策定

当社グループでは、本年4月に阪急阪神ホールディングス及び阪急電鉄、阪神電気鉄道の3社にて、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、「女性活躍に関する行動計画」を策定しました。

今後、この行動計画の実施を通じて、「魅力ある沿線や住みたい街の実現に向けて、より質の高いサービスを提供する」という観点から、更に男女がともに活躍する組織作りを着実に進めていきます。

女性活躍に関する行動計画

(阪急阪神ホールディングス・阪急電鉄・阪神電気鉄道)

1 計画期間

2018年4月1日～2023年3月31日

2 当社の課題

管理職に占める女性労働者の割合が低い。

- 女性の活躍の現状に関する情報公表
- ・採用した労働者に占める女性の割合:総合職41.0% (2018年度入社)
- ・管理職に占める女性労働者の割合:4.4% (2018年4月1日時点)

3 目標

総合職の採用者に占める女性比率を30%以上とし、女性採用を積極化する。

管理職に占める女性比率を着実に増加させる。(2022年度に5%以上を目指す。)

4 取組内容

すべて2018年4月から実施しています。

- 女性採用の積極化
 - ・各社ホームページにて、育児支援に関する会社の制度等の紹介内容を充実させる。
 - ・新卒採用媒体(ホームページ等)にて、女性労働者の活躍についての紹介内容を充実させる。
- 女性管理職比率の向上
 - ・育児と仕事の両立支援策を拡充する。(会社の制度や手続きの周知・上司層の理解促進のためのパンフレット作成等)
 - ・育児休職を取得した労働者のスムーズな復職を支援する。(休職中の労働者への定期的な情報提供・復職支援セミナーの実施等)



復職支援セミナー

財務・会社情報

Financial Data/Corporate Data

連結財務指標6ヵ年推移	65
財務分析(連結決算)	66
事業等のリスク	70
連結貸借対照表	71
連結損益計算書	73
連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書	74
連結キャッシュ・フロー計算書	76
セグメント情報	77
国内主要賃貸/分譲物件一覧	78
海外分譲物件一覧	79
グループ主要会社一覧	80
会社概要/株式情報	81

連結財務指標6カ年推移

年度	2012	2013	2014	2015 ^(注6)	2016	2017	2017
経営成績(百万円/千米ドル)^(注1)							
営業収益	¥ 682,439	¥ 679,157	¥ 685,906	¥ 746,792	¥ 736,763	¥ 760,252	\$ 7,172,189
営業利益	87,921	91,828	94,026	110,293	104,058	105,211	992,557
EBITDA ^(注2)	145,100	149,200	150,100	166,500	159,300	160,800	1,516,981
経常利益	74,914	81,191	85,590	104,479	100,607	103,774	979,000
税金等調整前当期純利益	62,192	83,542	77,620	96,087	100,805	101,410	956,698
親会社株主に帰属する当期純利益	39,702	46,352	54,201	69,971	71,302	66,361	626,047
包括利益	54,081	55,941	71,034	63,842	79,288	73,991	698,028
設備投資額	59,512	80,722	68,115	66,639	86,212	86,404	815,132
減価償却費	54,540	54,474	53,143	53,701	52,800	53,276	502,604
キャッシュ・フロー(百万円/千米ドル)							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 127,655	¥ 146,991	¥ 131,881	¥ 124,838	¥ 115,633	¥ 135,821	\$ 1,281,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,923	△45,517	△52,529	△78,843	△84,845	△88,351	△833,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,195	△105,079	△81,746	△47,278	△30,595	△43,242	△407,943
現金及び現金同等物の期中増減額	817	△1,840	△1,125	△1,978	△480	4,588	43,283
現金及び現金同等物の期末残高	25,581	24,497	23,497	22,363	22,530	27,501	259,443
財政状態(百万円/千米ドル)							
総資産	¥2,281,007	¥2,286,928	¥2,279,638	¥2,282,180	¥2,349,831	¥2,410,105	\$22,736,840
純資産	573,154	617,598	679,482	724,237	804,659	866,512	8,174,642
有利子負債	1,126,633	1,032,307	955,828	916,570	899,523	866,758	8,176,962
1株当たり情報(円/米ドル)							
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 31.48	¥ 36.76	¥ 42.98	¥ 277.88	¥ 285.11	¥ 267.91	\$ 2.53
親会社株主に帰属する当期純利益 希薄化後	31.47	36.75	42.95	277.67	284.86	267.81	2.53
純資産	443.63	477.69	525.56	2,815.96	3,150.67	3,391.35	31.99
年間配当金	5.00	6.00	6.00	35.00	35.00	40.00	0.38
財務指標							
営業収益営業利益率(%)	12.9	13.5	13.7	14.8	14.1	13.8	—
ROA(%) ^(注3)	3.3	3.6	3.7	4.6	4.3	4.4	—
ROE(%) ^(注4)	7.4	8.0	8.6	10.3	9.4	8.2	—
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	7.8	6.9	6.4	5.5	5.6	5.4	—
自己資本比率(%)	24.5	26.3	29.1	31.0	33.5	34.8	—
D/Eレシオ(倍) ^(注5)	2.0	1.7	1.4	1.3	1.1	1.0	—
その他の指標							
発行済株式総数(千株)	1,271,406	1,271,406	1,271,406	254,281	254,281	254,281	—
従業員数(人)	20,751	20,913	21,037	21,607	21,860	22,152	—

(注)

- 米ドル金額は読者の便宜のため、2018年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=106円で換算しています。
- EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円未満を四捨五入しています。
- ROA = 経常利益/総資産の期首期末平均
- ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本の期首期末平均
- D/Eレシオ = 有利子負債/自己資本
- 2016年度より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。この変更に伴い、2015年度の営業収益については、遡及適用後の金額(総額表示)となっています。
また、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益、希薄化後1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たりの純資産、1株当たりの年間配当金及び発行済株式総数については、2016年8月1日付で実施した株式併合(普通株式5株を1株に併合)を2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した遡及適用後の金額を記載しています。
- 2017年度より、当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は、役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は連結財務諸表において自己株式として計上しています。
このため、1株当たりの純資産、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

財務分析(連結決算)

2017年度の経営成績の分析

エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業、ステージ事業及びコミュニケーションメディア事業が揃って好調であったことや、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したこと、また国際輸送事業が航空輸送を中心に好調に推移したこと等により、営業収益は7,602億52百万円となり前連結会計年度に比べて234億89百万円(3.2%)増加となりました。

営業利益については、上記の増収に伴い1,052億11百万円となり、前連結会計年度に比べ11億53百万円

(1.1%)増加しました。

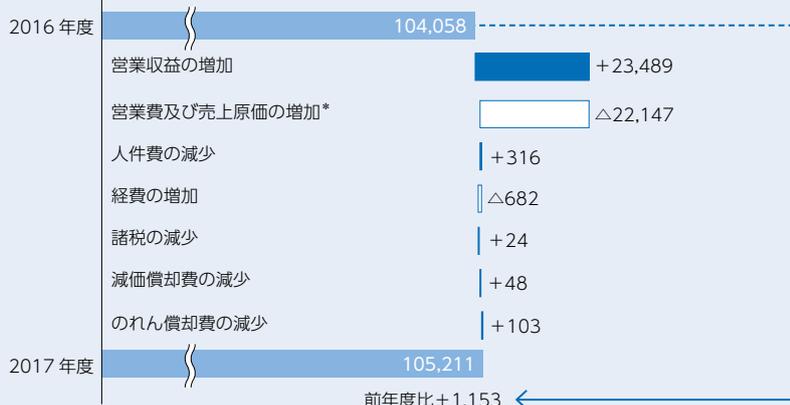
また、経常利益については、上記増益に加えて、持分法による投資利益が増加したことや、連結有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少等により1,037億74百万円となり、前連結会計年度に比べ31億67百万円(3.1%)増加しました。

特別損益については、特別利益の工事負担金等受入額と特別損失の固定資産圧縮損等を計上したこと等により、25億62百万円悪化しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が増加したことに加えて、特別損益が悪化したこと等により、663億61百万円となり、前連結会計年度に比べ49億41百万円(6.9%)減少しました。

営業利益 分析図

(百万円)



*それぞれの営業費用には、退職給付費用が含まれますが、その増減額は、+29となります。

セグメント情報

各コア事業の経営成績は以下の表に記載のとおりです。その分析については、表の末尾に記載のページをご参照ください。

	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
(百万円)									
営業収益									
2017年度	235,967	222,586	121,078	34,022	83,707	67,248	42,811	△47,169	760,252
2016年度	237,136	215,709	115,193	29,938	71,670	65,640	42,646	△41,172	736,763
比較増減	△1,169	+6,876	+5,884	+4,083	+12,037	+1,608	+164	△5,997	+23,489
営業利益									
2017年度	41,586	40,954	17,750	2,055	2,777	2,216	1,929	△4,058	105,211
2016年度	42,237	41,970	15,655	637	1,587	2,795	1,340	△2,167	104,058
比較増減	△651	△1,016	+2,094	+1,418	+1,189	△579	+588	△1,890	+1,153
参照ページ	P.31	P.33	P.35	P.37	P.39	P.41	—	—	—

財政状態の分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券が増加したこと等により2兆4,101億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ602億73百万円増加しました。

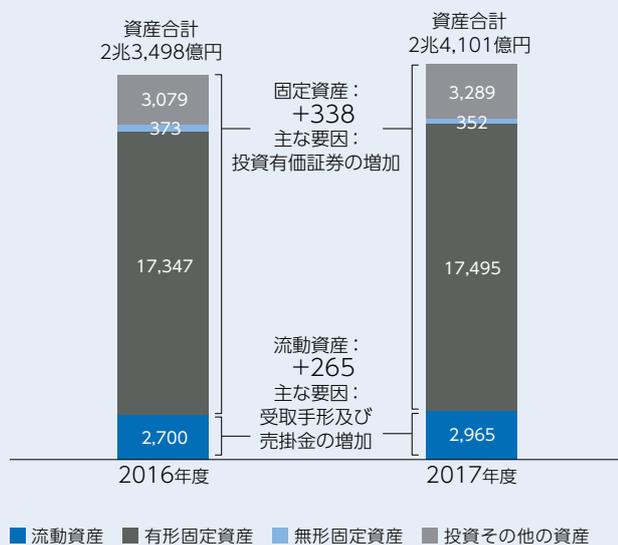
負債合計は、未払金等が増加したものの、有利子負債が

減少したこと等により1兆5,435億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により8,665億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ618億52百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は34.8%、ROEは8.2%となりました。

資産
(億円)



負債及び純資産
(億円)



2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億71百万円増加し、275億1百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,014億10百万円、減価償却費532億76百万円、法人税等の支払額260億5百万円等により、1,358億21百万円の収入(前年度比17.5%増)となりました。

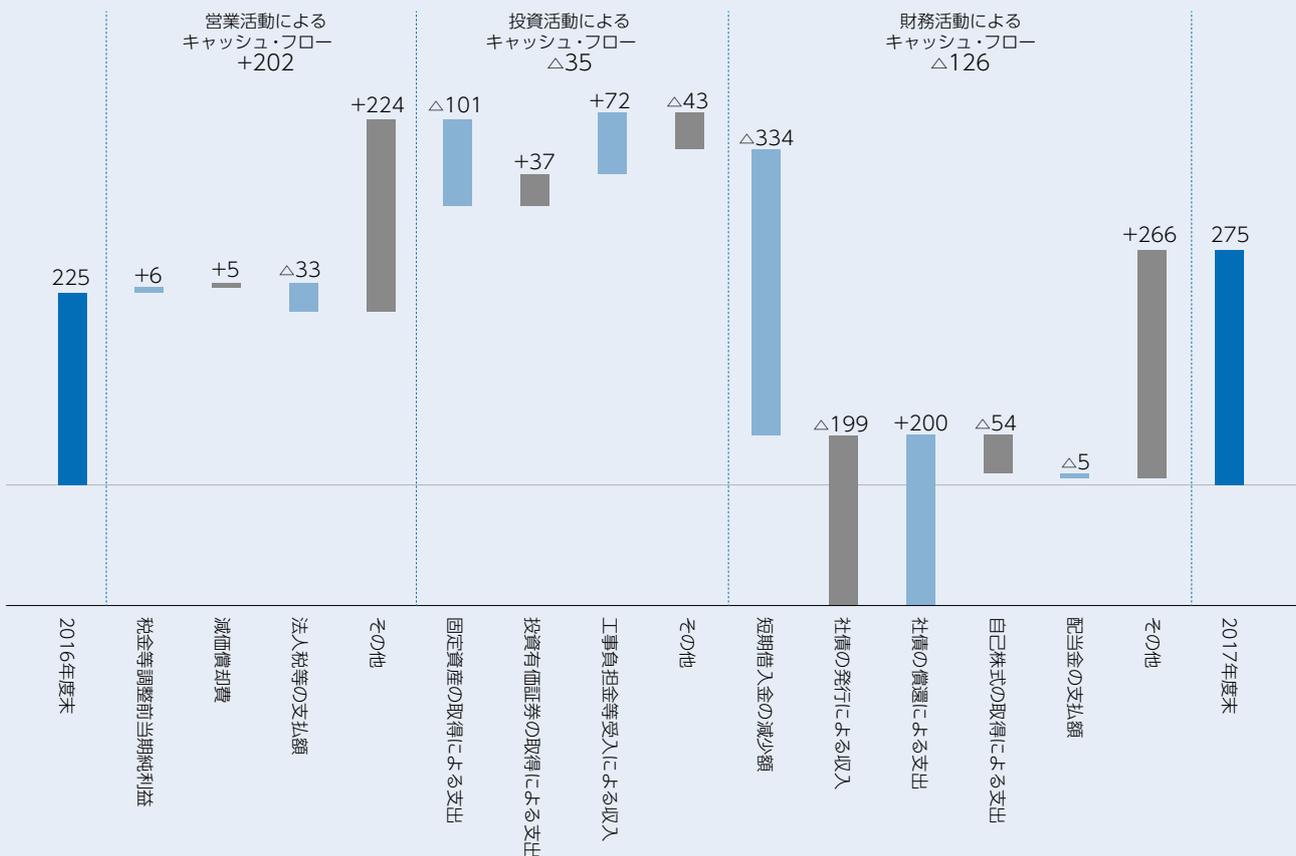
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,028億63百万円、投資有価証券の取得による支出78億7百万円、工事負担金等受入による収入212億22百万円等により、883億51百万円の支出(前年度比4.1%増)となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出211億7百万円、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出106億89百万円、配当金の支払額93億60百万円等により、432億42百万円の支出(前年度比41.3%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況
(億円)



3. 資金調達の状況

当連結会計年度は、梅田1丁目1番地計画及び鉄道車両の新造等の設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー等が生じたことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は8,667億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ327億64百万円の減少となりました。

当社グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA(償却前営業利益)倍率を採用しており、当連結会計年度においては、同倍率は5.4倍(前連結会計年度は5.6倍)となっています。

設備投資と減価償却費(連結決算)

当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む)については、864億4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億92百万円(0.2%)増加しました。

各セグメント別の内訳は次のとおりです。

	2017年度	増減率
都市交通	35,001百万円	12.3%
不動産	39,928百万円	△7.5%
エンタテインメント・コミュニケーション	7,559百万円	2.3%
旅行	538百万円	2.0%
国際輸送	732百万円	90.6%
ホテル	2,298百万円	△27.8%
その他	665百万円	7.6%
小計	86,725百万円	0.4%
調整額又は全社(共通)	△321百万円	△65.5%
合計	86,404百万円	0.2%

〈都市交通〉

鉄道事業においては、安全対策及びサービス向上のための設備投資や車両の新造及び改造等を行いました。

〈不動産〉

不動産事業においては梅田1丁目1番地計画等を行いました。

〈エンタテインメント・コミュニケーション〉

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、幹線伝送路更新等を行いました。

〈旅行〉

旅行事業においては、(株)阪急交通社が、インターネット販売を強化や社内業務のためのシステム投資等を行いました。

〈国際輸送〉

国際輸送事業においては、(株)阪急阪神エクスプレスが、社内業務のためのシステム投資等を行いました。

〈ホテル〉

ホテル事業においては、(株)阪急阪神ホテルズが、各ホテルの客室の改装等を行いました。

また、当連結会計年度の減価償却費については、532億76百万円となり、前連結会計年度に比べ4億76百万円(0.9%)増加しました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず(第3条)、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされています。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は8,667億58百万円となっています。

なお、2006年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、当社グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当社グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めますが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

関係会社について

阪急電鉄(株)(連結子会社)は、北神急行電鉄(株)(連結子会社)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)(連結子会社)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて阪急電鉄(株)は、2002年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。

また、2007年9月に、神戸電鉄(株)(持分法適用関連会社)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断しました。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄(株)は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施しました。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していきますが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性があります。

保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

少子化等について

当社グループが基盤とする京阪神エリアにおいて、少子化等に伴う将来的な人口動態の変化から、鉄道、バス、タクシーなどに対する旅客輸送需要やその他の各事業における需要が減退することに加え、労働市場の逼迫に伴い働き手の確保が困難になることが想定され、当社グループの経営成績や財政状態などが影響を受ける可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業など多種多様な事業を営んでおり、地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

平成29年及び平成30年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 24,255	¥ 28,836	\$ 272,038
受取手形及び売掛金	83,492	92,619	873,764
販売土地及び建物	107,234	116,177	1,096,009
商品及び製品	2,368	2,609	24,613
仕掛品	3,724	3,364	31,736
原材料及び貯蔵品	4,524	4,644	43,811
繰延税金資産	7,044	6,038	56,962
その他	37,606	42,435	400,330
貸倒引当金	△260	△239	△2,255
流動資産合計	269,992	296,487	2,797,047
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	563,652	565,783	5,337,575
機械装置及び運搬具(純額)	57,525	64,081	604,538
土地	935,126	940,894	8,876,358
建設仮勘定	158,847	160,931	1,518,217
その他(純額)	19,552	17,840	168,302
有形固定資産合計	1,734,702	1,749,531	16,505,009
無形固定資産			
のれん	20,822	18,457	174,123
その他	16,461	16,756	158,075
無形固定資産合計	37,284	35,214	332,208
投資その他の資産			
投資有価証券	267,979	285,953	2,697,670
繰延税金資産	4,146	4,179	39,425
退職給付に係る資産	7,194	10,061	94,915
その他	28,810	28,894	272,585
貸倒引当金	△279	△217	△2,047
投資その他の資産合計	307,852	328,871	3,102,557
固定資産合計	2,079,839	2,113,617	19,939,783
資産合計	2,349,831	2,410,105	22,736,840

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 40,086	¥ 46,891	\$ 442,368
未払費用	17,938	21,032	198,415
短期借入金	178,408	142,091	1,340,481
1年内償還予定の社債	10,000	—	—
リース債務	1,795	1,493	14,085
未払法人税等	9,704	11,811	111,425
賞与引当金	4,620	4,405	41,557
その他	156,737	179,185	1,690,425
流動負債合計	419,291	406,911	3,838,783
固定負債			
長期借入金	610,523	625,340	5,899,434
社債	92,000	92,000	867,925
リース債務	6,795	5,832	55,019
繰延税金負債	179,530	184,552	1,741,057
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152	48,604
退職給付に係る負債	61,459	61,654	581,642
長期前受工事負担金	60,846	52,586	496,094
その他	109,571	109,561	1,033,594
固定負債合計	1,125,879	1,136,681	10,723,406
負債合計	1,545,171	1,543,592	14,562,189
純資産の部			
株主資本			
資本金	99,474	99,474	938,434
資本剰余金	146,053	146,053	1,377,858
利益剰余金	527,884	583,482	5,504,547
自己株式	△13,537	△24,247	△228,745
株主資本合計	759,875	804,764	7,592,113
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	22,545	27,146	256,094
繰延ヘッジ損益	472	△494	△4,660
土地再評価差額金	5,546	5,575	52,594
為替換算調整勘定	100	607	5,726
退職給付に係る調整累計額	△1,591	125	1,179
その他の包括利益累計額合計	27,074	32,961	310,953
新株予約権	496	—	—
非支配株主持分	17,213	28,786	271,566
純資産合計	804,659	866,512	8,174,642
負債純資産合計	2,349,831	2,410,105	22,736,840

連結損益計算書 平成29年及び平成30年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	¥ 736,763	¥ 760,252	\$ 7,172,189
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	603,260	625,407	5,900,066
販売費及び一般管理費	29,443	29,633	279,557
営業費合計	632,704	655,041	6,179,632
営業利益	104,058	105,211	992,557
営業外収益			
受取利息	115	119	1,123
受取配当金	976	1,212	11,434
持分法による投資利益	8,630	9,232	87,094
雑収入	2,066	2,227	21,009
営業外収益合計	11,789	12,791	120,670
営業外費用			
支払利息	11,166	10,059	94,896
固定資産除却損	1,450	1,825	17,217
雑支出	2,623	2,342	22,094
営業外費用合計	15,240	14,228	134,226
経常利益	100,607	103,774	979,000
特別利益			
工事負担金等受入額	2,114	32,483	306,443
その他	2,140	2,685	25,330
特別利益合計	4,255	35,168	331,774
特別損失			
固定資産圧縮損	2,180	33,702	317,943
その他	1,877	3,831	36,142
特別損失合計	4,057	37,533	354,085
税金等調整前当期純利益	100,805	101,410	956,698
法人税、住民税及び事業税	26,081	28,389	267,821
法人税等調整額	1,850	4,972	46,906
法人税等合計	27,931	33,362	314,736
当期純利益	72,873	68,047	641,953
非支配株主に帰属する当期純利益	1,570	1,685	15,896
親会社株主に帰属する当期純利益	71,302	66,361	626,047

連結包括利益計算書 平成29年及び平成30年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	¥ 72,873	¥ 68,047	\$ 641,953
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,213	1,766	16,660
繰延ヘッジ損益	1,390	△984	△9,283
土地再評価差額金	—	5	47
為替換算調整勘定	△914	519	4,896
退職給付に係る調整額	901	1,625	15,330
持分法適用会社に対する持分相当額	1,824	3,009	28,387
その他の包括利益合計	6,414	5,944	56,075
包括利益	79,288	73,991	698,028
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	77,737	72,225	681,368
非支配株主に係る包括利益	1,551	1,766	16,660

連結株主資本等変動計算書 平成29年及び平成30年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成28年3月31日残高	¥99,474	¥145,974	¥449,535	¥△8,289	¥686,695
会計方針の変更による累積的影響額			15,281		15,281
会計方針の変更を反映した期首残高	99,474	145,974	464,817	△8,289	701,976
期中変動額					
剰余金の配当			△8,803		△8,803
親会社株主に帰属する当期純利益			71,302		71,302
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△5,271	△5,271
自己株式の処分			△9	53	44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		79			79
連結範囲の変動			577		577
会社分割による増減					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△30	△30
持分法適用会社の組織再編による増減					—
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)					
期中変動額合計	—	79	63,067	△5,247	57,898
平成29年3月31日残高	99,474	146,053	527,884	△13,537	759,875
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した期首残高	99,474	146,053	527,884	△13,537	759,875
期中変動額					
剰余金の配当			△9,360		△9,360
親会社株主に帰属する当期純利益			66,361		66,361
土地再評価差額金の取崩			△24		△24
自己株式の取得				△10,689	△10,689
自己株式の処分			△10	129	119
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			165		165
会社分割による増減			△1,534		△1,534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
持分法適用会社の組織再編による増減				△146	△146
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)					
期中変動額合計	—	—	55,598	△10,709	44,888
平成30年3月31日残高	99,474	146,053	583,482	△24,247	804,764

	百万円								
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成28年3月31日残高	¥17,684	¥△896	¥5,598	¥1,072	¥△2,818	¥20,639	¥424	¥16,478	¥724,237
会計方針の変更による累積的影響額						—			15,281
会計方針の変更を反映した期首残高	17,684	△896	5,598	1,072	△2,818	20,639	424	16,478	739,519
期中変動額									
剰余金の配当									△8,803
親会社株主に帰属する当期純利益									71,302
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△5,271
自己株式の処分									44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									79
連結範囲の変動									577
会社分割による増減									—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△30
持分法適用会社の組織再編による増減									—
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	4,861	1,369	△52	△971	1,227	6,434	72	735	7,241
期中変動額合計	4,861	1,369	△52	△971	1,227	6,434	72	735	65,140
平成29年3月31日残高	22,545	472	5,546	100	△1,591	27,074	496	17,213	804,659
会計方針の変更による累積的影響額						—			—
会計方針の変更を反映した期首残高	22,545	472	5,546	100	△1,591	27,074	496	17,213	804,659
期中変動額									
剰余金の配当									△9,360
親会社株主に帰属する当期純利益									66,361
土地再評価差額金の取崩									△24
自己株式の取得									△10,689
自己株式の処分									119
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
連結範囲の変動									165
会社分割による増減									△1,534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△2
持分法適用会社の組織再編による増減									△146
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	4,601	△966	29	507	1,716	5,887	△496	11,572	16,963
期中変動額合計	4,601	△966	29	507	1,716	5,887	△496	11,572	61,852
平成30年3月31日残高	27,146	△494	5,575	607	125	32,961	—	28,786	866,512

	千米ドル				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成29年3月31日残高	\$938,434	\$1,377,858	\$4,980,038	\$△127,708	\$7,168,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した期首残高	938,434	1,377,858	4,980,038	△127,708	7,168,632
期中変動額					
剰余金の配当			△88,302		△88,302
親会社株主に帰属する当期純利益			626,047		626,047
土地再評価差額金の取崩			△226		△226
自己株式の取得				△100,840	△100,840
自己株式の処分			△94	1,217	1,123
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			1,557		1,557
会社分割による増減			△14,472		△14,472
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△19	△19
持分法適用会社の組織再編による増減				△1,377	△1,377
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)					
期中変動額合計	—	—	524,509	△101,028	423,472
平成30年3月31日残高	938,434	1,377,858	5,504,547	△228,745	7,592,113

	千米ドル								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
平成29年3月31日残高	\$212,689	\$4,453	\$52,321	\$943	\$△15,009	\$255,415	\$4,679	\$162,387	\$7,591,123
会計方針の変更による累積的影響額						—			—
会計方針の変更を反映した期首残高	212,689	4,453	52,321	943	△15,009	255,415	4,679	162,387	7,591,123
期中変動額									
剰余金の配当									△88,302
親会社株主に帰属する当期純利益									626,047
土地再評価差額金の取崩									△226
自己株式の取得									△100,840
自己株式の処分									1,123
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
連結範囲の変動									1,557
会社分割による増減									△14,472
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△19
持分法適用会社の組織再編による増減									△1,377
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	43,406	△9,113	274	4,783	16,189	55,538	△4,679	109,170	160,028
期中変動額合計	43,406	△9,113	274	4,783	16,189	55,538	△4,679	109,170	583,509
平成30年3月31日残高	256,094	△4,660	52,594	5,726	1,179	310,953	—	271,566	8,174,642

連結キャッシュ・フロー計算書 平成29年及び平成30年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 100,805	¥ 101,410	\$ 956,698
減価償却費	52,800	53,276	502,604
のれん償却額	2,426	2,323	21,915
持分法による投資損益(△は益)	△8,630	△9,232	△87,094
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△179	△323	△3,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△52	△491
受取利息及び受取配当金	△1,092	△1,331	△12,557
支払利息	11,166	10,059	94,896
固定資産圧縮損	2,180	33,702	317,943
固定資産除却損	1,450	1,825	17,217
工事負担金等受入額	△2,114	△32,483	△306,443
売上債権の増減額(△は増加)	△10,595	△8,806	△83,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,506	△9,254	△87,302
仕入債務の増減額(△は減少)	3,083	6,525	61,557
その他	△2,393	20,186	190,434
小計	146,420	167,824	1,583,245
利息及び配当金の受取額	3,208	4,155	39,198
利息の支払額	△11,282	△10,154	△95,792
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,714	△26,005	△245,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,633	135,821	1,281,330
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△92,767	△102,863	△970,406
固定資産の売却による収入	2,186	2,010	18,962
投資有価証券の取得による支出	△11,527	△7,807	△73,651
工事負担金等受入による収入	13,973	21,222	200,208
その他	3,289	△914	△8,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,845	△88,351	△833,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△546	△33,954	△320,321
長期借入れによる収入	65,190	56,140	529,623
長期借入金の返済による支出	△68,576	△43,293	△408,425
社債の発行による収入	19,858	—	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000	△94,340
自己株式の取得による支出	△5,271	△10,689	△100,840
配当金の支払額	△8,803	△9,360	△88,302
非支配株主への配当金の支払額	△406	△363	△3,425
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,115	95,425
その他	△2,038	△1,836	△17,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,595	△43,242	△407,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△673	360	3,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△480	4,588	43,283
現金及び現金同等物の期首残高	22,363	22,530	212,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	648	383	3,613
現金及び現金同等物の期末残高	22,530	27,501	259,443

セグメント情報 平成29年及び平成30年3月31日終了年度

前連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア)外部顧客への営業収益	¥ 232,306	¥ 198,663	¥ 107,162	¥ 29,926	¥ 71,631	¥ 64,358	¥ 704,048	¥ 32,284	¥ 736,332	¥ 430	¥ 736,763
(イ)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,830	17,046	8,031	12	38	1,281	31,240	10,362	41,603	△41,603	—
合計	237,136	215,709	115,193	29,938	71,670	65,640	735,288	42,646	777,935	△41,172	736,763
セグメント利益又は損失(△)	42,237	41,970	15,655	637	1,587	2,795	104,885	1,340	106,225	△2,167	104,058
セグメント資産	802,238	1,056,719	147,307	73,938	38,658	82,562	2,201,424	34,144	2,235,569	114,261	2,349,831
その他の項目											
減価償却費	25,919	16,800	6,729	726	680	1,877	52,734	546	53,280	△480	52,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,158	43,144	7,388	528	384	3,182	85,787	618	86,406	△193	86,212

当連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア)外部顧客への営業収益	¥ 231,048	¥ 204,879	¥ 112,006	¥ 34,008	¥ 83,630	¥ 65,973	¥ 731,547	¥ 28,270	¥ 759,818	¥ 434	¥ 760,252
(イ)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,919	17,706	9,071	13	76	1,274	33,063	14,540	47,603	△47,603	—
合計	235,967	222,586	121,078	34,022	83,707	67,248	764,610	42,811	807,422	△47,169	760,252
セグメント利益又は損失(△)	41,586	40,954	17,750	2,055	2,777	2,216	107,340	1,929	109,269	△4,058	105,211
セグメント資産	799,472	1,087,224	150,931	85,570	52,460	83,652	2,259,312	35,364	2,294,676	115,428	2,410,105
その他の項目											
減価償却費	26,661	16,536	6,792	680	662	2,099	53,434	411	53,846	△569	53,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,001	39,928	7,559	538	732	2,298	86,060	665	86,725	△321	86,404

	千米ドル										
	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア)外部顧客への営業収益	\$ 2,179,698	\$ 1,932,821	\$ 1,056,660	\$ 320,830	\$ 788,962	\$ 622,387	\$ 6,901,387	\$ 266,698	\$ 7,168,094	\$ 4,094	\$ 7,172,189
(イ)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46,406	167,038	85,575	123	717	12,019	311,915	137,170	449,085	△449,085	—
合計	2,226,104	2,099,868	1,142,245	320,962	789,689	634,415	7,213,302	403,877	7,617,189	△444,991	7,172,189
セグメント利益又は損失(△)	392,321	386,358	167,453	19,387	26,198	20,906	1,012,642	18,198	1,030,840	△38,283	992,557
セグメント資産	7,542,189	10,256,830	1,423,877	807,264	494,906	789,170	21,314,264	333,623	21,647,887	1,088,943	22,736,840
その他の項目											
減価償却費	251,519	156,000	64,075	6,415	6,245	19,802	504,094	3,877	507,981	△5,368	502,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330,198	376,679	71,311	5,075	6,906	21,679	811,887	6,274	818,160	△3,028	815,132

(注)

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。
- セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額(前連結会計年度△2,238百万円、当連結会計年度△2,238百万円(△21,113千米ドル)) (主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高(前連結会計年度20,496百万円、当連結会計年度18,335百万円(172,972千米ドル)) (主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

国内主要賃貸／分譲物件一覧

主な賃貸物件

2018年5月1日 時点

賃貸物件名称	所在地	竣工年	賃貸可能面積 (千m ²)*1	主な用途
梅田阪急ビル	大阪市北区	2012	213	百貨店(阪急百貨店)、オフィス
梅田阪神第1ビルディング(ハービスOSAKA)	大阪市北区	1997	82	ホテル(ザ・リッツ・カールトン大阪)、 オフィス、商業施設、多機能ホール
大阪梅田ツインタワーズ・サウス	大阪市北区	2018	58*2	百貨店(阪神百貨店)
梅田阪神第2ビルディング(ハービスENT)	大阪市北区	2004	55	オフィス、商業施設、劇場(大阪四季劇場)
阪急茶屋町ビル(アプローチタワー)	大阪市北区	1992	52	ホテル(ホテル阪急インターナショナル)、 オフィス、商業施設
阪急三番街	大阪市北区	1969	40	商業施設
阪急グランドビル	大阪市北区	1977	36	オフィス、商業施設
グランフロント大阪	大阪市北区	2013	28	オフィス、商業施設、ナレッジキャピタル、 ホテル(インターコンチネンタルホテル大阪)
阪急ターミナルビル	大阪市北区	1972	27	オフィス、商業施設
阪急ファイブビル(HEPファイブ)	大阪市北区	1998	20	商業施設
ナビオ阪急(HEPナビオ)	大阪市北区	1980	16	商業施設
北阪急ビル	大阪市北区	1971	13	オフィス、商業施設
NU chayamachi	大阪市北区	2005	12	商業施設
野田阪神ビルディング(ウイステ)	大阪市福島区	1992	32	商業施設、オフィス
新大阪阪急ビル	大阪市淀川区	2012	24	オフィス、ホテル(レム新大阪)、商業施設
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	2008	108	商業施設、百貨店(阪急百貨店)
阪急河原町ビル	京都市下京区	1974	38	百貨店(高島屋)

*1 賃貸可能面積には、公共部にかかる面積は含めていません。

*2 1期部分

2017年度の主な分譲物件

分譲物件名称	所在地	総戸数
マンション		
ジオ天六 ツインタワーズ	大阪市北区	358
シエリア彩都(II区)*3	大阪府茨木市	208
ジオ茨木東宮町	大阪府茨木市	45
ジオ西宮北口 ザ・グレイス	兵庫県西宮市	40
ジオ西宮北口 瓦林町	兵庫県西宮市	35
ジオ西宮北口 薬師町	兵庫県西宮市	29
ジオ深川住吉	東京都江東区	190
ジオ四谷荒木町	東京都新宿区	131*4
プライムスタイル東日本橋*3	東京都中央区	73*4
ジオ四谷三栄町	東京都新宿区	61
ジオ美しが丘二丁目ヒルズ	横浜市青葉区	52
ジオ南青山	東京都港区	25
ジオグランデ元麻布	東京都港区	19*4

戸建

ハピアガーデン茨木	大阪府茨木市	57
阪急彩都ガーデンフロント 彩都・箕面レジデンス	大阪府箕面市	48
ハピアガーデン垂水星陵台	神戸市垂水区	17
ハピアガーデン下石神井	東京都練馬区	13
ハピアガーデン狛江和泉多摩川	東京都狛江市	9
ハピアガーデン横濱山手 式番街	横浜市中区	7

*3 共同事業物件

*4 非分譲住戸含む

2018年度の主な分譲物件

分譲物件名称	所在地	総戸数
マンション		
ジオ阪急水無瀬ハートスクエア	大阪府三島郡	315
ウエリス茨木*3	大阪府茨木市	216
ジオ京都桂川	京都市南区	98
シエリア彩都(II区)*3	大阪府茨木市	98
ルフォン・ジオ池田*3	大阪府池田市	77
ジオ宝塚南口	兵庫県宝塚市	64
ジオ西宮北口 ザ・クレール	兵庫県西宮市	51
ジオ新宿若松町*3	東京都新宿区	123
ジオ千代田大手町*3	東京都千代田区	57*4
ジオ西葛西清新町	東京都江戸川区	55
ジオ世田谷松原	東京都世田谷区	39
ジオ南雪谷	東京都大田区	23
ジオ元赤坂	東京都港区	22

戸建

ハピアガーデン八尾曙川南	大阪府八尾市	30
ハピアガーデン神戸高丸	神戸市垂水区	24
ハピアガーデン武庫川ソレイユ	兵庫県尼崎市	20
町田市玉川学園2丁目	東京都町田市	17
ハピアガーデン向山三丁目	東京都練馬区	6
ハピアガーデン浜田山	東京都杉並区	4

海外分譲物件一覧

当該国	物件名	住宅形式	総戸数	共同事業主	竣工
	フローラ アンダオ	マンション	500	ナムロンインベストメント・西日本鉄道(株)	2016年竣工済
	フジレジデンス	マンション 戸建	789 84	ナムロンインベストメント・西日本鉄道(株)	2017年竣工済 2017年～
ベトナム	フローラ キキョウ	マンション	234	ナムロンインベストメント・西日本鉄道(株)	2018年(予定)
	ミズキ パーク	マンション	約4,670	ナムロンインベストメント・西日本鉄道(株)	2019年～(予定)
		戸建	約100		
タウンハウス	約60				
	アカリ シティ	マンション	約4,600	ナムロンインベストメント・西日本鉄道(株)	未定
タイ	ニッチ モノ スクンビット ベアリング	マンション	1,275	セナデベロップメント	2019年(予定)
	ニッチ プライド タオオープン インターチェンジ	マンション	742	セナデベロップメント	2020年(予定)
	ピティ エカマイ	マンション	879	セナデベロップメント	2021年(予定)
	ニッチ モノ メガ スペース パンナー	マンション	約790	セナデベロップメント	2020年(予定)
	ニッチ モノ チャルーン ナコーン	マンション	537	セナデベロップメント	2020年(予定)
フィリピン	イデアシア ダスマリニヤス	戸建	456	AP アルバレス プロパティーズ	2019年～(予定)
		タウンハウス	463		
インドネシア	ザゾラ	戸建	543	シナルマスランド ほか	2019年～(予定)
		店舗付住宅	158		
	オーパス パーク	マンション	1,095	住友商事(株)・セントウールシティ	2019年(予定)
マレーシア	リンブンカシア	マンション	約850	イレカコーポレーション	2020年～(予定)



グループ主要会社一覧 (2018年4月1日現在)

■ 主要連結子会社

■ 都市交通事業

	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 能勢電鉄(株) 北大阪急行電鉄(株) 北神急行電鉄(株) 神戸高速鉄道(株)
自動車事業	阪急バス(株) 阪神バス(株) 阪急タクシー(株) 阪神タクシー(株)
流通事業	阪急電鉄(株) (株)エキ・リテール・サービス阪急阪神 (株)阪急スタイルレーベルズ
広告事業	阪急電鉄(株) (株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株) 阪急設計コンサルタント(株) (株)阪神ステーションネット

■ 不動産事業

	会社名
賃貸事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 阪急阪神不動産(株) 阪急阪神エステート・サービス(株)
分譲・その他事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 阪急阪神不動産(株) 阪急阪神ビルマネジメント(株) 阪急阪神ハイセキュリティサービス(株) 阪急阪神グリーンサービス(株) 阪急阪神リート投信(株) (株)阪急阪神ハウジングサポート

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株) (株)阪神タイガース (株)阪神コンテンツリンク
ステージ事業	阪急電鉄(株) (株)宝塚クリエイティブアーツ (株)梅田芸術劇場
コミュニケーション メディア事業	アイテック阪急阪神(株) (株)ベイ・コミュニケーションズ
レジャーその他事業	六甲山観光(株)

■ 旅行事業

	会社名
旅行事業	(株)阪急交通社 (株)阪急トラベルサポート

■ 国際輸送事業

	会社名
国際輸送事業	(株)阪急阪神エクスプレス (株)阪急阪神ロジパートナーズ HHE (USA) INC. HHE (DEUTSCHLAND) GMBH HHE (HK) LTD. HHE SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. HHE:HANKYU HANSHIN EXPRESS

■ ホテル事業

	会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ (株)阪神ホテルシステムズ (株)阪急阪神レストランズ (株)有馬ビューホテル

■ その他

	会社名
建設・環境事業	(株)ハンシン建設 中央電設(株)
人事・経理代行事業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト
グループカード事業	(株)阪急阪神カード
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート

■ 主要持分法適用関連会社

主要な事業の内容	会社名
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) [証券コード:8242]
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株) 神戸電鉄(株)[証券コード:9046]
映画の興行	東宝(株)[証券コード:9602]
不動産賃貸事業	(株)東京楽天地[証券コード:8842]
民間放送業	関西テレビ放送(株)

会社概要／株式情報 (2018年3月31日現在)

阪急阪神ホールディングス株式会社

本社
〒530-0012
大阪市北区芝田一丁目16番1号
TEL:06-6373-5001(グループ経営企画室 IR担当)
FAX:06-6373-5042

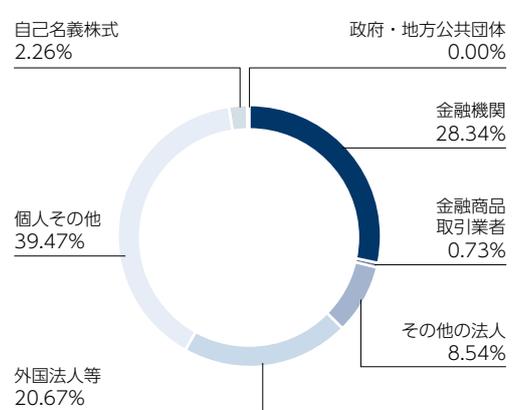
人事総務室東京統括部
〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目5番2号
東宝ツインタワービル内
TEL:03-3503-1568
FAX:03-3508-0249

資本金 99,474百万円
決算期 3月31日
従業員数 22,152名(連結ベース)
発行可能株式総数 640,000,000株
発行済株式総数 254,281,385株
株主数 77,240名
単元株式枚数 100株
上場証券取引所 東京
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

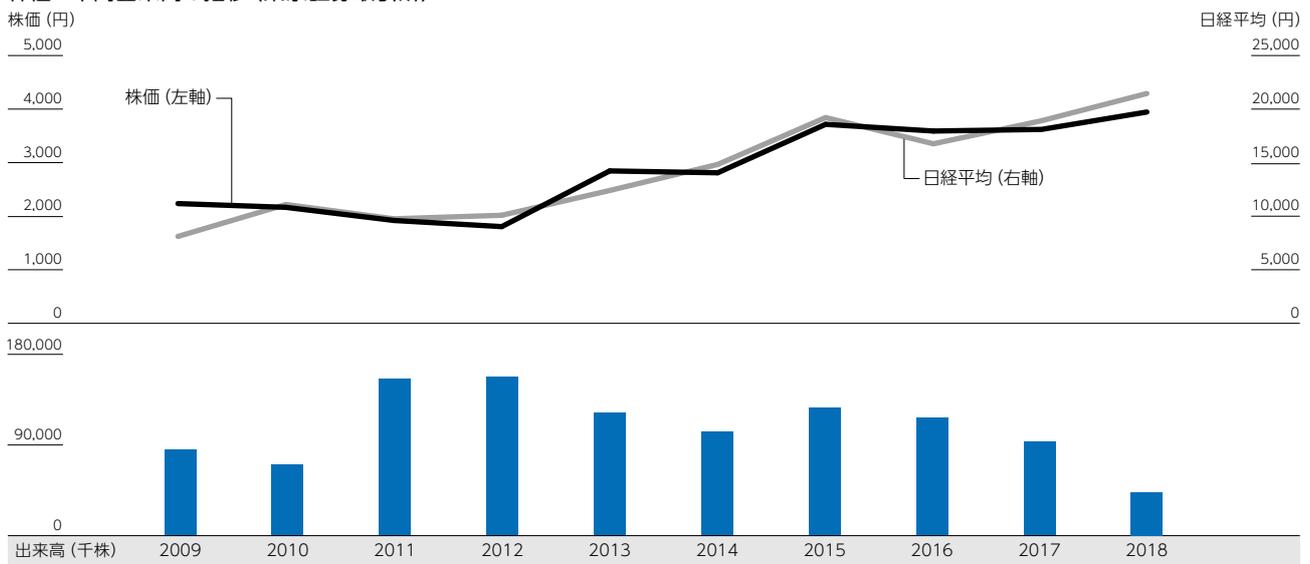
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,116	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,150	4.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	5,224	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,827	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,765	1.92
株式会社三井住友銀行	4,381	1.76
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	4,207	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,571	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	3,535	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,088	1.24

所有者別分布状況



株価・年間出来高の推移 (東京証券取引所)



(注)
1 株価は各年の3月末時点、年間出来高は各年の3月末までの1年間を対象としています。
2 2016年8月1日を効力発生日とする株式併合及び単元株式数の変更を反映した調整後の数値です。



阪急阪神ホールディングスコーポレートサイト情報
 阪急阪神ホールディングスのコーポレートサイトでは、グループの概要やニュースリリース、CSR活動、ガバナンス情報のほか、事業ごとの最新情報やトップメッセージ等を掲載しています。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>



株主・投資家の皆様へ

当社のIRサイトでは、決算短信や有価証券報告書等の法定開示書類に加え、決算説明会の資料や質疑応答内容を開示しています。また、長期ビジョンや中期経営計画における事業戦略や財務方針も掲載しています。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>



グループガイド

当社グループの概要を端的にご理解いただけるよう、毎年グループガイドを制作しています。トップのご挨拶や事業内容、グループ会社一覧等を掲載しており、和文版のみならず、英文版もご用意しています。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/others/data/groupguide2018.pdf>



CSR活動 ▶ 環境保全活動

当社グループでは、各事業における環境負荷の低減を目指し、様々な取組を行っています。当サイトには、取組の事例や外部からの評価を掲載しています。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/csr/eco/>



CSR活動 ▶ 社会貢献活動情報

当社グループでは、グループ経営理念の一層の実現に向け、様々な社会貢献活動を行っています。当サイトには、活動概要をご説明した動画や、活動のご報告を詳細に掲載しています。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/>

阪急阪神ホールディングス株式会社

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL.06-6373-5001 FAX.06-6373-5042

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp>

阪急阪神東宝グループ